

平成 1 5 年 度

兵庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

平成 1 6 年 8 月

兵 庫 県 監 査 委 員

兵 監 委 報 第 1 1 号

平 成 1 6 年 8 月 2 3 日

兵 庫 県 知 事 井 戸 敏 三 様

兵 庫 県 監 査 委 員

印

門 康 彦 印

内 匠 屋 八 郎 印

藤 原 昭 一 印

天 宅 陸 行 印

平 成 1 5 年 度 兵 庫 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 に つ い て

平 成 1 6 年 7 月 5 日 付 け 財 第 1 1 4 8 号 で 審 査 依 頼 の あ り ま し た 平 成 1 5 年 度 兵 庫 県 病 院 事 業 会 計、兵 庫 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計、兵 庫 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計、兵 庫 県 電 気 事 業 会 計、兵 庫 県 水 源 開 発 事 業 会 計、兵 庫 県 地 域 整 備 事 業 会 計 及 び 兵 庫 県 企 業 資 産 運 用 事 業 会 計 の 決 算 書、証 拠 書 類 及 び 関 係 書 類 を 審 査 し た 結 果 に つ い て 別 添 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

- 目 次 -

第1	審査の概要	-----	1
1	審査の対象	-----	1
2	審査の手続	-----	1
第2	審査の結果	-----	3
1	決算諸表について	-----	3
2	事業の運営について	-----	3
3	留意改善を要する事項について	-----	3
第3	兵庫県病院事業会計	-----	4
1	事業の概要	-----	4
2	予算の執行状況	-----	8
3	経営成績	-----	13
4	財政状態	-----	26
5	資金収支	-----	30
6	留意改善を要する事項	-----	31
第4	兵庫県水道用水供給事業会計	-----	33
1	事業の概要	-----	33
2	予算の執行状況	-----	35
3	経営成績	-----	38
4	財政状態	-----	42
5	資金収支	-----	45
6	留意改善を要する事項	-----	46
第5	兵庫県工業用水道事業会計	-----	47
1	事業の概要	-----	47
2	予算の執行状況	-----	48
3	経営成績	-----	50

4	財 政 状 態	-----	54
5	資 金 収 支	-----	57
6	留意改善を要する事項	-----	57
第6	兵庫県電気事業会計	-----	58
1	事業の概要	-----	58
2	予算の執行状況	-----	59
3	経営成績	-----	61
4	財 政 状 態	-----	64
5	資 金 収 支	-----	67
第7	兵庫県水源開発事業会計	-----	68
1	事業の概要	-----	68
2	予算の執行状況	-----	68
3	剰余金の状況	-----	69
4	財 政 状 態	-----	69
5	資 金 収 支	-----	71
第8	兵庫県地域整備事業会計	-----	72
1	事業の概要	-----	72
2	予算の執行状況	-----	73
3	剰余金の状況	-----	75
4	財 政 状 態	-----	75
5	資 金 収 支	-----	79
6	留意改善を要する事項	-----	80
第9	兵庫県企業資産運用事業会計	-----	81
1	事業の概要	-----	81
2	予算の執行状況	-----	81
3	経営成績	-----	83
4	財 政 状 態	-----	86
5	資 金 収 支	-----	88

別 表

第1	比較損益計算書	(兵庫県病院事業会計)	-----	90
第2	病院別損益計算書	(")	-----	92
第3	比較貸借対照表	(")	-----	96
第4	資金収支比較表	(")	-----	97
第5	経営分析比率表	(")	-----	98
第6	比較損益計算書	(兵庫県水道用水供給事業会計)	-----	99
第7	比較貸借対照表	(")	-----	100
第8	資金収支比較表	(")	-----	101
第9	経営分析比率表	(")	-----	102
第10	比較損益計算書	(兵庫県工業用水道事業会計)	-----	103
第11	比較貸借対照表	(")	-----	104
第12	資金収支比較表	(")	-----	105
第13	経営分析比率表	(")	-----	106
第14	比較損益計算書	(兵庫県電気事業会計)	-----	107
第15	比較貸借対照表	(")	-----	108
第16	資金収支比較表	(")	-----	109
第17	経営分析比率表	(")	-----	110
第18	比較貸借対照表	(兵庫県水源開発事業会計)	-----	111
第19	資金収支比較表	(")	-----	112
第20	比較貸借対照表	(兵庫県地域整備事業会計)	-----	113
第21	資金収支比較表	(")	-----	114
第22	比較損益計算書	(兵庫県企業資産運用事業会計)	-----	115
第23	比較貸借対照表	(")	-----	116
第24	資金収支比較表	(")	-----	117

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

- (1) 平成15年度兵庫県病院事業会計
- (2) 平成15年度兵庫県水道用水供給事業会計
- (3) 平成15年度兵庫県工業用水道事業会計
- (4) 平成15年度兵庫県電気事業会計
- (5) 平成15年度兵庫県水源開発事業会計
- (6) 平成15年度兵庫県地域整備事業会計
- (7) 平成15年度兵庫県企業資産運用事業会計

2 審査の手続

決算諸表が事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等必要と認める審査手続を実施し、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則に適合しているか等について、定期監査、例月現金出納検査の結果等も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

各事業会計の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、前年度と同一の基準に従って作成され、当年度末の財政状態及び当年度の経営成績についてもおおむね適正に表示されていた。

2 事業の運営について

各事業は、総じて経営の基本原則に適合して運営されているものと認められた。

3 留意改善を要する事項について

病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計において、経営管理、財務事務について、留意改善を要するものが認められたので、各事業会計ごとの決算の概要とともにこれらを記述し、審査の意見とする。

第3 兵庫県病院事業会計

1 事業の概要

この事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供し、公共の福祉の増進を図るため設置している県立12病院、並びに看護師の養成・確保を図るため設置している県立2看護専門学校及び東洋医学の研究治療等を行うため設置している県立東洋医学研究所、同附属診療所、同附属柏原鍼灸院を運営するものである。

なお、12病院のうち粒子線医療センターは、平成15年度から陽子線による一般診療を開始するとともに、兵庫県災害医療センターは、災害時における医療の提供及び平常時における救急医療の提供を行うため、平成15年8月に設置され、その管理を日本赤十字社兵庫県支部に委託している。

(1) 病院の利用状況

平成15年度の病院別の利用状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成15年度 ①	平成14年度 ②	前年度に対する増減() ① - ②	前年度に対する割合 ① / ②	前年度の前々年 度に対する割合
		人	人	人	%	%
尼 崎	入院	168,880	168,913	33	99.9	99.1
	外来	350,586	381,338	30,752	91.9	91.2
塚 口	入院	111,845	110,961	884	100.8	93.9
	外来	215,032	229,367	14,335	93.8	95.7
西 宮	入院	132,717	133,391	674	99.5	99.8
	外来	263,332	259,225	4,107	101.6	100.5
加 古 川	入院	95,573	102,938	7,365	92.8	95.7
	外来	176,141	182,410	6,269	96.6	88.7
淡 路	入院	146,323	147,685	1,362	99.1	99.0
	外来	235,835	238,453	2,618	98.9	93.4
光 風	入院	131,828	138,628	6,800	95.1	93.9
	外来	40,477	38,834	1,643	104.2	110.6
柏 原	入院	93,998	108,943	14,945	86.3	106.0
	外来	157,482	168,404	10,922	93.5	85.3

こども	入院	87,001	84,104	2,897	103.4	101.0
	外来	85,920	83,348	2,572	103.1	96.0
成人病センター	入院	130,818	129,238	1,580	101.2	99.3
	外来	179,143	181,537	2,394	98.7	91.7
姫路循環器病センター	入院	97,437	104,905	7,468	92.9	109.5
	外来	91,724	101,331	9,607	90.5	102.0
計	入院	1,196,420	1,229,706	33,286	97.3	99.3
	外来	1,795,672	1,864,247	68,575	96.3	93.5
粒子線医療センター	入院	11,476	632	10,844	1,815.8	28.6
	外来	1,869	354	1,515	528.0	138.3
兵庫県災害医療センター	入院	4,719	-	4,719	-	-
	外来	259	-	259	-	-
合計	入院	1,212,615	1,230,338	17,723	98.6	99.2
	外来	1,797,800	1,864,601	66,801	96.4	93.5

(注) 1 診療日数は、入院366日、外来246日である。(平成14年度は入院365日、外来245日。)

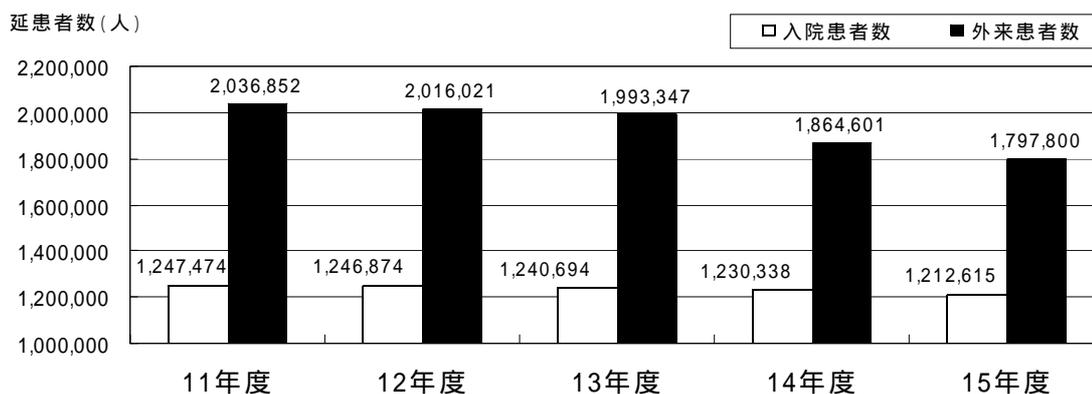
2 兵庫県災害医療センターは、平成15年8月1日から開院し、15年度の診療日数は入院、外来とも244日である。

利用患者数は、平成12年度から4年連続して前年度を下回り、全体で入院患者が1,212,615人、外来患者が1,797,800人となっている。

前年度と比較すると、入院患者は、粒子線医療センター等5病院で20,924人増加しているが柏原等7病院で38,647人減少したため、全体で17,723人減少(減少率1.4%)しており、外来患者は西宮等5病院で10,096人増加しているが尼崎等7病院で76,897人減少したため、全体で66,801人減少(減少率3.6%)している。

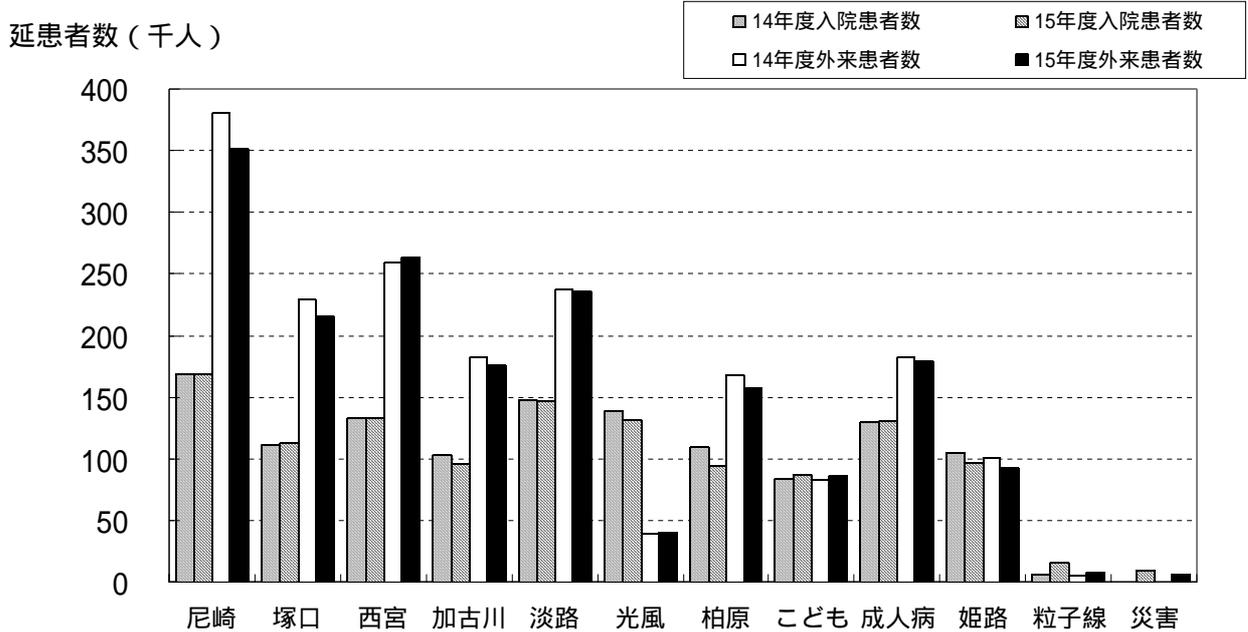
(参考1)

年度別利用状況図



(参考2)

病院別利用状況図



また、病床利用率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成15年度末 病 床 数		平成15年度 1日平均 入院患者数	平成15年度 病床利用率		平成14年度 病床利用率	
	許可病床	稼働病床		許可病床	稼働病床	許可病床	稼働病床
尼 崎	500	500	461 人	92.3%	92.3%	92.6%	92.6%
塚 口	400	366	306	76.4	83.5	76.0	83.1
西 宮	400	400	363	90.7	90.7	91.4	91.4
加 古 川	400	345	261	65.3	75.7	70.5	81.7
淡 路	452	452	400	88.4	88.4	89.5	89.5
光 風	495	495	360	72.8	72.8	76.7	76.7
柏 原	353	353	257	72.8	72.8	84.6	84.6
こ ど も	290	260	238	82.0	91.4	79.5	89.4
成人病センター	400	400	357	89.4	89.4	88.5	88.5
姫路循環器病センター	350	350	266	76.1	76.1	82.1	82.1
計	4,040	3,921	3,269	80.9	83.4	83.4	86.0
粒子線医療センター	50	50	31	62.7	62.7	3.5	3.5
兵庫県災害医療センター	30	30	19	64.5	64.5	-	-
合 計	4,120	4,001	3,319	80.6	83.0	82.4	84.9

(注) 1日平均入院患者数は年間延べ入院患者数を診療日数366日(兵庫県災害医療センターは平成15年8月1日から開院のため、診療日数は244日。)で除した数を四捨五入している。

稼働病床利用率は、83.4%（粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く。）となっており、前年度(86.0%)と比較すると、こども等3病院で上昇しているが柏原等7病院で低下したため、全体で2.6ポイント低下している。

なお、許可病床数と稼働病床数の差119床は、塚口等3病院で医療の高度化等のため病床の一部を診療部門へ転用等しているためである。

(2) 附帯事業の概況

附帯事業として、看護師の養成及び東洋医学の研究治療等の事業を次表のとおり実施している。

看護師養成事業

区 分	学 生 数	
	定 員	現 員
柏原看護専門学校	120	98
淡路看護専門学校	120	110

東洋医学の研究治療等事業

区 分	年 間 延 べ 患 者 数
東洋医学研究所及び同附属診療所	13,480 人
東洋医学研究所附属柏原鍼灸院	424

(3) 職員の状況

平成15年度末の職種別職員数を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	平成15年度	平成14年度	前年度に	前年度に	
	①	②	対する増減	対する割合	
	()	()	① - ②	① / ②	
職 種	医 師	486 人	467 人	19 人	104.1 %
	看護職員	3,000	2,997	3	100.1
	医療技術員	643	628	15	102.4
	事務職員	224	225	1	99.6
	その他職員	382	385	3	99.2
合 計	4,735	4,702	33	100.7	

(4) 建設改良工事の概況

当年度の建設改良工事は、成人病センター等10病院の医療環境整備事業等663,789,912円、兵庫県災害医療センターの整備事業232,296,800円である。

医療環境整備事業等の主なものは、成人病センターの冷暖房設備改修工事等170,785,650円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
	円	円	円	%
県立病院事業収益	78,800,367,000	78,417,376,905	382,990,095	99.5
医 業 収 益	67,243,559,000	66,997,607,824	245,951,176	99.6
医 業 外 収 益	11,312,557,000	11,320,750,479	8,193,479	100.1
特 別 利 益	244,251,000	99,018,602	145,232,398	40.5
粒子線医療センター事業収益	1,446,508,000	1,484,858,730	38,350,730	102.7
医 業 収 益	771,562,000	809,469,050	37,907,050	104.9
医 業 外 収 益	674,646,000	675,389,680	743,680	100.1
特 別 利 益	300,000	0	300,000	0
兵庫県災害医療センター事業収益	1,140,132,000	1,181,259,936	41,127,936	103.6
医 業 収 益	591,829,000	633,167,896	41,338,896	107.0
医 業 外 収 益	548,303,000	548,092,040	210,960	99.9
附 帯 事 業 収 益	432,024,000	430,531,466	1,492,534	99.7
看護専門学校収益	314,733,000	313,925,480	807,520	99.7
東洋医学研究事業収益	117,291,000	116,605,986	685,014	99.4

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
	円	円	円	%
県立病院事業費用	81,749,205,000	81,047,110,718	702,094,282	99.1
医 業 費 用	79,124,559,000	78,635,134,010	489,424,990	99.4
医 業 外 費 用	2,373,908,000	2,362,116,204	11,791,796	99.5
特 別 損 失	248,738,000	49,860,504	198,877,496	20.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
粒子線医療センター事業費用	2,277,614,000	2,253,190,634	24,423,366	98.9
医 業 費 用	1,706,252,000	1,693,949,774	12,302,226	99.3
医 業 外 費 用	570,962,000	559,240,860	11,721,140	97.9
特 別 損 失	400,000	0	400,000	0
兵庫県災害医療センター事業費用	1,140,132,000	1,070,009,531	70,122,469	93.8
医 業 費 用	1,112,109,000	1,042,406,774	69,702,226	93.7
医 業 外 費 用	28,023,000	27,602,757	420,243	98.5
附 帯 事 業 費 用	432,024,000	426,277,473	5,746,527	98.7
看護専門学校費用	314,733,000	312,413,125	2,319,875	99.3
東洋医学研究事業費用	117,291,000	113,864,348	3,426,652	97.1

ア 県立病院事業収益

県立病院事業収益の決算額は78,417,376,905円で、予算額78,800,367,000円に対して382,990,095円の収入減となっている。

これは、実習委託料の実績が予定を上回ったこと等により医業外収益が8,193,479円収入増となったが、入院患者数が予定を下回ったこと等のため医業収益が245,951,176円、病院賠償責任保険に係る保険金収入の実績が予定を下回ったこと等のため特別利益が145,232,398円、それぞれ収入減となったことによるものである。

イ 粒子線医療センター事業収益

粒子線医療センター事業収益の決算額は1,484,858,730円で、予算額1,446,508,000円に対して38,350,730円の収入増となっている。

これは、粒子線照射に係る実患者数が予定を上回ったこと等のため医業収益が37,907,050円収入増となったこと等によるものである。

ウ 兵庫県災害医療センター事業収益

兵庫県災害医療センター事業収益の決算額は1,181,259,936円で、予算額1,140,132,000円に対し41,127,936円の収入増となっている。

これは、入院患者1人1日当たり収益が予定を上回ったこと等のため医業収益が41,338,896円収入増となったこと等によるものである。

エ 附帯事業収益

附帯事業収益の決算額は430,531,466円で、ほぼ予算額どおり収入している。

オ 県立病院事業費用

県立病院事業費用の決算額は81,047,110,718円で、予算額81,749,205,000円に対して99.1%（前年度98.8%）の執行率となっており、702,094,282円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、決算たな卸の結果、薬品等材料費で執行したものを貯蔵品に戻入れたこと等による医業費用の489,424,990円、訴訟費用の実績が予定を下回ったこと等による特別損失の198,877,496円及び徴収不能引当金への繰入れの実績が予定を下回ったこと等による医業外費用の11,791,796円である。

カ 粒子線医療センター事業費用

粒子線医療センターの決算額は2,253,190,634円で、予算額2,277,614,000円に対して98.9%の執行率となっており、24,423,366円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、決算たな卸の結果、薬品等材料費で執行したものを貯蔵品に戻入れたこと等による医業費用の12,302,226円、消費税及び地方消費税の納税額が予定を下回ったこと等による医業外費用の11,721,140円である。

キ 兵庫県災害医療センター事業費用

兵庫県災害医療センターの決算額は1,070,009,531円で、予算額1,140,132,000円に対して93.8%の執行率となっており、70,122,469円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、兵庫県災害医療センターの管理に係る委託料の実績が予定を下回ったこと等による医業費用の69,702,226円である。

ク 附帯事業費用

附帯事業費用の決算額は426,277,473円で、予算額432,024,000円に対して98.7%（前年度98.2%）の執行率となっており、5,746,527円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 9,338,577,000	円 9,192,828,369	円 145,748,631	% 98.4
企 業 債	4,796,000,000	4,660,000,000	136,000,000	97.2
出 資 金	425,810,000	425,810,000	0	100.0
負 担 金	3,460,580,000	3,460,580,000	0	100.0
国 庫 補 助 金	449,932,000	441,818,000	8,114,000	98.2
固定資産売却収入	5,229,000	3,567,269	1,661,731	68.2
投資返還金収入	2,423,000	2,603,600	180,600	107.5
寄 附 金	193,900,000	193,900,000	0	100.0
諸 収 入	4,703,000	4,549,500	153,500	96.7

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額934,000,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 11,035,142,000	円 10,854,373,949	円 168,572,000	円 12,196,051	% 98.4
建設改良費	5,873,729,000	5,693,466,985	168,572,000	11,690,015	96.9
企業債償還金	5,149,614,000	5,149,607,964	0	6,036	99.9
投 資	11,799,000	11,299,000	0	500,000	95.8

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額934,000,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は9,192,828,369円で、予算額9,338,577,000円に対して145,748,631円の収入減となっている。

これは、柏原病院リニアック棟建設事業等を翌年度へ繰越したことに伴い、財源を翌年度に収入することとしたこと等のため、企業債が136,000,000円、国庫補助金が8,114,000円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は10,854,373,949円で、予算額11,035,142,000円に対して98.4%（前年度93.2%）の執行率となっており、建設改良費168,572,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は12,196,051円となっている。

不用額の主なものは、固定資産購入費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の11,690,015円である。

建設改良費における翌年度への繰越額168,572,000円は、柏原病院リニアック棟建設事業が設計協議に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,661,545,580円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,222,419円及び過年度分損益勘定留保資金1,656,323,161円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

(1) 損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
県立病院事業 医業収益	円 66,912,284,365	粒子線医療センター事業 医業収益	円 770,968,287
医業費用	77,180,212,164	医業費用	1,659,315,740
医業損失 (-)	10,267,927,799	医業損失 (-)	888,347,453
医業外収益	11,304,013,586	医業外収益	675,320,916
医業外費用	3,721,084,921	医業外費用	555,305,367
経常損失 ((+) -)	2,684,999,134	経常損失 ((+) -)	768,331,904
特別利益	98,986,024	兵庫県災害医療センター事業	
特別損失	48,877,537	医業収益	633,100,045
〔純損失 ((+) -)〕	〔 2,634,890,647 〕	医業費用	995,898,824
		医業損失 (-)	362,798,779
		医業外収益	548,087,086
		医業外費用	74,086,193
		経常利益 (- (+))	111,202,114
		附帯事業	
		附帯事業収益	427,803,967
		附帯事業費用	423,569,649
		当年度純損失 ((+ +) - (+))	3,287,786,119
		前年度繰越欠損金	53,455,836,252
		当年度未処理欠損金 (+)	56,743,622,371

ア 県立病院事業

(ア) 損益

当年度は、医業収益66,912,284,365円、医業費用77,180,212,164円で、医業損失は10,267,927,799円となっており、これに医業外収益11,304,013,586円、医業外費用3,721,084,921円を加減すると経常損失は、2,684,999,134円となっている。

なお、医業収益の主なものは入院収益46,962,672,563円、医業費用の主なものは給与費44,086,081,728円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金10,872,317,000円、医業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費2,080,320,276円、特別利益の主なものはその他特別利益63,056,967円、特別損失の主なものは過年度損益修正損30,772,703円である。

(イ) 負担金及び補助金

負担金及び補助金10,872,317,000円の内訳は、地方公営企業法の規定に基づく特殊医療経費等に係る一般会計からの負担金10,766,766,000円及び医療施設運営費等に係る国庫補助金等105,551,000円である。

(ロ) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第1「比較損益計算書」〔90頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

- a 医業収益は、入院患者1人1日当たり収益の増加等により、480,116,202円増加（増加率0.7%）している。
- b 医業費用は、給与費が増加したものの、減価償却費の減少等により、69,188,894円減少（減少率0.1%）している。
- c 医業損失は、549,305,096円減少（減少率5.1%）し、医業収益に対する医業損失の割合は15.3%で、1.0ポイント低下している。
- d 医業外収益は、高度医療経費に係る一般会計からの負担金の実績減等により756,353,141円減少（減少率6.3%）している。
- e 医業外費用は、企業債利息の減少等により、127,102,776円減少（減少率3.3%）している。
- f 経常損失は、79,945,269円増加（増加率3.1%）している。
- g 特別利益は、病院賠償責任保険に係る保険金収入の減少等により、102,920,843円減少（減少率51.0%）している。

h 特別損失は、賠償金の減少等により、203,026,205円減少（減少率80.6%）している。

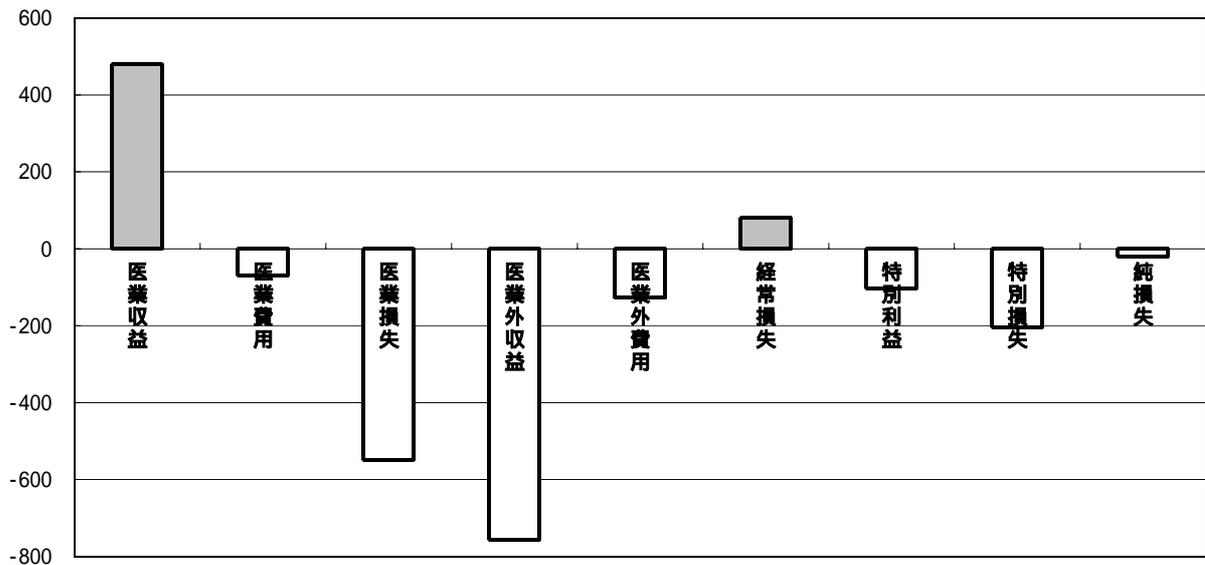
i 純損失は、20,160,093円減少（減少率0.8%）している。

なお、医業収益対医業費用比率 $\left(\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100\right)$ は別表第5「経営分析比率表」〔98頁〕のとおり86.7%で、前年度の86.0%と比較して0.7ポイント上昇している。

(参考)

損益の対前年度増減図

増減額(百万円)



イ 粒子線医療センター事業

(ア) 損益

当年度は、医業収益770,968,287円、医業費用1,659,315,740円で、医業損失は888,347,453円となっており、これに医業外収益675,320,916円、医業外費用555,305,367円を加減すると経常損失は、768,331,904円となっている。

なお、医業収益の主なものは入院収益624,308,690円、医業費用の主なものは経費669,332,459円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金672,632,000円、医業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費479,915,138円である。

(1) 負担金及び補助金

負担金及び補助金672,632,000円は、地方公営企業法の規定に基づく企業債利息等に係る一般会計からの負担金である。

ウ 兵庫県災害医療センター事業

(ア) 損益

当年度は、医業収益633,100,045円、医業費用995,898,824円で、医業損失は362,798,779円となっており、これに医業外収益548,087,086円、医業外費用74,086,193円を加減すると経常利益は、111,202,114円となっている。

なお、医業収益の主なものは入院収益600,733,708円、医業費用の主なものは経費930,219,228円、医業外収益の主なものは負担金及び補助金547,988,000円、医業外費用の主なものは医業外雑損失の46,483,436円である。

(イ) 負担金及び補助金

負担金及び補助金547,988,000円の内訳は、地方公営企業法の規定に基づく高度医療経費等に係る一般会計からの負担金509,544,000円及び医療施設運営費等に係る国庫補助金38,444,000円である。

エ 附帯事業

附帯事業収益の主なものは看護専門学校収益313,308,177円、附帯事業費用の主なものは看護専門学校費用311,804,185円である。

また、附帯事業収益427,803,967円には、地方公営企業法の規定に基づく看護師養成所運営費等に係る一般会計からの負担金350,514,000円が含まれている。

オ 未処理欠損金

県立病院事業の経常損失は2,684,999,134円となっており、これに特別利益98,986,024円、特別損失48,877,537円を加減すると、純損失は2,634,890,647円となっている。

このほか、粒子線医療センター事業の経常損失768,331,904円及び兵庫県災害医療センター事業の経常利益111,202,114円並びに附帯事業収益427,803,967円及び附帯事業費用423,569,649円を加減すると当年度純損失は3,287,786,119円となっている。

この純損失に前年度繰越欠損金53,455,836,252円を加えると、当年度未処理欠損金は56,743,622,371円となっている。

(2) 経営成績の推移

ア 5か年度経営成績

過去5か年度における附帯事業を除く県立病院事業の経営成績は、次表のとおりである。

区 分		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
医業収益	千円 金額 ㉑	65,859,944	66,773,150	67,015,078	66,432,168	66,912,284
	指数	100.0	101.4	101.8	100.9	101.6
医業費用	千円 金額 ㉒	78,378,302	78,065,293	77,028,195	77,249,401	77,180,212
	指数	100.0	99.6	98.3	98.6	98.5
医業費用のうち給与費	千円 金額	43,855,826	44,339,186	44,116,595	43,984,821	44,086,082
	指数	100.0	101.1	100.6	100.3	100.5
医業収益対医業費用比率 ㉓ / ㉒ (%)		84.0	85.5	87.0	86.0	86.7
医業損失	千円 金額 ㉔ (㉒ - ㉑)	12,518,358	11,292,143	10,013,117	10,817,233	10,267,928
	指数	100.0	90.2	80.0	86.4	82.0
医業外収益のうち 一般会計からの負担金 及び補助金	千円 金額 ㉕	13,045,782	12,244,845	12,120,166	11,514,681	10,766,766
	指数	100.0	93.9	92.9	88.3	82.5
収益(医業収益+医業外収益) (%) に対する㉕の割合		16.4	15.3	15.2	14.7	13.8
経常収支比率 (%) (医業収益+医業外収益) (医業費用+医業外費用)		96.5	97.3	98.5	96.8	96.7
経常損失	千円 金額	2,919,036	2,235,022	1,224,906	2,605,054	2,684,999
	指数	100.0	76.6	42.0	89.2	92.0

(ア) 各年度とも医業収益が医業費用を下回り、医業損失を生じているものの、平成11年度を基準年度とした指数の推移をみると、各年度とも医業収益の指数が医業費用の指数を上回っている。

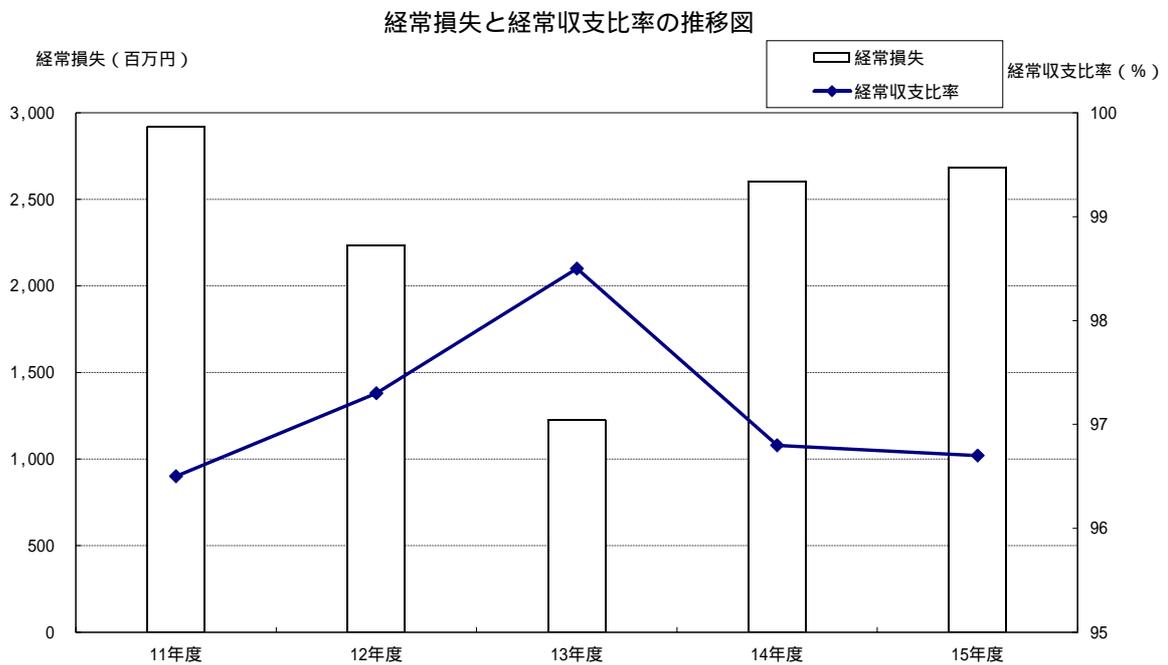
なお、医業収益対医業費用比率については、平成13年度まで年々上昇していたものが14年度で低下したものの、当年度は前年度と比較して0.7ポイント上昇している。

これは、入院患者1人1日当たり収益の増加等により収益が増加する一方、減価償却費の減少等により費用が減少したことによるものである。

- (1) 経常収支比率についても医業収益対医業費用比率と同様、平成13年度まで年々上昇していたものが、14年度で低下するとともに、さらに当年度においても前年度と比較して0.1ポイント低下している。

これは、医業収益対医業費用比率が上昇したものの、一般会計からの負担金の実績が減少したこと等に伴い医業外収益が減少したこと等によるものである。

(参考)



イ 病院別経営成績

病院別の医業収益対医業費用比率及び経常収支比率は、次表のとおりである。

区 分	医業収益対医業費用比率 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100 \right]$		経常収支比率 $\left[\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100 \right]$	
	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度
尼 崎	95.3 %	94.2 %	100.2 %	100.1 %
塚 口	89.0	84.3	94.0	89.8
西 宮	91.4	88.1	96.1	94.1
加 古 川	85.3	87.8	89.4	92.0
淡 路	83.6	87.0	94.4	97.9
光 風	56.7	62.6	90.5	98.2
柏 原	84.3	88.2	94.6	98.8
こ ど も	74.4	72.8	94.9	93.1
成人病センター	93.9	88.7	102.5	100.3
姫路循環器病センター	91.8	89.4	100.5	99.3
計	86.7	86.0	96.7	96.8
粒子線医療センター	46.5	-	65.3	-
兵庫県災害医療センター	63.6	-	110.4	-
合 計	85.6	86.0	96.0	96.8

(ア) 医業収益対医業費用比率は、前年度と比較して、尼崎、塚口、西宮、こども、成人病センター及び姫路循環器病センターの6病院は、入院収益の増加等によりそれぞれ上昇しているものの、柏原は入院収益の減少等により、加古川及び淡路の2病院は外来収益の減少等により、光風病院は退職給与金の増加等により、それぞれ低下している。

(イ) 経常収支比率は、尼崎及び成人病センターは前年度に引き続き、姫路循環器病センター及び兵庫県災害医療センターは当年度において100%を上回っているが、塚口、西宮、加古川、淡路、光風、柏原、こども及び粒子線医療センターの8病院については100%を下回り収支不均衡となっている。

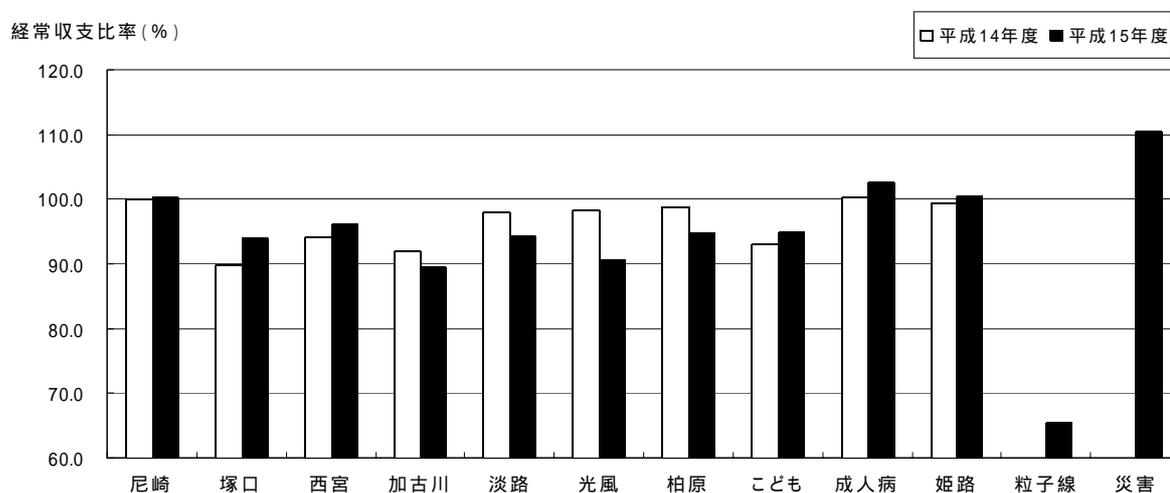
前年度との比較では、(ア)に記載した理由等により尼崎等6病院は上昇しているものの、加古川等4病院は低下している。

また、兵庫県災害医療センターは、一般会計からの負担金の受入れにより経常収支比率が100%を上回っている。

なお、病院別損益計算書は別表第2〔92頁〕のとおりで尼崎、成人病センター、姫路循環器病センター及び兵庫県災害医療センターの4病院で純利益を、塚口、西宮、加古川、淡路、光風、柏原、こども及び粒子線医療センターの8病院で純損失を生じている。

(参考)

病院別経常収支比率図



ウ 診療収入分析

(ア) 粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く尼崎等10病院の入院収益及び外来収益の診療行為別内訳は次表のとおりである。

区 分		平成15年度 ①		平成14年度 ②		前年度に対する増減 () (① - ②)	
		金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益
入 院 収 益	投薬収入	百万円 1,035	円 866	百万円 1,025	円 834	百万円 10	円 32
	注射収入	4,346	3,635	4,364	3,552	18	83
	処置及び手術収入	13,638	11,406	12,789	10,407	849	999
	検査収入	2,881	2,409	2,769	2,252	112	157
	放射線収入	1,556	1,301	1,421	1,156	135	145
	入院料	20,006	16,732	20,105	16,360	99	372
	給食収入	2,271	1,899	2,320	1,888	49	11
	その他収入	1,230	1,029	1,212	987	18	42
	計	46,963	39,277	46,005	37,436	958	1,841
外 来 収 益	初診料	542	302	506	271	36	31
	再診料	980	546	965	518	15	28
	投薬収入	4,269	2,377	5,206	2,792	937	415
	注射収入	2,165	1,205	2,036	1,092	129	113
	処置及び手術収入	985	548	1,091	585	106	37
	検査収入	4,474	2,492	4,377	2,348	97	144
	放射線収入	2,843	1,583	2,570	1,379	273	204
	その他収入	2,166	1,207	2,110	1,132	56	75
	計	18,424	10,260	18,861	10,117	437	143

(注) 1 平成15年度地方公営企業決算状況調査の数値により算出した。

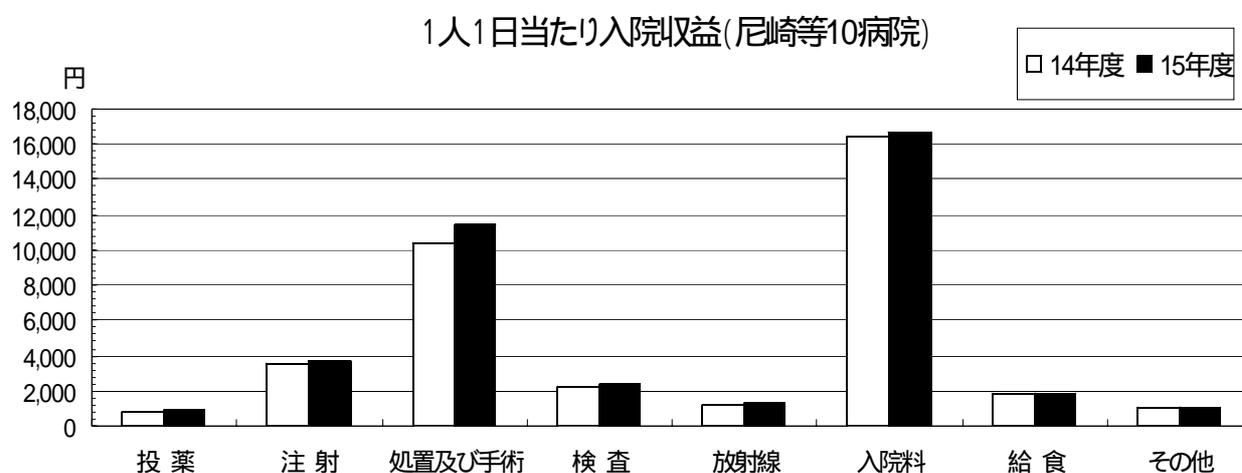
2 1人1日当たり収益は各収入金額を入院患者数(人間ドック患者を除く。)又は外来患者数で、それぞれ除した額である。

前年度と比較して、1人1日当たり入院収益は1,841円増加(増加率4.9%)するとともに、1人1日当たり外来収益は143円増加(増加率1.4%)している。

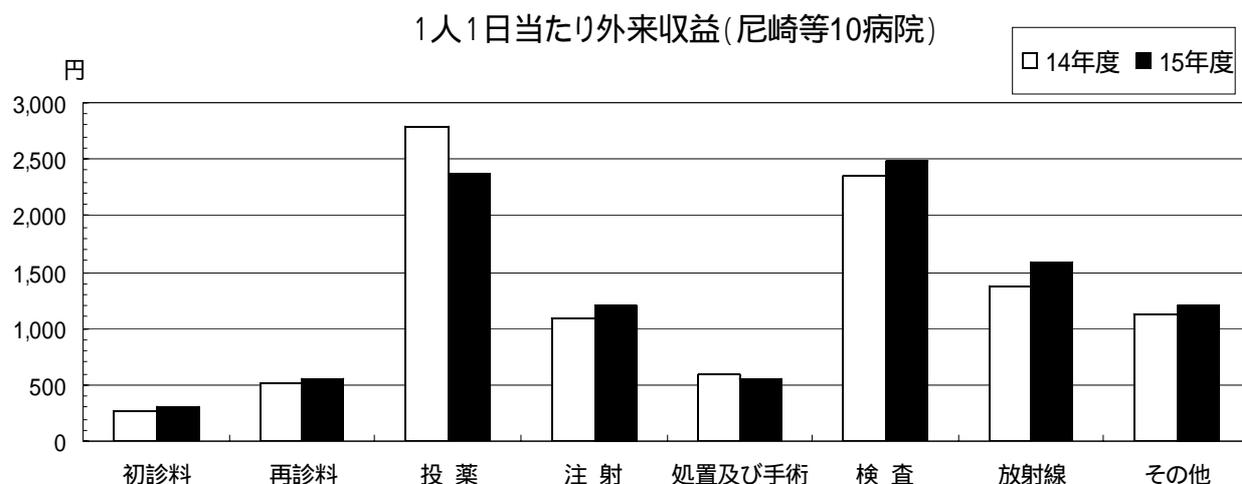
a 1人1日当たり入院収益が増加した主な要因は、成人病センター等で手術件数が増加したこと等による処置及び手術収入の収入増、並びに柏原病院等で1人当たり在院日数が減少したこと等による入院料の収入増等によるものである。

b 1人1日当たり外来収益が増加した主な要因は、淡路及び加古川の2病院で院外処方を実施したこと等による投薬収入の収入減があったものの、成人病センター等で高エネルギー放射線治療件数が増加したこと等による放射線収入の収入増等によるものである。

(参考1)



(参考2)



(1) 粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターの入院収益及び外来収益の診療行為別内訳は次表のとおりである。

区 分		粒子線医療センター		兵庫県災害医療センター	
		金 額	1人1日当 たり収益	金 額	1人1日当 たり収益
入 院 収 益	投 薬 収 入	千円 342	円 30	千円 3,588	円 760
	注 射 収 入	954	83	52,713	11,170
	処置及び手術収入	44	4	198,752	42,118
	検 査 収 入	2,593	226	16,608	3,519
	放射線収入	2,179	190	32,152	6,813
	入 院 料	22,300	1,943	287,561	60,937
	給 食 収 入	2,823	246	3,450	731
	その他収入	593,074	51,679	5,910	1,253
	計	624,309	54,401	600,734	127,301
	外 来 収 益	初 診 料	239	128	987
再 診 料		884	473	16	62
投 薬 収 入		78	42	39	151
注 射 収 入		441	236	1,965	7,587
処置及び手術収入		1	0	19,925	76,930
検 査 収 入		1,068	571	3,208	12,386
放射線収入		1,166	624	3,881	14,984
その他収入		93,354	49,949	935	3,610
計		97,231	52,023	30,956	119,521

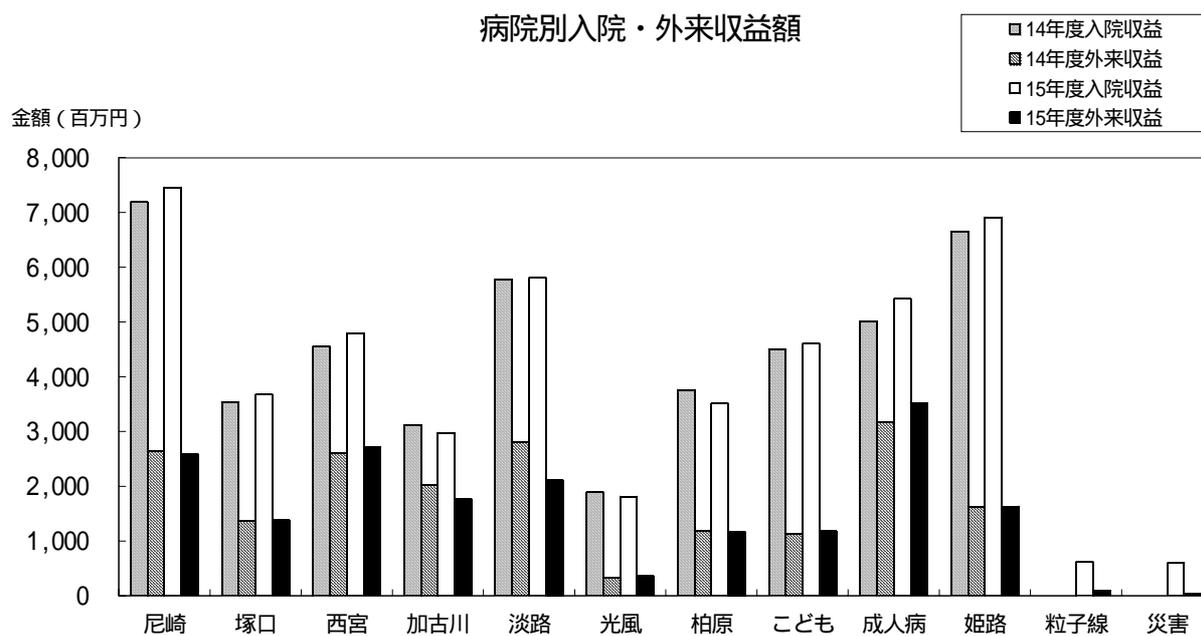
(注) 1 平成15年度地方公営企業決算状況調査の数値により算出した。
 2 1人1日当たり収益は各収入金額を入院患者数又は外来患者数で、それぞれ除した額である。

a 粒子線医療センターは、入院収益、外来収益ともその他収入が最多額となっているが、これは、粒子線照射に伴う粒子線治療料である。

b 兵庫県災害医療センターは、入院収益において救命救急入院料の算定等により入院料が最多額となっているとともに、手術を要する患者の割合が高いために、処置及び手術収入が続いて多額となっている。

(参考3)

病院別入院・外来収益額



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額
欠 損 金	円
前年度未処理欠損金	53,455,836,252
前年度欠損金処理額	0
繰越欠損金年度末残高	53,455,836,252
当年度純損失	3,287,786,119
当年度未処理欠損金	56,743,622,371

当年度未処理欠損金56,743,622,371円は、繰越欠損金年度末残高53,455,836,252円に当年度純損失3,287,786,119円を加えたものである。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
再 評 価 積 立 金	円 80,865,941	円 0	円 0	円 80,865,941
受 贈 財 産 評 価 額	3,422,527,050	17,991,435	22,396,740	3,418,121,745
寄 附 金	2,470,670,847	193,900,000	798,659	2,663,772,188
補 助 金	65,246,261,427	3,902,398,000	78,789,254	69,069,870,173
その他資本剰余金	5,561,206,885	4,549,500	18,757,195	5,546,999,190
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	80,779,629,237

翌年度繰越資本剰余金は80,779,629,237円で、この内訳は、再評価積立金80,865,941円、受贈財産評価額3,418,121,745円、寄附金2,663,772,188円、補助金69,069,870,173円及びその他資本剰余金5,546,999,190円である。

(ア) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高3,422,527,050円に、当年度にこども病院等で寄附受納した絵画の評価額等17,991,435円を加え、淡路病院等で器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額22,396,740円を差し引いたものである。

(イ) 寄附金

寄附金は、前年度末残高2,470,670,847円に、当年度に尼崎病院で受入れした移転改築

に係る尼崎市からの協力金173,900,000円、こども病院等で受入れした寄附金20,000,000円を加え、尼崎病院で器械備品を除却処分したことに伴う取崩額798,659円を差し引いたものである。

(ウ) 補助金

補助金は、前年度末残高65,246,261,427円に、当年度に収入した尼崎病院等に係る医療施設等施設整備費補助金423,658,000円、淡路病院等に係る臨床研修費補助金16,480,000円、淡路病院に係る医療施設運営費等補助金1,680,000円、成人病センター等に係る企業債償還等に対する一般会計からの負担金3,460,580,000円、計3,902,398,000円を加え、加古川病院等で器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額78,789,254円を差し引いたものである。

(I) その他資本剰余金

その他資本剰余金は、前年度末残高5,561,206,885円に、当年度に収入した光風病院に係るアナログ周波数変更対策給付金4,549,500円を加え、姫路循環器病センター等で器械備品を除却処分したこと等に伴う取崩額18,757,195円を差し引いたものである。

イ 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金は56,743,622,371円で、地方公営企業法施行令第24条の3第2項の規定により、全額を翌年度繰越欠損金としている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第3「比較貸借対照表」〔96頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	101,705,669,986 円	固 定 負 債	538,454,955 円
流 動 資 産	16,756,357,449	流 動 負 債	7,774,697,106
繰 延 勘 定	2,975,181,296	資 本 金	89,088,049,804
		剰 余 金	24,036,006,866
合 計	121,437,208,731	合 計	121,437,208,731

(1) 固定資産

固定資産は101,705,669,986円で、この内訳は、有形固定資産101,464,138,106円、無形固定資産83,107,480円及び投資158,424,400円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地11,079,026,818円、建物72,074,372,756円、構築物2,468,233,550円、器械備品15,255,171,752円、車両62,279,088円、建設仮勘定438,259,058円及びその他有形固定資産86,795,084円である。

当年度に増加した主なものは、兵庫県災害医療センターの平成15年8月からの診療開始に伴い建設仮勘定から振り替えたこと等による器械備品4,219,325,628円及び建物3,066,995,939円、減少した主なものは、兵庫県災害医療センターでの上記振替等による建設仮勘定5,079,068,379円、成人病センター等での除却処分等に係る器械備品2,829,748,484円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、電話加入権30,077,323円及びその他無形固定資産53,030,157円である。

なお、その他無形固定資産は、水道工事負担金等の未償却残高である。

ウ 投資

投資は、長期貸付金(粒子線治療資金)9,905,400円及び看護師宿舍等敷金148,519,000円である。

(2) 流動資産

流動資産は16,756,357,449円で、この内訳は、現金預金5,129,803,475円、未収金11,065,770,861円、貯蔵品373,553,113円及びその他流動資産187,230,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、現金2,240,000円、別段預金627,563,475円、外貨定期預金3,700,000,000円及び自由金利型定期預金800,000,000円となっており、現金は窓口用つり銭として各病院で保管しているものである。

イ 未収金

未収金は、社会保険等の診療報酬未収金10,007,246,827円、患者負担分等医業未収金924,287,145円、医業外未収金61,421,575円及びその他未収金107,316,602円、計11,100,272,149円から徴収不能引当金34,501,288円を控除したものである。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、薬品195,562,229円、診療材料168,635,237円、給食材料407,750円、燃料3,197,829円及びその他の貯蔵品5,750,068円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は700,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

エ その他流動資産

その他流動資産は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券27,000,000円及び医療訴訟判決に係る供託金160,230,000円である。

(3) 繰延勘定

繰延勘定は、控除対象外消費税額である。

(4) 固定負債

固定負債は退職給与引当金であり、前年度末残高1,141,597,163円に当年度執行残額6,628,524円を加え、当年度取崩額609,770,732円を差し引いたものである。

(5) 流動負債

流動負債は7,774,697,106円で、この内訳は、未払金7,236,317,497円、未払費用119,138,795円及びその他流動負債419,240,814円である。

ア 未払金

未払金は、退職給与金等給与費726,422,049円、薬品費、診療材料費及び給食材料費3,214,805,013円、委託料及び修繕費等1,219,494,218円、建設改良工事費206,314,502円、固定資産購入費等1,869,281,715円である。

イ 未払費用

未払費用は、企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金392,240,814円及び公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券27,000,000円である。

なお、当年度中の一時借入金の最高借入残高は136,581,450円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により予算で定められた一時借入金の限度額11,000,000,000円の範囲内で借り入れしている。

(6) 資 本 金

資本金は89,088,049,804円で、この内訳は、自己資本金11,280,981,366円及び借入資本金77,807,068,438円である。

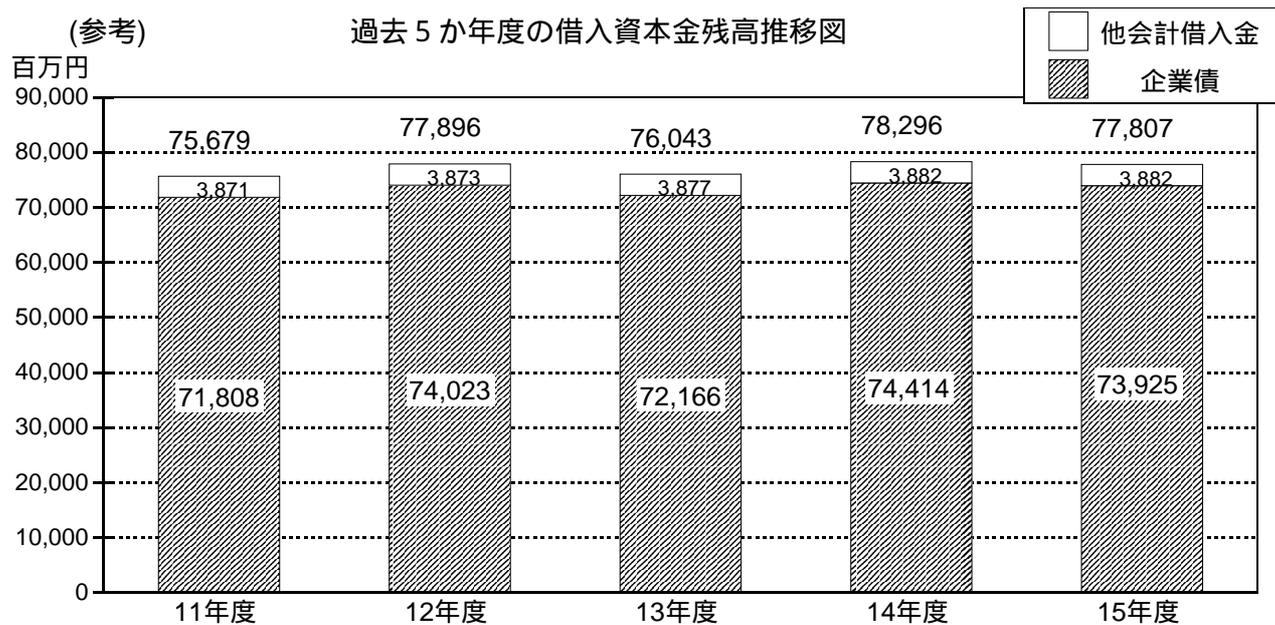
ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の10,855,171,366円と比較して425,810,000円増加(増加率3.9%)しているが、これは一般会計からの出資金が増加したことによるものである。

イ 借入資本金

借入資本金は、企業債73,925,311,438円、他会計借入金3,881,757,000円であり、前年度の78,296,676,402円と比較して489,607,964円減少(減少率0.6%)している。

これは当年度において兵庫県災害医療センター等の固定資産購入費等の財源として、企業債を4,660,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を5,149,607,964円償還したことによるものである。



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第4「資金収支比較表」〔97頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額127,054,267,581円(前年度からの繰越額6,067,133,555円を含む。)に対し、支払資金総額は121,926,704,106円で、差引き5,127,563,475円の資金残高となっている。これに各病院の窓口用つり銭2,240,000円を加えると、当年度末の資金残高は、5,129,803,475円となっている。

この内訳は、現金2,240,000円、別段預金627,563,475円、外貨定期預金3,700,000,000円及び自由金利型定期預金800,000,000円である。

なお、現金残高は各病院長の保管現金報告書と、預金残高は出納取扱金融機関等の残高証明書とそれぞれ合致していた。

6 留意改善を要する事項

(1) 病院経営の健全化について

県立病院を取り巻く環境は、平成15年4月に、粒子線医療センターが一般診療を開始し、8月に兵庫県災害医療センターが設置されるなど、その果たすべき役割及び機能は益々多様化してきていることに加え、近年、総合型病院ではより良質な医療の提供と自立した経営の確保が期待されており、また、専門病院では高度先進医療等の専門機能の充実が求められている。

このような状況にあって、当年度の兵庫県病院事業の決算額を前年度と比較すると、純損失は637,719,517円増加（増加率24.1%）し、3,287,786,119円となり、当年度未処理欠損金は56,743,622,371円と巨額となっている。

このうち、尼崎等10病院の県立病院事業の決算額を前年度と比較すると、入院患者1人1日当たり収益の増加等により医業収益が増加したものの、医業費用の太宗である給与費の増加、繰出し基準に基づく一般会計からの負担金（医業外収益）の実績減等により期間損益を示す経常損失は79,945,269円増加（増加率3.1%）し、2,684,999,134円となっている。

そこで、兵庫県病院事業が適切な公費負担のもとで自立した経営基盤を確立していくため、特に次の事項に積極的に取り組んでいくことにより、一層の経営の健全化に努め、慢性的な赤字体質からの脱却を図りたい。

なお、インフォームドコンセント（注）の徹底など患者サービスの向上や医療事故防止等の安全対策に配慮しながら、各病院が有する人的、物的医療資源を最大限に活用し、多様化、高度化する県民の医療ニーズに応える病院経営が行われるよう要望する。

ア 平成15年9月に策定した病院構造改革推進方策を計画的かつ的確に推進していくため、職員一人ひとりの経営参画意識の醸成に意を用いるとともに、各病院が自立的・効率的かつ効果的な経営改善を行うことにより、中期経営計画の目標数値を達成していく必要があること。

イ 平成14年度に初めて診療報酬のマイナス改定が行われるなど、経営環境が年々厳しさを増してきており、より一層収入の確保に努めていく必要があることから、次の事項に積極的に取り組むこと。

(ア) 各種加算の取得等による診療報酬制度への積極的な取組を行うことにより、診療報酬の一層の確保に努めること。

(イ) 社会保険診療報酬支払基金等からの診療報酬明細書の返戻額は、依然として多額にな
っているとともに、特定保険医療材料の算定漏れ等による過少請求等が発生しているた
め、診療報酬請求の的確な事務処理に努めること。

(ロ) 徴収不能引当金計上額等を除く過年度未収金は、2,928件、196,723,036円で、前年度
に比べ増加しているため、未収金の発生防止に努めるとともに、徹底した徴収対策を講
じること。

ウ 材料費の節減や業務委託の推進など、事務事業の徹底した見直しや重点化・効率化に積
極的に取り組み、一層の経費削減を図ること。

(2) 経理事務について

貯蔵品の集計誤り、給与費の計算誤り及び資産の計上誤り等により、当年度の決算に影響
を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

ア 利益の増加となるもの

収益の過少計上	39件	665,268円
費用の過大計上	49件	1,854,213円
計	88件	2,519,481円

利益の減少となるもの

収益の過大計上	3件	67,148円
費用の過少計上	21件	1,614,852円
計	24件	1,682,000円

イ 資産の計上を誤っているもの

構築物の過少計上	1件	276,000円
器械備品の過大計上	9件	2,110,200円
その他無形固定資産の過少計上	1件	149,457円
過年度医業未収金の過大計上	2件	19,823円
計	13件	2,555,480円

(注) インフォームドコンセントとは、医師が患者に対して病状、治療目的、治療方法について十分な説明を行い、
患者の自発的意志による同意を得たうえで医療行為を行うことである。

第 4 兵庫県水道用水供給事業会計

1 事業の概要

この事業は、都市化による人口集中で水不足の予想される地域に対して、県が水資源を開発して広域的に水道用水を供給するため、国、県等で開発する一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷、黒川の7ダム及び長池を水源とし、6浄水場で浄水の上、阪神、播磨、丹波及び淡路の15市12町1企業団に対して水道用水を供給するものである。

なお、当年度は、14市11町1企業団に対して給水している。

(1) 給水状況

多田、神出、三田・船木、中西条及び船津浄水場系別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、年間給水量は、全体で1,998,677立方メートル増加している。

区分	浄水場系別	給水先団体数	給水能力 (一日最大給水量)	年間給水可能水量 ①	給水申込水量 (一日最大給水量)	責任水量	年間給水量	有収水量 ②	利用率 ② / ①
平成15年度	多田	6	110,880 m ³	40,582,080 m ³	82,900 m ³	21,238,980 m ³	21,193,604 m ³	21,275,791 m ³	52.4 %
	神出	6	98,496	36,049,536	87,350	22,379,070	22,265,284	22,265,284	61.8
	三田・船木	7	76,500	27,999,000	70,600	18,087,720	18,333,681	18,364,735	65.6
	中西条	2	30,450	11,144,700	48,600	12,451,320	(1,281,000) 11,170,320	(1,281,000) 11,170,320	100.2
	船津	6	80,350	29,408,100	68,206	17,474,377.2	19,049,306	19,053,188	64.8
	合計	27	396,676	145,183,416	357,656	91,631,467.2	92,012,195	92,129,318	63.5
平成14年度	多田	6	110,880	40,471,200	81,300	20,772,150	20,940,562	20,947,136	51.8
	神出	6	98,496	35,951,040	85,150	21,755,825	22,096,610	22,096,610	61.5
	三田・船木	7	76,500	27,922,500	68,200	17,425,100	17,585,525	17,608,455	63.1
	中西条	2	30,450	11,114,250	48,300	12,340,650	(1,277,500) 11,063,150	(1,277,500) 11,063,150	99.5
	船津	6	80,350	29,327,750	65,955	16,851,502.5	18,327,671	18,336,580	62.5
	合計	27	396,676	144,786,740	348,905	89,145,227.5	90,013,518	90,051,931	62.2
差引増減()	多田	0	0	110,880	1,600	466,830	253,042	328,655	0.6
	神出	0	0	98,496	2,200	623,245	168,674	168,674	0.3
	三田・船木	0	0	76,500	2,400	662,620	748,156	756,280	2.5
	中西条	0	0	30,450	300	110,670	(3,500) 107,170	(3,500) 107,170	0.7
	船津	0	0	80,350	2,251	622,874.7	721,635	716,608	2.3
	合計	0	0	396,676	8,751	2,486,239.7	1,998,677	2,077,387	1.3

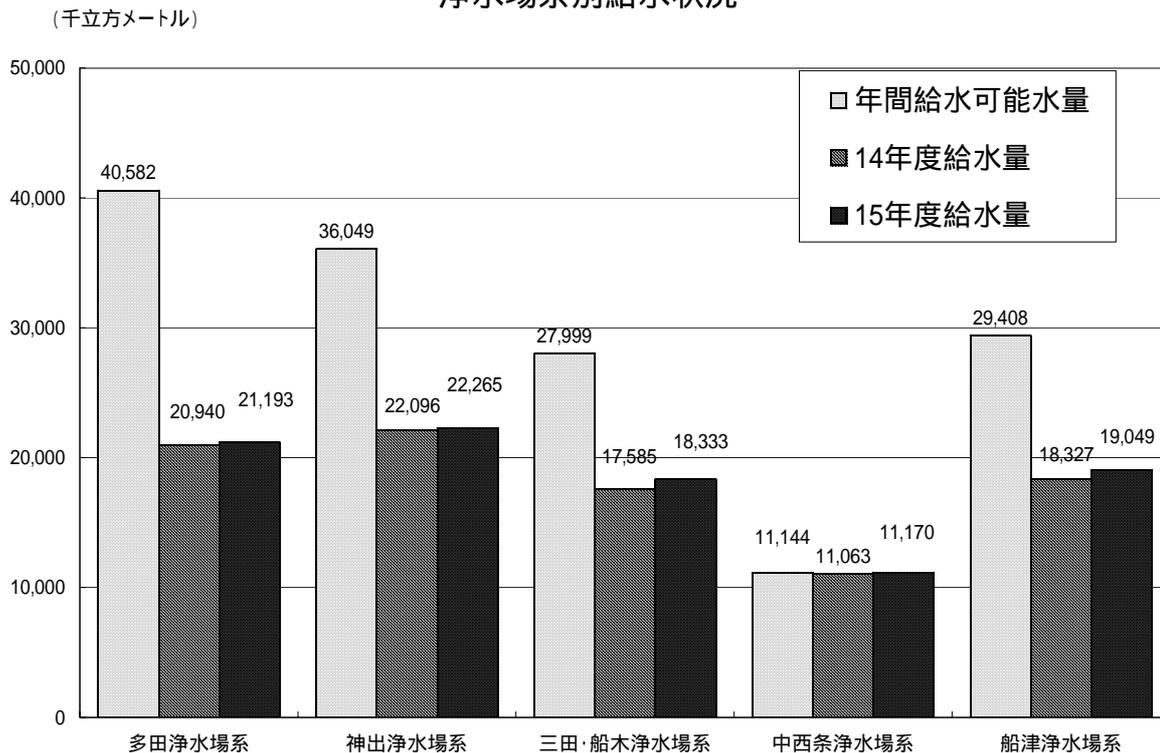
(注) 1 年間給水可能水量は給水能力(一日最大給水量)に暦日数を乗じ、責任水量は給水申込水量(一日最大給水量)に暦日数と責任受水割合(0.7)を乗じて算出した。

2 中西条浄水場系年間給水量及び有収水量の()外書きは船津浄水場からの給水量である。

3 神戸市に対しては、神出浄水場及び三田浄水場から給水しているため、給水先団体数は各々で計上している。

(参考)

浄水場系別給水状況



(2) 建設工事等の概況

当年度の建設工事等は、広域水道建設事業3,818,061,529円、施設改良工事等1,803,008,334円である。

この主なものは、神出浄水場系の浄水施設費550,583,250円、三田浄水場系の送水施設費1,555,042,227円、船津浄水場系の建設利息825,095,467円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
水道用水供給事業 収益	円 15,977,353,000	円 16,006,950,476	円 29,597,476	% 100.2
営 業 収 益	15,263,621,000	15,284,118,522	20,497,522	100.1
営 業 外 収 益	713,722,000	720,047,931	6,325,931	100.9
特 別 利 益	10,000	2,784,023	2,774,023	27,840.2

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
水道用水供給事業 費用	円 15,530,134,000	円 15,329,852,683	円 200,281,317	% 98.7
営 業 費 用	10,513,061,000	10,322,749,618	190,311,382	98.2
営 業 外 費 用	4,867,777,000	4,858,827,230	8,949,770	99.8
特 別 損 失	148,296,000	148,275,835	20,165	99.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

ア 水道用水供給事業収益

水道用水供給事業収益の決算額は16,006,950,476円で、予算額15,977,353,000円に対して29,597,476円の収入増となっている。

これは、年間給水量が予定を上回ったこと等のため、営業収益が20,497,522円、給水事故に係る損害賠償金収入について予算計上の暇がなかったこと等のため、営業外収益が、6,325,931円、それぞれ収入増となったこと等によるものである。

イ 水道用水供給事業費用

水道用水供給事業費用の決算額は15,329,852,683円で、予算額15,530,134,000円に対して98.7%(前年度98.7%)の執行率となっており、200,281,317円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、浄水費等の実績が予定を下回ったことによる営業費用の

190,311,382円、支払利息の実績が予定を下回ったこと等による営業外費用の8,949,770円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 8,764,640,000	円 8,594,952,526	円 169,687,474	% 98.1
企 業 債	4,589,000,000	4,511,000,000	78,000,000	98.3
国 庫 補 助 金	275,000,000	197,000,000	78,000,000	71.6
出 資 金	2,370,187,000	2,370,186,000	1,000	99.9
固定資産売却代金	10,000	10,500	500	105.0
諸 収 入	1,530,443,000	1,516,756,026	13,686,974	99.1

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額98,301,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 17,608,986,000	円 17,239,036,023	円 234,000,000	円 135,949,977	% 97.9
建 設 改 良 費	5,971,568,000	5,621,069,863	234,000,000	116,498,137	94.1
企 業 債 償 還 金	9,568,941,000	9,568,940,760	0	240	99.9
ダム割賦負担金償還金	2,045,588,000	2,045,587,490	0	510	99.9
国 庫 補 助 金 返 還 金	12,640,000	3,437,910	0	9,202,090	27.2
諸 収 入 返 還 金	249,000	0	0	249,000	0.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額139,301,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は8,594,952,526円で、予算額8,764,640,000円に対して169,687,474円の収入減となっている。

これは、広域水道建設事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い、財源を翌年度に収入することとしたため、企業債が78,000,000円及び国庫補助金が78,000,000円、また、受託事業費の減少に伴い、工事負担金が予定を下回ったこと等のため諸収入が13,686,974円、それぞれ収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は17,239,036,023円で、予算額17,608,986,000円に対して97.9%（前年度99.0%）の執行率となっており、建設改良費234,000,000円を翌年度へ繰越していることから、不用額は135,949,977円となっている。

不用額の主なものは、神出浄水場系送水管布設工事等に係る施設改良費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の116,498,137円、国庫補助金の返還が翌年度以降となったこと等による国庫補助金返還金の9,202,090円である。

建設改良費における翌年度への繰越額234,000,000円は、広域水道建設事業のうち神出浄水場自家発電設備増設工事が地元調整に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8,644,083,497円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129,225,462円、減債積立金159,355,252円、過年度分損益勘定留保資金6,793,964,718円及び当年度分損益勘定留保資金1,561,538,065円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 14,557,504,548	特別利益 ②	円 2,784,023
営業費用 ③	10,195,815,065	特別損失 ④	148,275,835
営業利益 (① - ③) ⑤	4,361,689,483	当年度純利益 (② + ③ - ④) ⑥	547,872,331
営業外収益 ⑦	720,048,090	前年度繰越利益剰余金 ⑧	927,500,957
営業外費用 ⑨	4,388,373,430	当年度末処分利益剰余金 ⑥ + ⑧	1,475,373,288
経常利益 (⑤ + ⑦) - ⑨ ⑩	693,364,143		

(1) 損 益

当年度は営業収益14,557,504,548円、営業費用10,195,815,065円で、営業利益は4,361,689,483円となっており、これに営業外収益720,048,090円、営業外費用4,388,373,430円を加減すると、経常利益は693,364,143円となっている。

また、このほか特別利益2,784,023円、特別損失148,275,835円があるため、これらを加減すると、当年度純利益は547,872,331円となっている。

なお、営業収益の主なものは、水道用水供給収益14,183,377,334円、営業費用の主なものは、減価償却費6,275,016,811円、営業外収益の主なものは一般会計補助金600,468,000円、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費4,388,334,430円、特別利益は全額が過年度損益修正益で、特別損失は全額が固定資産除却損である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第6「比較損益計算書」〔99頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、1日当たりの給水量が増加したこと等に伴い年間給水量が1,998,677立方

増加したこと等により、307,996,301円増加(増加率2.2%)している。

イ 営業費用は、構築物等の未稼働資産を建設仮勘定から本勘定へ振り替えたため減価償却費が増加したこと等により、541,682,700円増加(増加率5.6%)している。

ウ 営業利益は、233,686,399円減少(減少率5.1%)し、営業収益に対する営業利益の割合は30.0%で、2.2ポイント低下している。

エ 営業外収益は、繰出基準に基づく一般会計補助金が減少したこと等により、120,582,078円減少(減少率14.3%)している。

オ 営業外費用は、高料金借換債の発行及び一庫ダム割賦負担金の繰上償還により支払利息が減少したこと等により、576,344,424円減少(減少率11.6%)している。

カ 経常利益は、222,075,947円増加(増加率47.1%)している。

キ 特別利益は、過年度の減価償却費の修正を行ったため、2,784,023円増加(皆増)している。

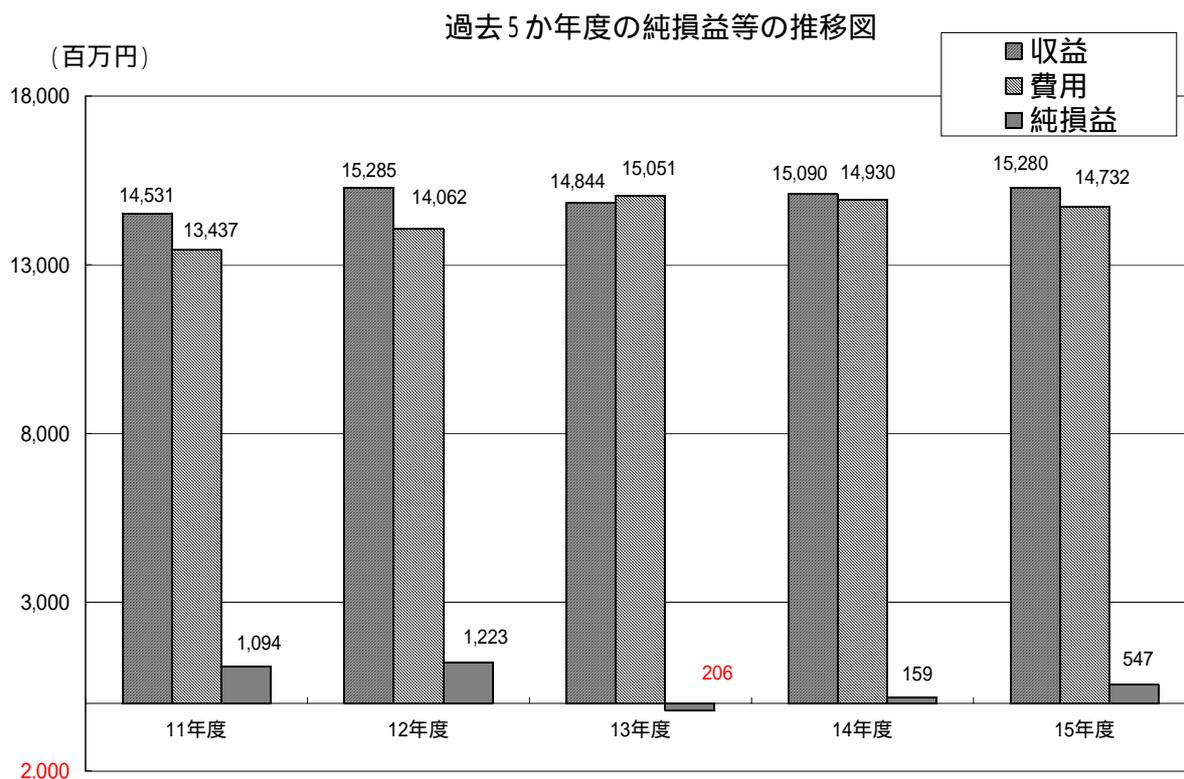
ク 特別損失は、固定資産除却損が減少したことにより、163,657,109円減少(減少率52.5%)している。

ケ 純利益は、388,517,079円増加(増加率243.8%)している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は3.8%で、2.7ポイント上昇している。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$ は別表第9「経営分析比率表」〔102頁〕のとおり142.8%で、前年度の147.6%と比較して4.8ポイント低下している。

(参考)



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減債積立金		未処分利益剰余金	
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	1,086,856,209
前年度繰入額	159,355,252	前年度利益剰余金処分数	159,355,252
当年度処分数	159,355,252	減債積立金	159,355,252
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	927,500,957
積立金合計	0	当年度純利益	547,872,331
		当年度未処分利益剰余金	1,475,373,288

当年度未処分利益剰余金1,475,373,288円は、繰越利益剰余金年度末残高927,500,957円に当年度純利益547,872,331円を加えたものである。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 2,048,893,246	円 0	円 37,771,600	円 2,011,121,646
国庫補助金	71,649,627,677	197,000,001	384,942,346	71,461,685,332
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	73,472,806,978

翌年度繰越資本剰余金は73,472,806,978円で、この内訳は、受贈財産評価額2,011,121,646円及び国庫補助金71,461,685,332円である。

(7) 受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高2,048,893,246円から、三田市第3加圧ポンプ計装制御設備等を除却処分したことに伴う取崩額37,771,600円を差し引いたものである。

(1) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高71,649,627,677円に、当年度に収入した船津浄水場浄水池増設工事等に係る補助金197,000,000円及び過年度修正額1円を加え、三田浄水場CRT監視装置等の除却処分等に伴う取崩額384,942,346円を差し引いたものである。

イ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は1,475,373,288円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として547,872,331円を積み立て、残額927,500,957円を翌年度繰越利益剰余金としている。

4 財 政 状 態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第7「比較貸借対照表」〔100頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	276,699,378,489 ^円	固 定 負 債	6,252,994,274 ^円
流 動 資 産	11,006,205,397	流 動 負 債	2,189,510,506
		資 本 金	204,314,898,840
		剰 余 金	74,948,180,266
合 計	287,705,583,886	合 計	287,705,583,886

(1) 固 定 資 産

固定資産は276,699,378,489円で、この内訳は有形固定資産245,714,621,520円及び無形固定資産30,984,756,969円である。

ア 有 形 固 定 資 産

有形固定資産は、土地20,481,479,802円、建物7,760,257,748円、構築物132,963,802,812円、機械及び装置22,718,516,282円、車両運搬具8,697,725円、工具器具及び備品364,141,013円並びに建設仮勘定61,417,726,138円である。

当年度に増加した主なものは、建設仮勘定から振り替えたこと等による構築物15,474,756,775円、篠山送水管布設工事等による建設仮勘定3,813,632,505円であり、減少した主なものは、上記振替等による建設仮勘定16,723,814,472円である。

イ 無 形 固 定 資 産

無形固定資産はダム使用权、水利権等の未償却残高30,982,077,006円及び電話加入権2,679,963円である。

当年度に増加した主なものは、建設仮勘定から振り替えたことによる水利権66,407,000円である。

(2) 流 動 資 産

流動資産は11,006,205,397円で、この内訳は、現金預金8,421,566,708円、未収金552,405,803円、貯蔵品32,232,886円及びその他流動資産2,000,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金2,021,566,708円、通知預金50,000,000円、自由金利型定期預金3,900,000,000円及び外貨定期預金2,450,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、年間使用水量が年間申込水量を上回ったことに伴う差額給水料金等の営業未収金43,137,099円、営業外未収金659,418円及び篠山送水管布設工事に伴う工事負担金等のその他未収金508,609,286円である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、粉末活性炭等の薬品及び補修用として保管している原材料である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は10,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権（グループファイナンス）である。

(3) 固定負債

固定負債は6,252,994,274円で、この内訳は、引当金2,425,020,409円及びその他固定負債3,827,973,865円である。

ア 引当金

引当金は、修繕引当金2,176,759,151円及び退職給与引当金248,261,258円である。

修繕引当金は、前年度末残高1,730,628,849円に当年度の修繕費執行残額446,130,302円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高208,358,851円に当年度の退職給与金執行残額39,902,407円を加えたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、全額が建設諸収入である。

建設諸収入は精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等で、前年度末残高2,385,445,514円に篠山送水管布設工事に伴う工事負担金等1,444,530,219円を加え、船木橋橋梁添加工事の精算による減額分2,001,868円を差し引いたものである。

なお、ダム割賦負担金未払金は、当年度に全額償還している。

(4) 流動負債

流動負債は2,189,510,506円で、この内訳は、未払金2,059,957,700円、未払費用126,290,020円及びその他流動負債3,262,786円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金554,231,104円、未払消費税119,447,500円、その他未払金1,374,282,082円及び前年度未払金11,997,014円である。

営業未払金は、中西条浄水場系の浄水委託等の浄水費371,958,052円及びその他182,273,052円である。

その他未払金は、三田浄水場中央監視制御設備更新工事等に係る施設改良費821,578,096円、神出浄水場中央水質管理センター建築工事等に係る浄水施設費318,006,550円及びその他234,697,436円である。

前年度未払金は、平成14年度に未払金として計上した国庫補助金にかかる返還金である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は10,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は204,314,898,840円で、この内訳は、自己資本金79,001,236,230円及び借入資本金125,313,662,610円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、一般会計からの出資金を受け入れたこと及び企業債償還に伴い減債積立金から組入れしたことにより前年度の76,471,694,978円と比較して2,529,541,252円増加(増加率3.3%)している。

イ 借入資本金

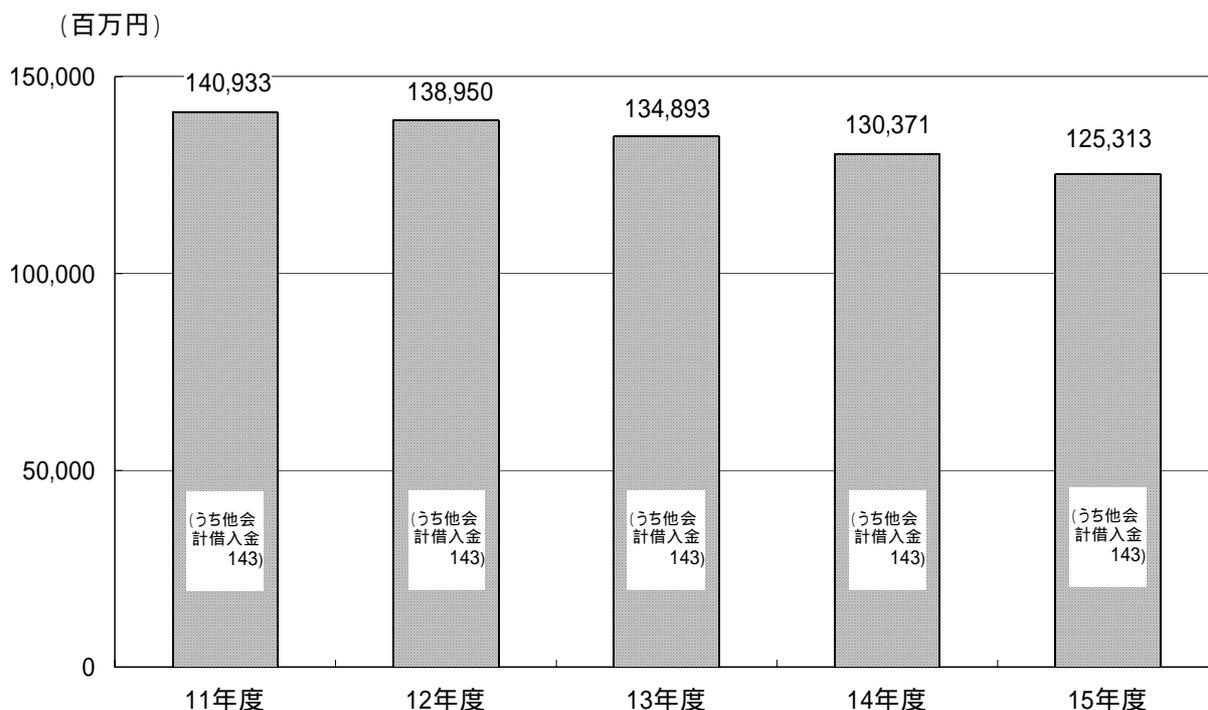
借入資本金は、企業債125,170,162,610円及び他会計借入金143,500,000円であり、前年度の130,371,603,370円と比較して5,057,940,760円減少(減少率3.9%)している。

これは当年度において、広域水道建設事業等の財源として企業債を4,511,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を9,568,940,760円償還したことによるものである。

なお、借入資本金残高は、平成12年度以降毎年減少している。

(参考)

過去5か年度の借入資本金残高推移図



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第8「資金収支比較表」〔101頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額160,421,519,645円(前年度からの繰越額8,432,569,583円を含む。)に対し、支払資金総額は151,999,952,937円で、差引き8,421,566,708円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金2,021,566,708円、通知預金50,000,000円、自由金利型定期預金3,900,000,000円及び外貨定期預金2,450,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

6 留意改善を要する事項

経理事務について

機械及び装置の除却に当たり受贈財産評価額を取り崩すべきところを、その他資本剰余金を取り崩したこと等のため、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

(1) 資産の計上を誤っているもの

構築物の過少計上	1件	950,000円
建設仮勘定の過大計上	2件	10,500,000円
計	3件	11,450,000円

(2) 負債の計上を誤っているもの

建設諸収入の過大計上	2件	7,689,850円
------------	----	------------

(3) 資本の計上を誤っているもの

受贈財産評価額の過大計上	2件	47,306,000円
--------------	----	-------------

第 5 兵庫県工業用水道事業会計

1 事業の概要

この事業は、揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道を経営し、姫路市の臨海工業地帯等及び東播磨臨海工業地帯に対して工業用水を供給するものである。

(1) 給水状況

施設別の給水状況を前年度と比較すると次表のとおりで、年間給水量は、全体で608,692立方メートル減少している。

区 分	計画給水能力 ①	平成 15 年 度			平成 14 年 度			差 引 増 減 ()		
		基準給水量 ②	②/① ③	延べ給水 先 数 ④	基準給水量 ⑤	⑤/① ⑥	延べ給水 先 数 ⑦	基準給水量 ②-⑤	③-⑥ ⑧	延べ給水 先 数 ④-⑦ ⑨
揖保川第1 工業用水道	m ³ 94,384,080	m ³ 99,844,800	% 105.8	(3) 4	m ³ 99,572,000	% 105.8	(3) 3	m ³ 272,800	立方 0.0	(0) 1
揖保川第2 工業用水道	27,742,800	28,113,117	101.3	(14) 15	28,028,440	101.3	(13) 13	84,677	0.0	(1) 2
市 川 工業用水道	51,240,000	40,767,770	79.6	(16) 18	40,170,205	78.6	(17) 17	597,565	1.0	(1) 1
加 古 川 工業用水道	[82,350,000] 183,000,000	78,692,526	[95.6] 43.0	(57) 58	80,256,260	[97.7] 44.0	(55) 55	1,563, 734	[2.1] 1.0	(2) 3
合 計	[255,716,880] 356,366,880	247,418,213	[96.8] 69.4	(90) 95	248,026,905	[97.3] 69.8	(88) 88	608,692	[0.5] 0.4	(2) 7

- (注) 1 加古川工業用水道では、計画給水能力が日量 500,000m³であるのに対し、平成14、15年度の給水能力は日量 225,000m³であるため、当該給水能力(年間水量に換算)を [] 書きした。
 2 延べ給水先数欄に、年度末現在の給水先数を () 書きした。
 3 基準給水量には特定給水量(給水能力に余裕のある時間帯等に給水するもの)を含む。
 4 計画給水能力は、平成15年度(年間366日)における水量を記載した。

(2) 施設改良工事等の概況

当年度の施設改良工事等は、429,317,113円である。

この主なものは、加古川工業用水道施設改良工事における配水管布設工事109,290,000円及び市川工業用水道施設改良工事における配水管布設工事98,824,000円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業収益	円 3,598,089,000	円 3,636,661,188	円 38,572,188	% 101.1
営 業 収 益	3,553,703,000	3,590,575,239	36,872,239	101.0
営 業 外 収 益	44,376,000	46,085,949	1,709,949	103.9
特 別 利 益	10,000	0	10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
工業用水道事業費用	円 3,265,588,000	円 3,182,094,368	円 83,493,632	% 97.4
営 業 費 用	2,610,481,000	2,566,337,036	44,143,964	98.3
営 業 外 費 用	591,592,000	582,843,649	8,748,351	98.5
特 別 損 失	43,515,000	32,913,683	10,601,317	75.6
予 備 費	20,000,000	0	20,000,000	0.0

ア 工業用水道事業収益

工業用水道事業収益の決算額は3,636,661,188円で、予算額3,598,089,000円に対して、38,572,188円の収入増となっている。

これは、給水実績が予定を上回ったこと等のため、営業収益が36,872,239円収入増となったこと等によるものである。

イ 工業用水道事業費用

工業用水道事業費用の決算額は3,182,094,368円で、予算額3,265,588,000円に対して97.4%(前年度96.6%)の執行率となっており、83,493,632円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、加古川工業用水道における施設環境整備委託費及び動力費の実績が予定を下回ったこと等による営業費用の44,143,964円、除却対象資産の実績件数が予定を下回ったこと等による特別損失の10,601,317円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 ()	予算額に対する 決算額の割合
資 本 的 収 入	円 793,404,000	円 704,326,458	円 89,077,542	% 88.8
企 業 債	688,000,000	621,000,000	67,000,000	90.3
国 庫 補 助 金	103,500,000	81,000,000	22,500,000	78.3
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0.0
諸 収 入	1,894,000	2,326,458	432,458	122.8

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額に係る財源充当額103,300,000円を含む。

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 1,952,097,000	円 1,849,377,294	円 89,500,000	円 13,219,706	% 94.7
建 設 改 良 費	654,078,000	555,482,570	89,500,000	9,095,430	84.9
企 業 債 償 還 金	1,260,828,000	1,260,827,102	0	898	99.9
他会計からの長期 借入金償還金	29,262,000	29,262,000	0	0	100.0
国庫補助金返還金	4,929,000	3,805,622	0	1,123,378	77.2
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0

(注) 予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額104,000,000円を含む。

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は704,326,458円で、予算額793,404,000円に対して89,077,542円の収入減となっている。

これは、加古川工業用水道施設改良工事の一部を翌年度に繰越したことに伴い、財源を翌年度に収入することとしたため、企業債が67,000,000円、国庫補助金が22,500,000円収入減となったこと等によるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,849,377,294円で、予算額1,952,097,000円に対して94.7%(前年度94.2%)の執行率となっており、建設改良費89,500,000円を翌年度へ繰越ししていることから、不用額は13,219,706円となっている。

不用額の主なものは、固定資産購入費の実績が予定を下回ったこと等による建設改良費の9,095,430円である。

建設改良費における翌年度への繰越額89,500,000円は、加古川工業用水道施設改良工事が受水企業の断水時期の調整に不測の日数を要したため、年度内に完成しなかったこと等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,145,050,836円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,129,210円、減債積立金319,822,121円及び過年度分損益勘定留保資金805,099,505円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益 ①	円 3,420,066,372	経 常 利 益 ((C + D) - E) ②	円 467,335,834
営 業 費 用 ②	2,535,201,070	特 別 損 失 ③	32,913,683
営 業 利 益 (① - ②) ③	884,865,302	当 年 度 純 利 益 (② - ③) ④	434,422,151
営 業 外 収 益 ④	45,432,090	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ⑤	0
営 業 外 費 用 ⑤	462,961,558	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ④ + ⑤	434,422,151

(1) 損 益

当年度は、営業収益3,420,066,372円、営業費用2,535,201,070円で、営業利益は884,865,302円となっており、これに営業外収益45,432,090円、営業外費用462,961,558円を加減すると、経常利益は467,335,834円となっている。

また、このほか特別損失32,913,683円があるため、これを差し引くと当年度純利益は434,422,151円となっている。

なお、営業収益の主なものは、加古川工業用水収益1,967,313,144円、営業費用の主なものは、減価償却費1,213,186,857円、営業外収益の主なものは、受取利息30,970,478円、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費462,961,549円である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第10「比較損益計算書」〔103頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、前年度に比べて給水日数が1日多かったものの、加古川工業用水道において大口受水企業が減量したこと、特定給水量が減少したこと等に伴い、全体で給水量が608,692立方メートル減少したこと等により、27,765,371円減少(減少率0.8%)している。

イ 営業費用は、加古川大堰管理費負担金が前年度より減少したこと等により、67,952,164円減少(減少率2.6%)している。

ウ 営業利益は、40,186,793円増加(増加率4.8%)し、営業収益に対する営業利益の割合は25.9%で、1.4ポイント上昇している。

エ 営業外収益は、受取利息が前年度より増加したものの、受水負担金が前年度より減少したこと等により、24,398円減少(減少率0.1%)している。

オ 営業外費用は、企業債等の償還に伴い、支払利息が減少したこと等により、58,025,709円減少(減少率11.1%)している。

カ 経常利益は、98,188,104円増加(増加率26.6%)している。

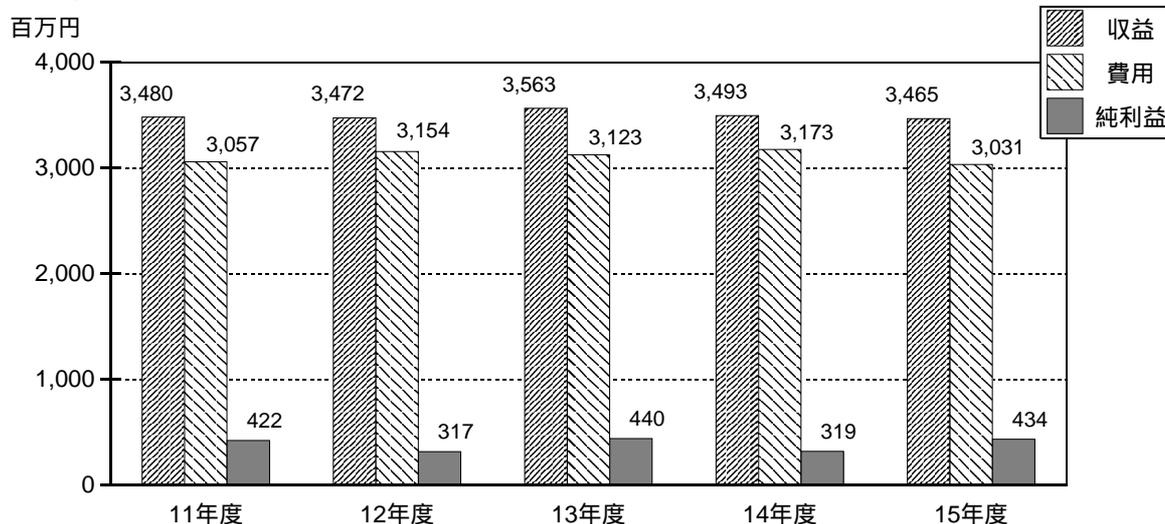
キ 特別損失は、固定資産除却損が減少したことにより、16,411,926円減少(減少率33.3%)している。

ク 純利益は、114,600,030円増加(増加率35.8%)している。

ケ 営業収益に対する純利益の割合は12.7%で、3.4ポイント上昇している。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\right)$ は別表第13「経営分析比率表」〔106頁〕
のとおり134.9%で、前年度の132.4%と比較して2.5ポイント上昇している。

(参考) 過去5か年度の純利益等推移図



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減債積立金		未処分利益剰余金	
前年度末残高	0	前年度未処分利益剰余金	319,822,121
前年度繰入額	319,822,121	前年度利益剰余金処分数	319,822,121
当年度処分数	319,822,121	減債積立金	319,822,121
当年度末残高	0	繰越利益剰余金年度末残高	0
積立金合計	0	当年度純利益	434,422,151
		当年度未処分利益剰余金	434,422,151

未処分利益剰余金は、前年度末残高319,822,121円を全額減債積立金に積み立てたことにより、当年度純利益434,422,151円が当年度の残高となっている。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	円 3,236,715,268	円 0	円 0	円 3,236,715,268
国庫補助金	15,376,844,543	81,000,000	23,616,924	15,434,227,619
負担金	6,529,738,607	2,215,675	0	6,531,954,282
その他資本剰余金	1,628,120	0	0	1,628,120
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	25,204,525,289

翌年度繰越資本剰余金は25,204,525,289円で、この内訳は、受贈財産評価額3,236,715,268円、国庫補助金15,434,227,619円、負担金6,531,954,282円及びその他資本剰余金1,628,120円である。

(ア) 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高15,376,844,543円に、当年度に収入した市川工業用水道配水管布設工事等に係る補助金81,000,000円を加え、加古川工業用水道権現ダム警報設備等の除却等に伴う取崩額23,616,924円を差し引いたものである。

(イ) 負担金

負担金は、前年度末残高6,529,738,607円に、当年度に収入した加古川工業用水道等における新規受水事業所の工事負担金2,215,675円を加えたものである。

イ 剰余金処分計算書

当年度末処分利益剰余金は434,422,151円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として全額を積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は次表及び別表第11「比較貸借対照表」〔104頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 65,897,621,220	固 定 負 債	円 4,831,863,279
流 動 資 産	5,265,045,193	流 動 負 債	484,823,821
		資 本 金	40,207,031,873
		剰 余 金	25,638,947,440
合 計	71,162,666,413	合 計	71,162,666,413

(1) 固 定 資 産

固定資産は65,897,621,220円で、この内訳は有形固定資産54,733,525,388円、無形固定資産10,163,875,832円及び投資1,000,220,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地6,359,080,415円、建物1,447,814,301円、構築物28,090,604,190円、機械及び装置2,384,218,126円、車両運搬具7,535,881円、工具器具及び備品4,970,960円及び建設仮勘定16,439,301,515円である。

当年度に増加した主なものは、市川工業用水道に係る配水管布設等に伴う構築物360,276,197円、加古川工業用水道拡張事業等に係る建設仮勘定248,927,363円であり、減少した主なものは、市川工業用水道等に係る構築物への振替による建設仮勘定169,958,992円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、ダム使用权、水利権等の未償却残高10,163,611,077円及び電話加入権264,755円である。

ウ 投 資

投資は、全額がその他投資で、利付国債である。

(2) 流 動 資 産

流動資産は5,265,045,193円で、この内訳は、現金預金2,382,432,729円、未収金49,502,580円、貯蔵品33,109,884円及びその他流動資産2,800,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金482,432,729円、自由金利型定期預金1,600,000,000円及び外貨定期預金300,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、営業未収金1,763円、国債の経過利息等の営業外未収金800,817円及び市川工業用水道改築事業に係る国庫補助金のその他未収金48,700,000円である。

ウ 貯蔵品

貯蔵品は、補修用として保管している原材料等である。

なお、当年度中のたな卸資産購入総額は324,450円で、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額10,000,000円の範囲内で執行している。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権(グループファイナンス)である。

(3) 固定負債

固定負債は4,831,863,279円で、この内訳は、引当金3,622,283,737円及びその他固定負債1,209,579,542円である。

ア 引当金

引当金は、修繕引当金3,431,787,738円及び退職給与引当金190,495,999円である。

修繕引当金は、前年度末残高3,260,823,203円に、揖保川第1工業用水道等に係る修繕費執行残額170,964,535円を加えたものである。

退職給与引当金は、前年度末残高222,657,047円に当年度取崩額32,161,048円を差し引いたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、精算時に建設原価から控除すべき工事負担金等の建設諸収入1,209,579,542円である。

(4) 流動負債

流動負債は484,823,821円で、この内訳は、未払金468,737,580円、未払費用12,329,090円及びその他流動負債3,757,151円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金178,729,095円、未払消費税39,849,300円及びその他未払金250,159,185円である。

営業未払金は、権現ダム・平荘ダム安全対策業務委託等の加古川工業用水道費92,854,580円、生野ダム管理負担金等の市川工業用水道費53,023,087円及びその他32,851,428円である。

その他未払金は、権現ダム通信設備等の施設改良費242,009,400円、引原ダム管理施設の固定資産購入に係る管理負担金4,019,713円及びその他4,130,072円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は3,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は40,207,031,873円で、この内訳は、自己資本金11,701,747,849円及び借入資本金28,505,284,024円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の11,381,925,728円と比較して319,822,121円増加(増加率2.8%)している。

これは、企業債の償還に伴い減債積立金から組入れしたことによるものである。

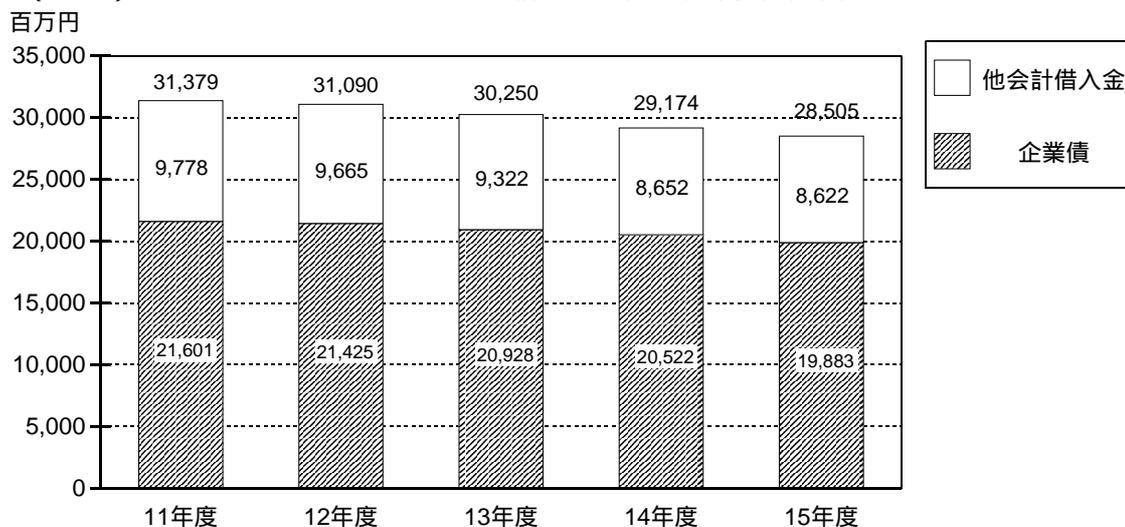
イ 借入資本金

借入資本金は、企業債19,882,763,024円及び他会計借入金8,622,521,000円であり、前年度の29,174,373,126円と比較して669,089,102円減少(減少率2.3%)している。

これは、当年度において、加古川工業用水道施設改良事業等の財源として企業債を621,000,000円新たに発行したのに対し、企業債を1,260,827,102円償還したこと及び企業資産運用事業会計からの長期借入金を29,262,000円償還したことによるものである。

なお、借入資本金残高は平成12年度以降毎年減少している。

(参考) 過去5か年度の借入資本金残高推移図



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第12「資金収支比較表」〔105頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額40,667,366,018円(前年度からの繰越額1,651,414,402円を含む。)に対し、支払資金総額は38,284,933,289円で、差引き2,382,432,729円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金482,432,729円、自由金利型定期預金1,600,000,000円及び外貨定期預金300,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

6 留意改善を要する事項

加古川工業用水道の経営について

工業用水道事業会計の当年度の純利益は、434,422,151円で、前年度の319,822,121円と比較して114,600,030円増加している。

工業用水道事業全体としては利益を生じているものの、加古川工業用水道については、平成12年度に完了した拡張事業において日量500,000立方メートルの計画給水能力を確保しているが、当年度末現在の契約水量が215,525立方メートルと依然として低い水準にとどまっていることに加え、今後、本勘定へ振り替えることにより費用化(減価償却費)される多額の未稼働資産(建設仮勘定)がある等、厳しい経営状況にあるため、引き続き経営健全化に取り組まれるよう要望する。

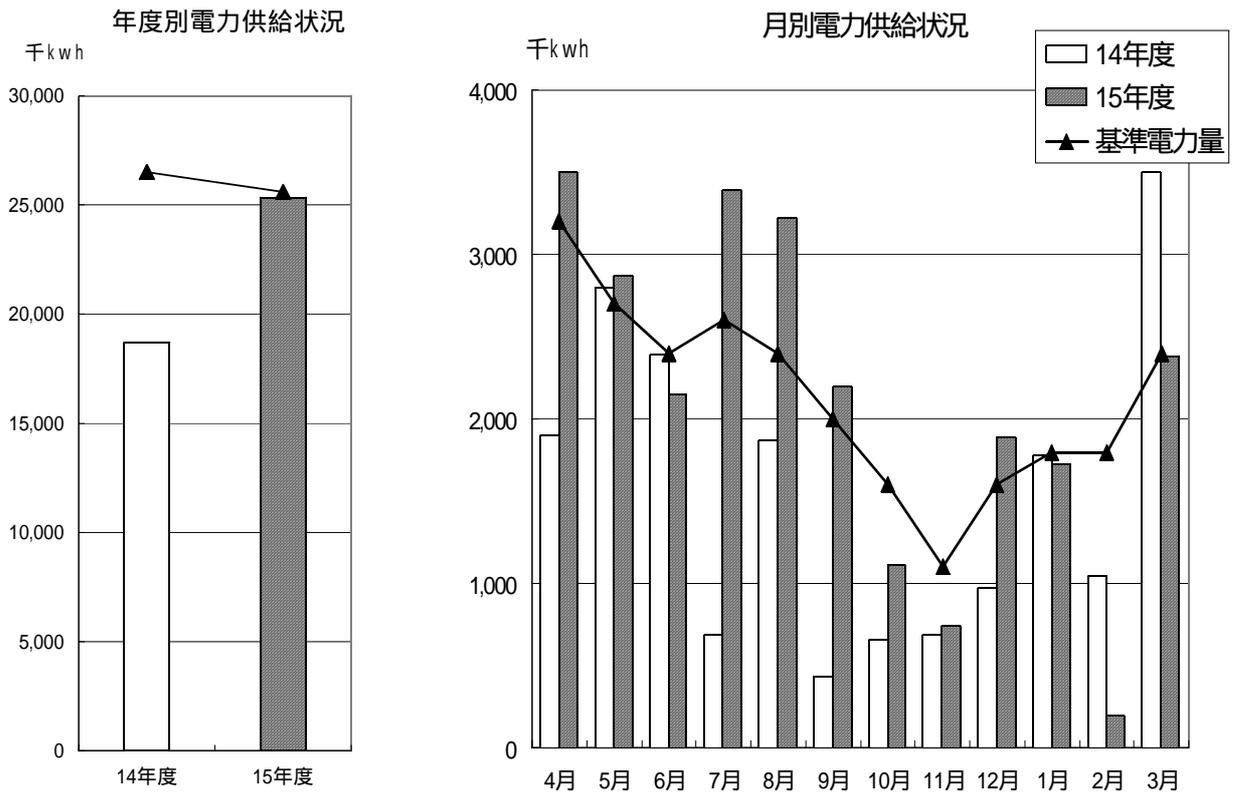
第6 兵庫県電気事業会計

1 事業の概要

この事業は、宍粟郡波賀町に建設された引原ダムを利用して水力発電を行い、この電力を関西電力株式会社に売却しているものである。

当年度は、基準電力量 25,600,000kWhに対し25,347,935kWh(基準電力量に対する割合99.0%)の供給を行っており、引原ダム流域における雨量が増加したため前年度の実績 18,709,001kWhと比較して、6,638,934kWh増加(増加率35.5%)している。

(参考)



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決 算額の増減 ()	予算額に対す 決算額の割合
電気事業収益	円 307,593,000	円 309,941,293	円 2,348,293	% 100.8
営業収益	300,812,000	303,092,894	2,280,894	100.8
財務収益	6,741,000	6,789,838	48,838	100.7
営業外収益	30,000	58,561	28,561	195.2
特別利益	10,000	0	10,000	0.0

支出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対す 決算額の割合
電気事業費用	円 284,193,000	円 278,676,645	円 5,516,355	% 98.1
営業費用	246,175,000	241,890,486	4,284,514	98.3
財務費用	26,380,000	26,379,459	541	99.9
営業外費用	10,608,000	10,406,700	201,300	98.1
特別損失	30,000	0	30,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

ア 電気事業収益

電気事業収益の決算額は309,941,293円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 電気事業費用

電気事業費用の決算額は278,676,645円で、予算額284,193,000円に対して98.1%(前年度98.5%)の執行率となっており、5,516,355円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 10,000	円 0	円 10,000	% 0.0
固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 67,961,000	円 62,987,450	円 4,973,550	% 92.7
建設改良費	22,548,000	18,574,692	3,973,308	82.4
企業債償還金	44,413,000	44,412,758	242	99.9
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 0円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は62,987,450円で、ほぼ予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額62,987,450円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額884,508円、減債積立金44,412,758円、中小水力発電開発改良積立金8,099,864円及び過年度分損益勘定留保資金9,590,320円で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 288,667,125	財務費用 ②	円 26,379,459
営業費用 ③	238,756,080	経常利益 (① + ④ + ⑤) - ② ⑥	30,380,140
営業利益 (① - ③) ④	49,911,045	当年度純利益 (① + ④ + ⑤) - ② ⑦	30,380,140
財務収益 ⑤	6,789,838	前年度繰越利益剰余金 ⑧	0
営業外収益 ⑥	58,716	当年度未処分利益剰余金 (⑦ + ⑧) ⑨	30,380,140

(1) 損 益

当年度は、営業収益288,667,125円、営業費用238,756,080円で、営業利益は49,911,045円となっており、これに財務収益6,789,838円、営業外収益58,716円、財務費用26,379,459円を加減すると、当年度純利益は30,380,140円となっている。

なお、営業収益の主なものは電力料288,515,499円、営業費用の主なものは水力発電費186,557,905円、財務収益は全額が受取利息、営業外収益は全額が雑収益、財務費用は全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第14「比較損益計算書」〔107頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、引原ダム流域における雨量が増加したことに伴い供給電力量が6,638,934kWh増加したこと等により、16,524,622円増加(増加率6.1%)している。

イ 営業費用は、導水路トンネル補修工事に伴い構築物修繕費が増加したこと等により、6,186,557円増加(増加率2.7%)している。

ウ 営業利益は、10,338,065円増加(増加率26.1%)し、営業収益に対する営業利益の割合は17.3%で、2.8ポイント上昇している。

エ 財務収益は、平成14年度末に貸付債権信託受益権(グループファイナンス)の購入額を

200,000,000円増額したこと等に伴い受取利息が増加したことにより、1,139,679円増加(増加率20.2%)している。

オ 営業外収益は、雑収益が増加したことにより、12,328円増加(増加率26.6%)している。

カ 財務費用は、企業債の償還に伴い支払利息が減少したことにより、2,388,776円減少(減少率8.3%)している。

キ 営業外費用は、前年度に発生した雑支出がなかったことにより、301,564円減少(皆減)している。

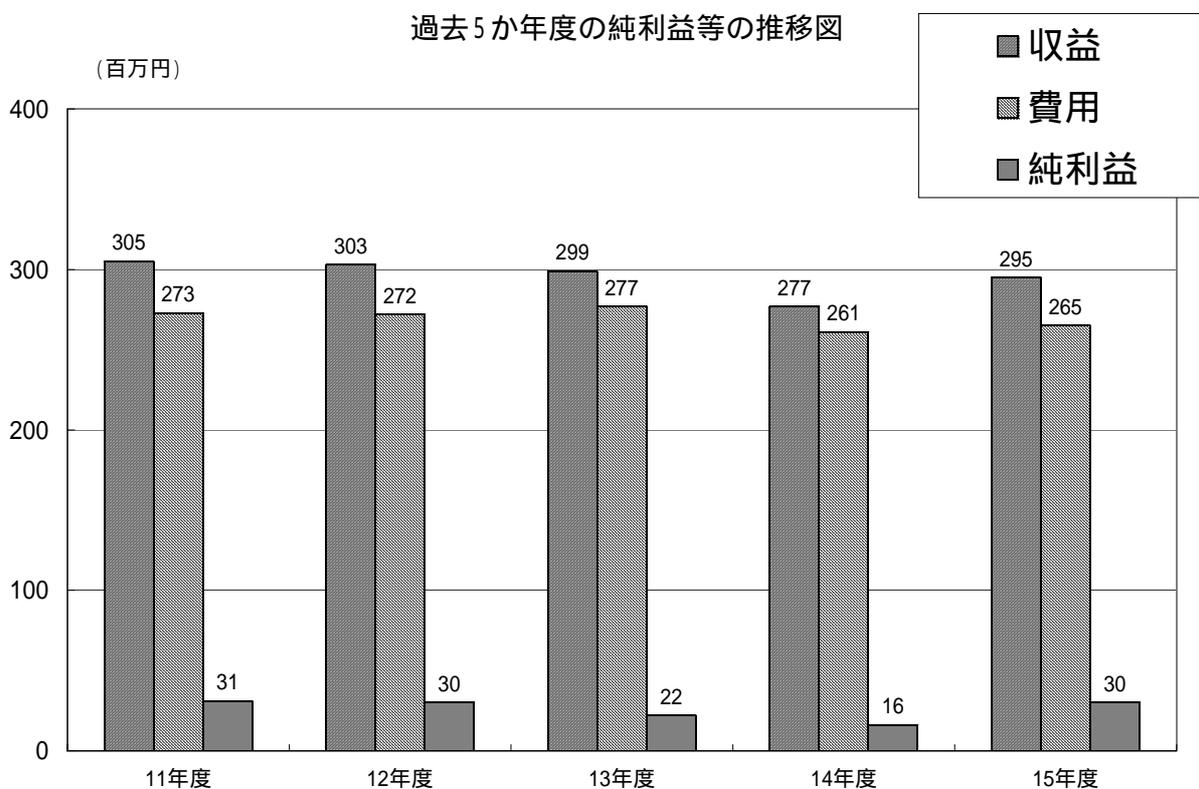
ク 経常利益は、14,180,412円増加(増加率87.5%)している。

ケ 純利益は、14,180,412円増加(増加率87.5%)している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は10.5%で、4.5^ポポイント上昇している。

なお、営業収益対営業費用比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$ は別表第17「経営分析比率表」〔110頁〕のとおり120.9%で、前年度の117.0%と比較して3.9^ポポイント上昇している。

(参考)



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
減 債 積 立 金		未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	199,315,520	前年度未処分利益剰余金	16,199,728
前 年 度 繰 入 額	8,099,864	前年度利益剰余金処分別	16,199,728
当 年 度 処 分 額	44,412,758	減 債 積 立 金	8,099,864
当 年 度 末 残 高	163,002,626	中小水力発電開発改良積立金	8,099,864
中小水力発電開発改良積立金		繰越利益剰余金年度末残高	0
前 年 度 末 残 高	0	当 年 度 純 利 益	30,380,140
前 年 度 繰 入 額	8,099,864	当年度未処分利益剰余金	30,380,140
当 年 度 処 分 額	8,099,864		
当 年 度 末 残 高	0		
積 立 金 合 計	163,002,626		

利益剰余金は193,382,766円で、この内訳は、減債積立金163,002,626円及び当年度未処分利益剰余金30,380,140円である。

(ア) 減債積立金

減債積立金は、前年度末残高199,315,520円に、前年度の剰余金処分による8,099,864円を繰り入れ、当年度で企業債の償還に充当した額44,412,758円を差し引いたものである。

(イ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高16,199,728円を減債積立金に8,099,864円、中小水力発電開発改良積立金に8,099,864円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益30,380,140円が当年度末の残高となっている。

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
その他資本剰余金	円 1,020,596	円 0	円 0	円 1,020,596
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,020,596

翌年度繰越資本剰余金は1,020,596円で、全額がその他資本剰余金である。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度末処分利益剰余金は30,380,140円で、この処分として地方公営企業法施行令第24条第1項の規定による減債積立金として15,190,070円及び将来の水力発電開発改良の基金とするため地方公営企業法第32条第2項の規定による中小水力発電開発改良積立金として15,190,070円をそれぞれ積み立てることとしている。

4 財 政 状 態

当年度末の財政状態は次表及び別表第15「比較貸借対照表」〔108頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 1,421,079,692	固 定 負 債	円 110,251,894
流 動 資 産	744,596,585	流 動 負 債	31,281,872
		資 本 金	1,829,739,149
		剰 余 金	194,403,362
合 計	2,165,676,277	合 計	2,165,676,277

(1) 固 定 資 産

固定資産は1,421,079,692円で、この内訳は有形固定資産915,375,939円、無形固定資産5,123,753円及び投資500,580,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地2,284,971円、建物55,036,773円、構築物266,524,978円、機械装

置588,697,051円、諸装置1,886,621円及び備品945,545円である。

当年度に増加した主なものは、直流電源装置取替工事等に伴う機械装置16,989,000円で、減少したものは、上記取替工事等に伴って除却した機械装置9,268,722円である。

イ 無形固定資産

無形固定資産は、水道施設利用権、下水道施設利用権の未償却残高4,998,713円及び電話加入権125,040円である。

ウ 投 資

投資は、全額がその他投資で、利付国債である。

(2) 流 動 資 産

流動資産は744,596,585円で、この内訳は、現金預金315,933,100円、未収金28,663,485円及びその他流動資産400,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金65,933,100円及び自由金利型定期預金250,000,000円である。

イ 未 収 金

未収金は、平成16年3月分電力料の営業未収金28,411,395円及び営業外未収金252,090円である。

ウ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権（グループファイナンス）である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第11号の規定により、予算で定められたたな卸資産購入限度額は3,000,000円であるが、当年度はたな卸資産を購入していない。

(3) 固 定 負 債

固定負債は引当金110,251,894円で、この内訳は、修繕引当金39,926,981円及び退職給与引当金70,324,913円である。

ア 修繕引当金

修繕引当金は、前年度末残高30,986,545円に当年度の機械装置修繕費等の執行残額8,961,677円を加え、建物修繕費として取り崩した21,241円を差し引いたものである。

イ 退職給与引当金

退職給与引当金は、前年度末残高63,929,827円に当年度の退職給与金執行残額6,395,086

円を加えたものである。

(4) 流動負債

流動負債は31,281,872円で、この内訳は、未払金30,191,746円、未払費用736,726円及びその他流動負債353,400円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金11,624,254円、未払消費税4,492,800円及びその他未払金14,074,692円である。

イ 未払費用

未払費用は、全額が企業債利息である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、所得税等の預り金である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は200,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(5) 資本金

資本金は1,829,739,149円で、この内訳は、自己資本金1,297,232,533円及び借入資本金532,506,616円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度の1,244,719,911円と比較して52,512,622円増加(増加率4.2%)している。

これは、当年度において企業債の償還に伴い減債積立金から44,412,758円及び施設改良に伴い中小水力発電開発改良積立金から8,099,864円を、それぞれ組入れしたことによるものである。

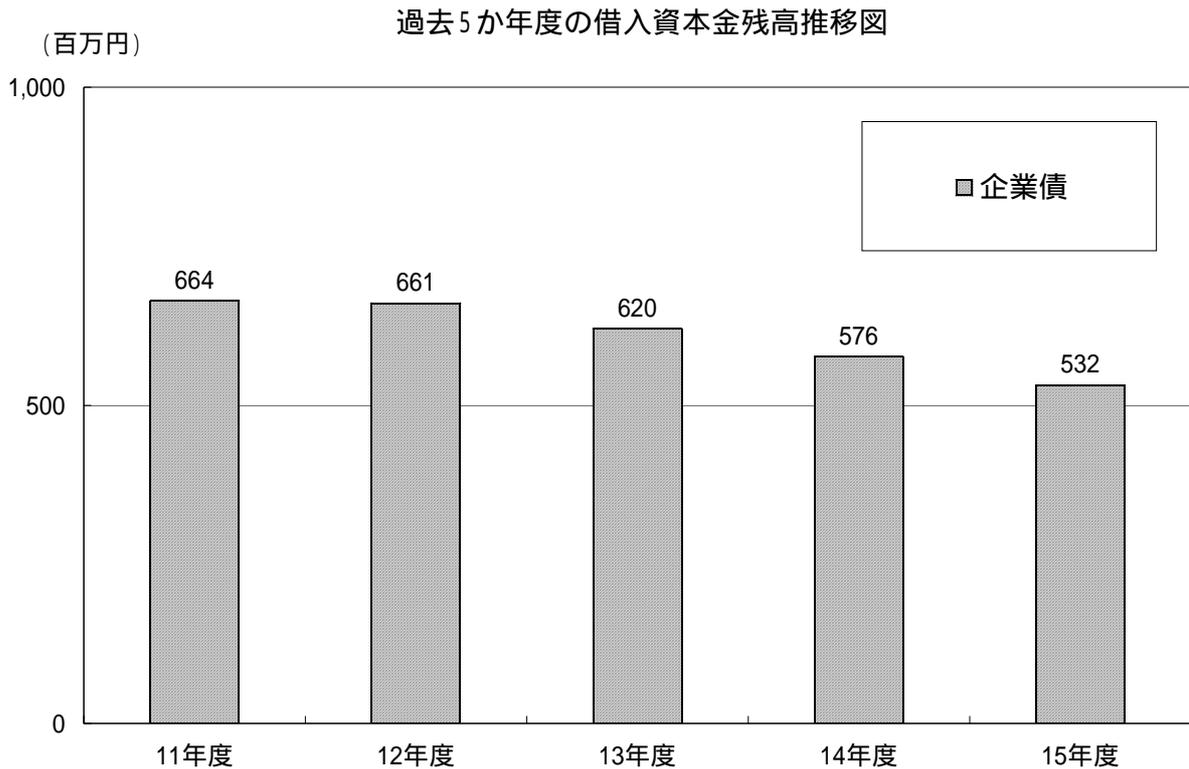
イ 借入資本金

借入資本金は、全額が企業債であり、前年度の576,919,374円と比較して44,412,758円減少(減少率7.7%)している。

これは、企業債を当年度に44,412,758円償還したことによるものである。

なお、借入資本金残高は平成9年度以降毎年減少している。

(参考)



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第16「資金収支比較表」〔109頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額4,716,994,528円(前年度からの繰越額288,642,473円を含む。)に対し、支払資金総額は4,401,061,428円で、差引き315,933,100円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金65,933,100円及び自由金利型定期預金250,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

第 7 兵庫県水源開発事業会計

1 事業の概要

この事業は、西脇市及びその周辺の地域における将来の水需要に対処するため、農林水産省と共同で建設した靴屋ダムに日量30,000立方メートルの水資源を確保しようとするものである。

当事業は、西脇市から工業用水道事業化要望を受け、事業に着手したが、その後の状況変化により、西脇市が事業化を断念したため、渇水時、災害時等の危機管理に対応できる行政施策上のメリットがあること等から、県民の貴重な水源を確保することを目的として、一般会計の支援を受けながら、事業を継続しているものである。

なお、靴屋ダムは平成2年度末に建設が完了しており、当年度は西脇地域水源開発費として90,407,569円を執行しているが、この主なものは、ダム管理負担金33,477,459円及び建設利息56,760,110円である。

2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減()	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 176,348,000	円 176,348,255	円 255	% 100.0
他会計からの長期借入金	136,470,000	136,470,000	0	100.0
一般会計補助金	33,648,000	33,647,459	541	99.9
諸 収 入	6,230,000	6,230,796	796	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 176,348,000	円 174,465,999	円 1,882,001	% 98.9
建設改良費	90,409,000	90,407,569	1,431	99.9
企業債償還金	83,758,000	83,757,076	924	99.9
国庫補助金返還金	2,181,000	301,354	1,879,646	13.8

(1) 資本的収入

資本的収入の決算額は176,348,255円で、ほぼ予算額どおり収入している。

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は174,465,999円で、ほぼ予算額どおり執行している。

3 剰余金の状況

剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数	当年度末残高
国庫補助金	円 979,617,500	円 0	円 301,354	円 979,316,146
その他資本剰余金	130,798,520	33,647,459	0	164,445,979
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,143,762,125

翌年度繰越資本剰余金は1,143,762,125円で、この内訳は、国庫補助金979,316,146円及びその他資本剰余金164,445,979円である。

ア 国庫補助金

国庫補助金は、前年度末残高979,617,500円に、工業用水道事業費補助金により取得した財産の処分に伴う返還額301,354円を差し引いたものである。

イ その他資本剰余金

その他資本剰余金は、前年度末残高130,798,520円に、当年度に収入したダム管理負担金等に係る一般会計からの補助金33,647,459円を加えたものである。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第18「比較貸借対照表」〔111頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 6,693,905,225	固 定 負 債	円 1,661,934,497
流 動 資 産	2,294,930	資 本 金	3,890,503,533
		剰 余 金	1,143,762,125
合 計	6,696,200,155	合 計	6,696,200,155

(1) 固定資産

固定資産6,693,905,225円は有形固定資産で、建設仮勘定の前年度末残高6,603,497,656円に、当年度に執行した建設改良費90,407,569円を加えたものである。

(2) 流動資産

流動資産は2,294,930円で、この内訳は、現金預金2,294,904円、未収金26円である。
現金預金は、全額が別段預金である。

(3) 固定負債

固定負債1,661,934,497円は、精算時に建設原価から控除すべき水源開発に係る西脇市からの負担金等の建設諸収入で、前年度末残高1,655,703,701円に糶屋ダム敷地売却額等6,230,796円を加えたものである。

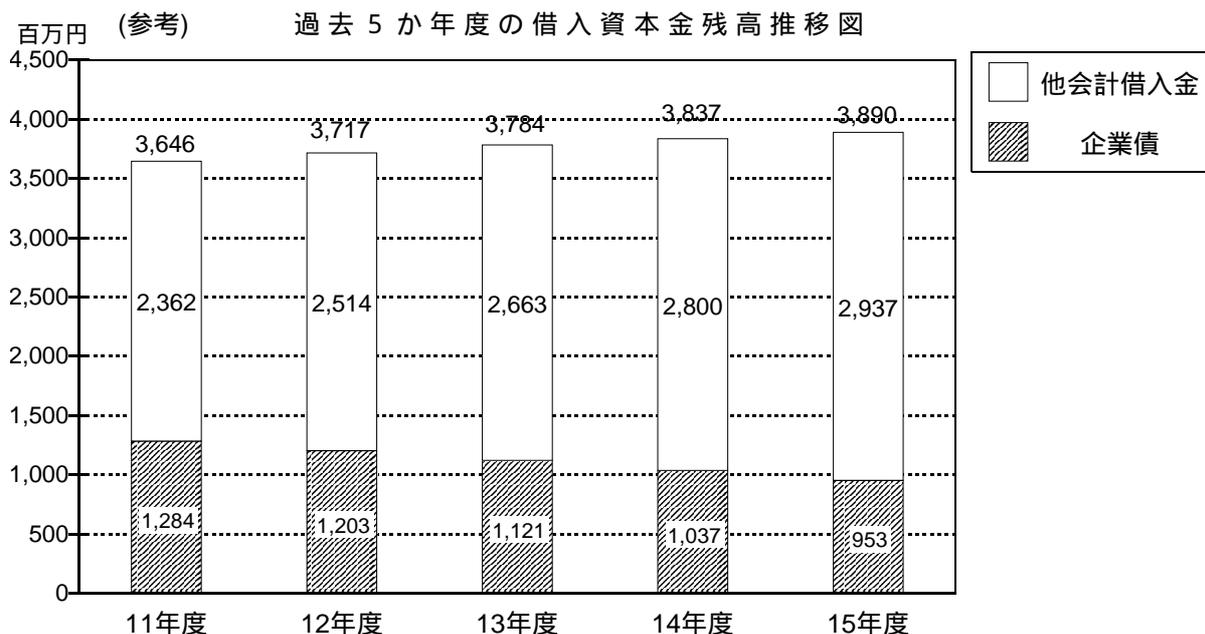
(4) 資本金

資本金3,890,503,533円は全額が借入資本金で、この内訳は、企業債953,391,853円及び他会計借入金2,937,111,680円である。

借入資本金は、前年度の3,837,790,609円と比較して52,712,924円増加(増加率1.4%)している。

これは当年度において、企業債を83,757,076円償還したのに対し、新たに企業資産運用事業会計から136,470,000円を借り入れしたことによるものである。

なお、借入資本金残高は、平成11年度以降毎年増加している。



5 資 金 収 支

資金収支の状況は、別表第19「資金収支比較表」〔112頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額170,530,134円(前年度からの繰越額412,674円を含む。)に対し、
支払資金総額は168,235,230円で、差引き2,294,904円の資金残高となっている。

資金残高は、全額が別段預金である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関の残高証明書と合致していた。

第 8 兵庫県地域整備事業会計

1 事業の概要

この事業は、阪神地区(臨海、内陸)、播磨地区(臨海、内陸)及び淡路地区(臨海、淡路島国際公園都市)において、土地造成及び施設整備等を行い、調和のとれた県土の発展に寄与しようとするものである。

当年度の地域整備事業に係る事業費は、阪神地区地域整備事業7,459,529,114円、播磨地区地域整備事業12,012,058,801円及び淡路地区地域整備事業188,893,111円である。

この主なものは、阪神地区(臨海)における上下水道等の整備に係る関連事業費等4,335,821,910円、播磨地区(内陸)における用地費等9,778,951,777円、建設利息3,345,390,828円である。

また、当年度における土地の売却状況は次表のとおりで、売却予定面積14,189,044平方メートルのうち、播磨科学公園都市における総合リハビリセンターブランチ用地等366,944平方メートルを売却したため、当年度末における売却面積の累計は11,474,161平方メートルで、未売却面積は2,714,883平方メートルとなっている。

土地売却状況

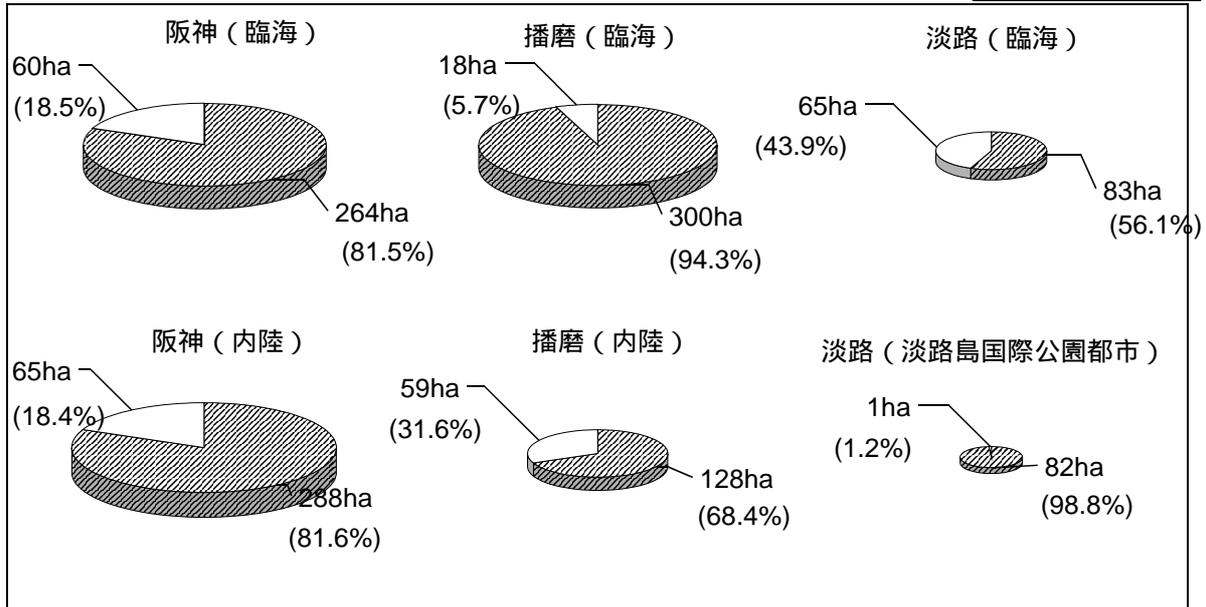
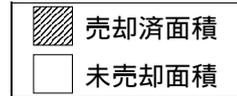
(単位：㎡)

地区別 区分	阪神地区		播磨地区		淡路地区		合計
	臨海	内陸	臨海	内陸	臨海	淡路島国際公園都市	
造成計画総面積	4,311,855	4,870,000	4,013,359	9,100,500	2,117,970	890,486	25,304,170
竣工面積 ①	4,311,855	4,870,000	4,013,359	3,799,391	2,117,970	890,486	20,003,061
公共用地等 ②	1,068,642	1,323,769	825,215	1,915,949	629,678	50,764	5,814,017
売却予定面積 ③ ① - ②	3,243,213	3,546,231	3,188,144	1,883,442	1,488,292	839,722	14,189,044
14年度までの売却済面積	2,612,758	2,763,362	3,003,474	1,070,670	836,098	820,855	11,107,217
15年度売却面積	27,864	125,378	0	213,291	411	0	366,944
15年度末売却累計 ④	2,640,622	2,888,740	3,003,474	1,283,961	836,509	820,855	11,474,161
15年度末未売却面積 ③ - ④	602,591	657,491	184,670	599,481	651,783	18,867	2,714,883

(注)阪神(臨海)地区：甲子園、西宮、芦屋浜、南芦屋浜、鳴尾及び尼崎臨海地区
 阪神(内陸)地区：神戸三田国際公園都市
 播磨(臨海)地区：二見、播磨浜、播磨、白浜・妻鹿及び網干地区
 播磨(内陸)地区：播磨科学公園都市及びひょうご情報公園都市
 淡路(臨海)地区：志筑、生穂、佐野及び福良地区

(参考)

地区別土地売却状況



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出

収入

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
資本的収入	円 38,809,235,000	円 39,548,092,964	円 738,857,964	% 101.9
企業債	14,787,000,000	14,787,000,000	0	100.0
国庫補助金	3,000,000	3,000,000	0	100.0
事業収入	19,741,983,000	20,251,815,202	509,832,202	102.6
長期貸付金償還金	1,489,808,000	1,489,808,333	333	100.0
諸収入	2,787,444,000	3,016,469,429	229,025,429	108.2

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算額に 対する決算 額の割合
資 本 的 支 出	円 29,099,180,000	円 27,304,123,344	円 110,125,000	円 1,684,931,656	% 93.8
地 域 整 備 費	21,435,537,000	19,660,481,026	110,125,000	1,664,930,974	91.7
企 業 債 償 還 金	7,643,643,000	7,643,642,318	0	682	99.9
予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0

(注)予算額には地方公営企業法第26条の規定による前年度からの繰越額171,089,000円を含む。

(1) 資本的収入

資本的収入の決算額は39,548,092,964円で、予算額38,809,235,000円に対して738,857,964円の収入増となっている。

これは、ひょうご情報公園都市に係る土地譲渡代金が予定を上回ったこと等のため、事業収入が509,832,202円、播磨科学公園都市に係る立替施行償還金が予定を上回ったこと等のため、諸収入が229,025,429円、それぞれ収入増となったこと等によるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は27,304,123,344円で、予算額29,099,180,000円に対して93.8%(前年度96.6%)の執行率となっており、地域整備費110,125,000円を翌年度へ繰越ししていることから不用額は1,684,931,656円となっている。

不用額の主なものは、尼崎臨海地区における関連事業費(道路負担金)の実績が予定を下回ったこと等による地域整備費の1,664,930,974円である。

地域整備費における翌年度への繰越額110,125,000円は、尼崎臨海地区の雨水排水管設置工事が、整備地盤の安定化に日時を要したため年度内に完成しなかったこと等によるものである。

3 剰余金の状況

剰余金計算書

資本剰余金の部

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分量	当年度末残高
受贈財産評価額	円 470,533,360	円 34,937,508	円 0	円 505,470,868
寄 附 金	501,100,000	0	0	501,100,000
国 庫 補 助 金	327,900,000	0	0	327,900,000
翌年度繰越資本剰余金	-	-	-	1,334,470,868

翌年度繰越資本剰余金は1,334,470,868円で、この内訳は、受贈財産評価額505,470,868円、寄附金501,100,000円及び国庫補助金327,900,000円である。

受贈財産評価額

受贈財産評価額は、前年度末残高470,533,360円に、当年度に寄附受納した建物の評価額34,937,508円を加えたものである。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第20「比較貸借対照表」〔113頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	円 88,998,511,879	地域整備収入勘定	円 742,895,608,449
地域整備支出勘定	801,857,967,414	固 定 負 債	18,524,849,490
流 動 資 産	39,937,688,873	流 動 負 債	4,305,482,753
		資 本 金	163,733,756,606
		剰 余 金	1,334,470,868
合 計	930,794,168,166	合 計	930,794,168,166

(1) 固定資産

固定資産は88,998,511,879円で、この内訳は、投資有価証券24,307,000,000円、長期貸付金12,989,267,664円、その他投資5,991,910,000円及び長期未収金45,710,334,215円である。

ア 投資有価証券

投資有価証券は、理化学研究所への土地の現物出資に係る19,917,000,000円、株式会社夢舞台への出資に係る2,500,000,000円、株式会社おのころ愛ランドへの出資に係る1,600,000,000円、株式会社北摂コミュニティ開発センターへの出資に係る280,000,000円及び株式会社ほくだんへの出資に係る10,000,000円である。

イ 長期貸付金

長期貸付金は、一般会計、産業開発資金特別会計等に対する貸付金で、前年度末残高14,479,075,997円と比較して1,489,808,333円減少している。

これは、一般会計から1,453,333,333円、産業開発資金特別会計等から36,475,000円返済があったことによるものである。

ウ その他投資

その他投資は、全額が利付国債である。

エ 長期未収金

長期未収金は、造成した土地の分割払いによる売却代金等で、淡路地区(臨海)の佐野地区等に係る18,766,780,173円、播磨地区(内陸)の播磨科学公園都市に係る9,982,296,151円、阪神地区(臨海)の鳴尾地区等に係る9,112,711,171円及び阪神地区(内陸)の神戸三田国際公園都市に係る7,848,546,720円である。

(2) 地域整備支出勘定

地域整備支出勘定801,857,967,414円は未成事業資産である。

これは、前年度末残高790,251,150,908円に、当年度に増加した阪神地区地域整備費7,430,801,603円、播磨地区地域整備費3,979,698,464円及び淡路地区地域整備費196,316,439円、合計11,606,816,506円を加えたものである。

(3) 流動資産

流動資産は39,937,688,873円で、この内訳は、現金預金29,515,855,677円、未収金1,621,833,196円及びその他流動資産8,800,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金4,665,855,677円、自由金利型定期預金20,300,000,000円及び外貨定期預金4,550,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、神戸三田国際公園都市の用地売却等に係る事業未収金282,646,000円、南芦屋浜地区の受託工事収入等に係る事業外未収金1,308,706,566円、未収消費税還付金27,141,130円及び前年度未収金3,339,500円である。

ウ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権（グループファイナンス）である。

(4) 地域整備収入勘定

地域整備収入勘定は742,895,608,449円で、この内訳は、事業収入557,855,011,459円及びその他収入185,040,596,990円である。

ア 事業収入

事業収入は、造成した土地の売却収入等で、前年度末残高542,001,714,709円に、当年度に増加した播磨地区(内陸)の播磨科学公園都市等に係る7,794,447,111円、阪神地区(内陸)の神戸三田国際公園都市に係る5,753,029,886円、阪神地区(臨海)の南芦屋浜地区等に係る4,009,440,633円及び淡路地区(臨海)の佐野地区等に係る84,954,954円、合計17,641,872,584円を加え、契約解除により当年度に減少した阪神地区(臨海)の西宮地区に係る1,788,575,834円を差し引いたものである。

イ その他収入

その他収入は、工事負担金33,039,994,465円及び建設諸収入152,000,602,525円である。

工事負担金は、公共施設工事負担金等で前年度末残高と同額である。

建設諸収入は、精算時に土地造成原価から控除すべき建設収入等の収入額で、前年度末残高149,377,280,739円に当年度収入額2,623,321,786円を加えたものである。

(5) 固定負債

固定負債は18,524,849,490円で、この内訳は、引当金648,607,012円及びその他固定負債17,876,242,478円である。

ア 引当金

引当金は、全額が退職給与引当金で、前年度末残高773,450,566円から当年度の取崩額

124,843,554円を差し引いたものである。

イ その他固定負債

その他固定負債は、播磨地区(内陸)のひょうご情報公園都市に係る用地費の分割払いによる長期未払金で、前年度末残高25,876,242,478円から、当年度に支払った8,000,000,000円を差し引いたものである。

(6) 流動負債

流動負債は4,305,482,753円で、この内訳は、未払金2,878,837,306円、前受金5,239,800円及びその他流動負債1,421,405,647円である。

ア 未払金

未払金は、阪神地区(臨海)における公共施設整備負担金などの関連事業費等1,932,749,288円、阪神地区(内陸)における道路整備工事負担金などの関連事業費等330,898,585円、播磨地区(内陸)における上下水道施設整備負担金などの関連事業費等591,094,176円、淡路地区(臨海)における埋立地管理業務委託などの直接経費等24,090,267円及びその他4,990円である。

イ 前受金

前受金は、全額が前受けした定期借地契約に係る土地賃料である。

ウ その他流動負債

その他流動負債は、阪神地区(臨海)の鳴尾地区に係る土地譲渡契約等に伴う預り保証金1,407,420,000円及び所得税等預り金13,985,647円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は7,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(7) 資本金

資本金は163,733,756,606円で、この内訳は、自己資本金894,294,880円及び借入資本金162,839,461,726円である。

ア 自己資本金

自己資本金は、前年度末残高と同額である。

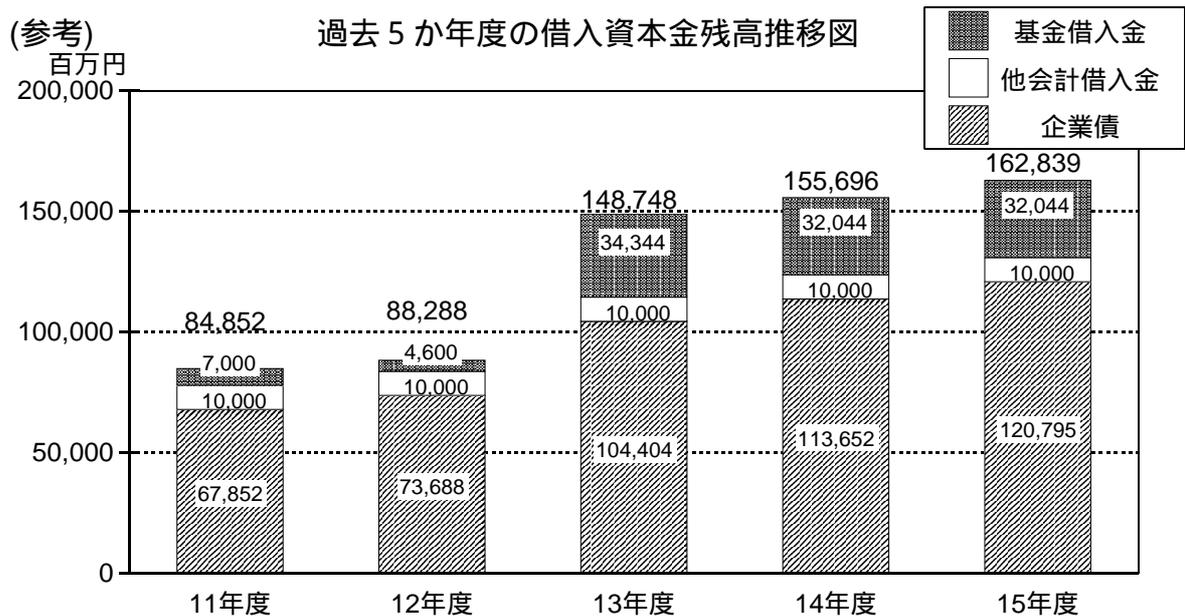
イ 借入資本金

借入資本金は、企業債120,795,461,726円、他会計借入金10,000,000,000円及び基金借入金

32,044,000,000円であり、前年度の155,696,104,044円と比較して7,143,357,682円増加(増加率4.6%)している。

これは、当年度において、企業債を7,643,642,318円償還したのに対し、ひょうご情報公園都市における地域整備事業の財源等として企業債を14,787,000,000円新たに発行したことによるものである。

なお、借入資本金残高は、平成8年度以降毎年増加している。



5 資金収支

資金収支の状況は、別表第21「資金収支比較表」〔114頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額367,611,928,846円(前年度からの繰越額18,157,008,159円を含む。)に対し、支払資金総額は338,096,073,169円で、差引き29,515,855,677円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金4,665,855,677円、自由金利型定期預金20,300,000,000円及び外貨定期預金4,550,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

6 留意改善を要する事項

(1) 土地の売却等について

当年度は366,944平方メートルの土地を売却しているが、当年度末現在における竣功済みの未売却土地は2,714,883平方メートルあり、この中には売却可能となってから相当の期間を経過しているものもある。

土地造成事業に充当される企業債の残高は近年累増しており、今後さらに増加していくものと考えられるため、事業を円滑に推進していく観点から、早期売却等に努められるよう要望する。

(2) 収入の促進について

平成15年度末現在における前年度未収金が、1件、3,339,500円あるので、収入の促進になお一層努められたい。

(3) 経理事務について

時間外勤務手当の支給誤りにより、当年度の決算に影響を及ぼすものが次のとおりあったので、事務処理に当たり注意されたい。

地域整備支出勘定の過少計上となるもの 3件 10,680円

第9 兵庫県企業資産運用事業会計

1 事業の概要

この事業は、企業資産の運用としての土地、建物等資産の取得、管理及び処分並びに資金の運用を行うものである。

当年度は、企業資産の運用として取得した再開発ビル「サンパル」の一部の賃貸、一般会計、及び工業用水道事業会計等公営企業会計への資金の貸付け等を行っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額 の増減()	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業収益	円 168,729,000	円 168,995,544	円 266,544	% 100.2
営 業 収 益	42,939,000	42,907,264	31,736	99.9
営 業 外 収 益	80,019,000	80,317,280	298,280	100.4
特 別 利 益	45,771,000	45,771,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する 決算額の割合
資産運用事業費用	円 50,345,000	円 46,393,579	円 3,951,421	% 92.2
営 業 費 用	47,305,000	46,393,579	911,421	98.1
営 業 外 費 用	10,000	0	10,000	0.0
特 別 損 失	30,000	0	30,000	0.0
予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

ア 資産運用事業収益

資産運用事業収益の決算額は168,995,544円で、ほぼ予算額どおり収入している。

イ 資産運用事業費用

資産運用事業費用の決算額は46,393,579円で、ほぼ予算額どおり執行している。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 収 入	円 36,821,000	円 36,821,000	円 0	% 100.0
他会計長期貸付金償還金	29,262,000	29,262,000	0	100.0
固定資産売却代金	7,559,000	7,559,000	0	100.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	予算額に対する決算額の割合
資 本 的 支 出	円 136,470,000	円 136,470,000	円 0	% 100.0
他 会 計 貸 付 金	136,470,000	136,470,000	0	100.0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は36,821,000円で、予算額どおり収入している。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は136,470,000円で、予算額どおり執行している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額99,649,000円は、他会計貸付金積立金で補てんしている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書

区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益 ①	円 41,586,220	経常利益 (① - ②) - ③ ④	円 76,830,965
営業費用 ②	46,088,437	特別利益 ⑤	45,771,000
営業損失 (② - ①) ⑥	4,502,217	当年度純利益 (④ + ⑤) ⑦	122,601,965
営業外収益 ③	81,638,324	前年度繰越利益 剰余金 ⑧	0
営業外費用 ④	305,142	当年度未処分利益 剰余金 ⑦ + ⑧	122,601,965

(1) 損 益

当年度は、営業収益41,586,220円、営業費用46,088,437円で、営業損失は4,502,217円となっており、これに営業外収益81,638,324円、営業外費用305,142円を加減すると経常利益は76,830,965円となっている。

また、このほか特別利益45,771,000円があるので、これを加えると当年度純利益は122,601,965円となっている。

なお、営業収益の主なものは、運用資産収益25,749,948円及び運用資金収益7,286,638円、営業費用の主なものは、総係費45,260,065円、営業外収益の主なものは、受取利息78,313,212円で、営業外費用は全額が消費税及び地方消費税である。

(2) 比較損益

当年度の損益計算書を前年度と比較すると別表第22「比較損益計算書」〔115頁〕のとおりで、その概要は次のとおりである。

ア 営業収益は、平成14年度の貸付金償還により、15年度の貸付金期中残高が14年度に比べ減少したことに伴い、利息収入が減少したこと等により、12,856,015円減少(減少率23.6%)している。

イ 営業費用は、当年度に資産除却に伴う減耗損が発生しなかったこと等により、910,968円減少(減少率1.9%)している。

ウ 営業損益は、前年度の営業利益7,442,830円から11,945,047円減少し、営業損失を生じている。

エ 営業外収益は、平成14年度末に貸付債権信託受益権(グループファイナンス)の購入額を1,976,000,000円増額したことに伴い受取利息が増加したことにより、14,167,372円増加(増加率21.0%)している。

オ 営業外費用は全額消費税及び地方消費税であり、170,766円減少(減少率35.9%)している。

カ 経常利益は、2,393,091円増加(増加率3.2%)している。

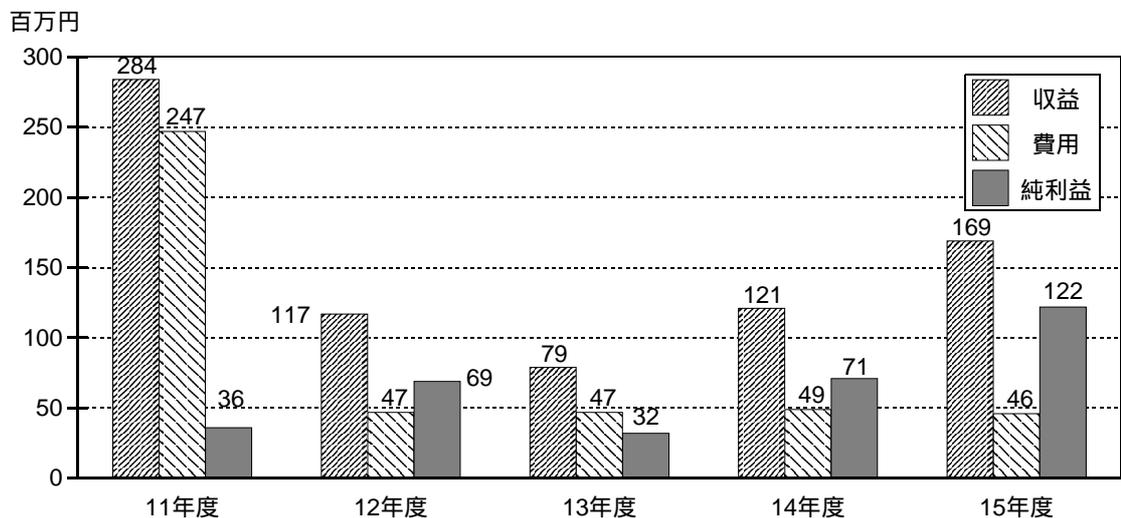
キ 特別利益は、魚崎公舎の跡地を売却したことに伴う固定資産売却益であり、45,771,000円増加(皆増)している。

ク 特別損失は、前年度に発生した固定資産撤去費がなかったことにより、2,487,000円減少(皆減)している。

ケ 純利益は、50,651,091円増加(増加率70.4%)している。

コ 営業収益に対する純利益の割合は294.8%で、162.6ポイント上昇している。

(参考) 過去5か年度の純利益等推移図



(3) 剰余金及び剰余金処分

ア 剰余金計算書

利益剰余金の部

区 分	金 額	区 分	金 額
利 益 積 立 金	円		円
前 年 度 末 残 高	688,831,391	未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 繰 入 高	3,600,000	前 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	71,950,874
前 年 度 処 分 額	0	前 年 度 利 益 剰 余 金 処 分 額	71,950,874
当 年 度 末 残 高	692,431,391	利 益 積 立 金	3,600,000
他 会 計 貸 付 金 積 立 金		他 会 計 貸 付 金 積 立 金	68,350,874
前 年 度 末 残 高	291,879,881	繰 越 利 益 剰 余 金 年 度 末 残 高	0
前 年 度 繰 入 高	68,350,874	当 年 度 純 利 益	122,601,965
前 年 度 処 分 額	0	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	122,601,965
当 年 度 処 分 額	99,649,000		
当 年 度 末 残 高	260,581,755		
建 設 改 良 積 立 金			
前 年 度 末 残 高	8,951,602		
前 年 度 繰 入 高	0		
前 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 処 分 額	0		
当 年 度 末 残 高	8,951,602		
積 立 金 合 計	961,964,748		

利益剰余金は1,084,566,713円で、この内訳は、利益積立金692,431,391円、他会計貸付金積立金260,581,755円、建設改良積立金8,951,602円及び当年度未処分利益剰余金122,601,965円である。

(ア) 利益積立金

利益積立金は、前年度末残高688,831,391円に、前年度の剰余金処分による3,600,000円を繰入れしたものである。

(イ) 他会計貸付金積立金

他会計貸付金積立金は、前年度末残高291,879,881円から、前年度の剰余金処分による68,350,874円を繰入れ、資本的収入が資本的支出に対し不足する額の補てんのために99,649,000円を取り崩したものである。

(ウ) 建設改良積立金

建設改良積立金は、当年度において増減がないので前年度末残高と同額である。

(エ) 未処分利益剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高71,950,874円を利益積立金に3,600,000円、他会計貸付金積立金に68,350,874円、それぞれ積み立てたことにより、当年度純利益

122,601,965円が当年度の残高となっている。

イ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は122,601,965円で、この処分としては地方公営企業法施行令第24条第2項の規定による利益積立金として6,200,000円及び次年度以降の資本的支出の財源を確保するため、地方公営企業法第32条第2項の規定による他会計貸付金積立金として116,401,965円をそれぞれ積み立てることとしている。

4 財政状態

当年度末の財政状態は、次表及び別表第23「比較貸借対照表」〔116頁〕のとおりである。

貸借対照表

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	6,445,387,182	固 定 負 債	236,827,629
運 用 資 産	7,842,232,680	流 動 負 債	52,051,055
流 動 資 産	6,888,878,847	資 本 金	19,803,053,312
		剰 余 金	1,084,566,713
合 計	21,176,498,709	合 計	21,176,498,709

(1) 固 定 資 産

固定資産は6,445,387,182円で、この内訳は有形固定資産935,754,182円及び投資5,509,633,000円である。

ア 有形固定資産

有形固定資産は、土地435,647,894円、建物473,832,026円及び構築物26,274,262円である。

当年度に減少したものは、魚崎公舎の跡地売却による土地7,559,000円である。

イ 投 資

投資は、全額がその他投資で、利付国債である。

(2) 運用資産

運用資産は7,842,232,680円で、全額が他会計に対して貸し付けた長期貸付金である。

(3) 流動資産

流動資産は6,888,878,847円で、この内訳は、現金預金837,126,875円、未収金1,751,972円、有価証券50,000,000円及びその他流動資産6,000,000,000円である。

ア 現金預金

現金預金は、別段預金107,126,875円及び自由金利型定期預金730,000,000円である。

イ 未収金

未収金は、全額が国債の経過利息に係る営業外未収金である。

ウ 有価証券

有価証券は、公金事務取扱いの担保として提供を受けた保管有価証券である。

エ その他流動資産

その他流動資産は、全額が貸付債権信託受益権(グループファイナンス)である。

(4) 固定負債

固定負債は引当金236,827,629円で、この内訳は、修繕引当金131,370,704円及び退職給与引当金105,456,925円である。

ア 修繕引当金

修繕引当金は、補修引当金106,568,028円及び修繕引当金24,802,676円である。

補修引当金は、売却済み資産について費用及び売却益を平準化するために土地売却益を基礎として算定した額を引き当てたものであり、前年度末残高と同額である。

修繕引当金24,802,676円は、前年度末残高23,536,333円に当年度の修繕費執行残額1,266,343円を加えたものである。

イ 退職給与引当金

退職給与引当金は、前年度末残高104,103,530円に当年度の退職給与金執行残額1,353,395円を加えたものである。

(5) 流動負債

流動負債は52,051,055円で、この内訳は、未払金1,970,405円及びその他流動負債50,080,650円である。

ア 未払金

未払金は、営業未払金1,812,905円及びその他未払金157,500円である。

イ その他流動負債

その他流動負債は公金事務取扱いの担保として提供を受けた預り有価証券50,000,000円及び所得税等預り金80,650円である。

なお、地方公営企業法施行令第17条第1項第6号の規定により、予算で定められた一時借入金の限度額は1,000,000,000円であるが、当年度は一時借入れを行っていない。

(6) 資本金

資本金は19,803,053,312円で、全額が自己資本金であり、前年度末残高19,703,404,312円に利益剰余金からの組入資本金99,649,000円を加えたものである。

5 資金収支

資金収支の状況は、別表第24「資金収支比較表」〔117頁〕のとおりである。

当年度は、受入資金総額32,935,794,540円(前年度からの繰越額1,695,188,487円を含む。)に対し、支払資金総額は32,098,667,665円で、差引き837,126,875円の資金残高となっている。

この内訳は、別段預金107,126,875円及び自由金利型定期預金730,000,000円である。

なお、預金残高は、出納取扱金融機関等の残高証明書と合致していた。

比較損益計算書

兵庫県病院事業会計

区 分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	対前年度比較		医業収益に対する割合			
			(A) - (B)	(A) (B) × 100	平成 15年度	平成 14年度	平成 13年度	平成14年度 都道府県分 全国平均
1 県立病院事業	円	円	円	%	%	%	%	%
(1) 医業収益								
入院収益	46,962,672,563	46,004,544,548	958,128,015	102.1				
外来収益	18,424,333,363	18,860,907,411	436,574,048	97.7				
その他医業収益	1,525,278,439	1,566,716,204	41,437,765	97.4				
計	66,912,284,365	66,432,168,163	480,116,202	100.7	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 医業費用								
給与費	44,086,081,728	43,984,821,104	101,260,624	100.2				
材料費	20,997,077,883	21,148,114,553	151,036,670	99.3				
経費	8,061,482,051	7,853,928,428	207,553,623	102.6				
減価償却費	3,525,267,247	3,745,932,317	220,665,070	94.1				
資産減耗費	174,782,349	170,093,350	4,688,999	102.8				
研究研修費	335,520,906	346,511,306	10,990,400	96.8				
計	77,180,212,164	77,249,401,058	69,188,894	99.9	115.3	116.3	114.9	124.3
医業損失 (2) - (1)	10,267,927,799	10,817,232,895	549,305,096	94.9	15.3	16.3	14.9	24.3
(3) 医業外収益								
受取利息・配当金	847,481	2,092,857	1,245,376	40.5				
負担金及び補助金	10,872,317,000	11,620,727,000	748,410,000	93.6				
患者外給食収益	56,638,323	58,316,629	1,678,306	97.1				
その他医業外収益	374,210,782	379,230,241	5,019,459	98.7				
計	11,304,013,586	12,060,366,727	756,353,141	93.7	16.9	18.2	19.0	28.2
(4) 医業外費用								
支払利息及び企業債取扱諸費	2,080,320,276	2,217,678,851	137,358,575	93.8				
繰延勘定償却	112,210,287	103,530,773	8,679,514	108.4				
看護師対策費償却	120,000	240,000	120,000	50.0				
患者外給食材料費	44,821,444	45,335,807	514,363	98.9				
医業外雑損失	1,449,138,530	1,449,712,050	573,520	99.9				
徴収不能引当損	34,474,384	31,690,216	2,784,168	108.8				
計	3,721,084,921	3,848,187,697	127,102,776	96.7	5.6	5.8	5.9	7.7
経常損失 (2) + (4) - ((1) + (3))	2,684,999,134	2,605,053,865	79,945,269	103.1	4.0	3.9	1.8	3.8
(5) 特別利益								
固定資産売却益	15,982,734	21,817,792	5,835,058	73.3				
過年度損益修正益	19,946,323	6,912,239	13,034,084	288.6				
その他特別利益	63,056,967	173,176,836	110,119,869	36.4				
計	98,986,024	201,906,867	102,920,843	49.0	0.2	0.3	0.1	0.5
(6) 特別損失								
固定資産売却損	61,000	0	61,000	-				
過年度損益修正損	30,772,703	17,977,178	12,795,525	171.2				
その他特別損失	18,043,834	233,926,564	215,882,730	7.7				
計	48,877,537	251,903,742	203,026,205	19.4	0.1	0.4	0.1	1.0
(純損失) (2) + (4) + (6) - ((1) + (3) + (5))	(2,634,890,647)	(2,655,050,740)	(20,160,093)	(99.2)	(3.9)	(4.0)	(1.8)	(4.3)

2 粒子線医療センター事業		円	円	円	%	%	%	%	%
(7) 医業収益	入院収益	624,308,690	0	624,308,690	-	100.0	-	-	-
	外来収益	97,231,090	0	97,231,090	-				
	その他医業収益	49,428,507	0	49,428,507	-				
	計	770,968,287	0	770,968,287	-				
(8) 医業費用	給与費	368,133,731	0	368,133,731	-	215.2	-	-	-
	材料費	12,679,679	0	12,679,679	-				
	経費	669,332,459	0	669,332,459	-				
	減価償却費	604,359,235	0	604,359,235	-				
	研究研修費	4,810,636	0	4,810,636	-				
	計	1,659,315,740	0	1,659,315,740	-				
医業損失 (8) - (7)		888,347,453	0	888,347,453	-	115.2	-	-	-
(9) 収益 医業外	負担金及び補助金	672,632,000	0	672,632,000	-	87.5	-	-	-
	その他医業外収益	2,688,916	0	2,688,916	-				
	計	675,320,916	0	675,320,916	-				
(10) 費用 医業外	支払利息及び企業債取扱諸費	479,915,138	0	479,915,138	-	72.0	-	-	-
	繰延勘定償却	63,859,887	0	63,859,887	-				
	医業外雑損失	11,530,342	0	11,530,342	-				
	計	555,305,367	0	555,305,367	-				
経常損失 ((8) + (10)) - ((7) + (9))		768,331,904	0	768,331,904	-	99.7	-	-	-
3 兵庫県災害医療センター事業									
(11) 医業収益	入院収益	600,733,708	0	600,733,708	-	100.0	-	-	-
	外来収益	30,955,846	0	30,955,846	-				
	その他医業収益	1,410,491	0	1,410,491	-				
	計	633,100,045	0	633,100,045	-				
(12) 費用 医業	給与費	65,679,596	0	65,679,596	-	157.3	-	-	-
	経費	930,219,228	0	930,219,228	-				
	計	995,898,824	0	995,898,824	-				
医業損失 (12) - (11)		362,798,779	0	362,798,779	-	57.3	-	-	-
(13) 収益 医業外	負担金及び補助金	547,988,000	0	547,988,000	-	86.6	-	-	-
	その他医業外収益	99,086	0	99,086	-				
	計	548,087,086	0	548,087,086	-				
(14) 費用 医業外	支払利息及び企業債取扱諸費	27,602,757	0	27,602,757	-	11.7	-	-	-
	医業外雑損失	46,483,436	0	46,483,436	-				
	計	74,086,193	0	74,086,193	-				
経常利益 ((11) + (13)) - ((12) + (14))		111,202,114	0	111,202,114	-	17.6	-	-	-
(15) 業 附 収 益 事	看護専門学校収益	313,308,177	294,099,537	19,208,640	106.5	0.6	0.6	2.5	0.0
	東洋医学研究事業収益	114,495,790	122,035,389	7,539,599	93.8				
	計	427,803,967	416,134,926	11,669,041	102.8				
(16) 業 附 費 用 事	看護専門学校費用	311,804,185	289,841,219	21,962,966	107.6	0.6	0.6	2.6	0.1
	東洋医学研究事業費用	111,765,464	121,309,569	9,544,105	92.1				
	計	423,569,649	411,150,788	12,418,861	103.0				
当年度純損失 ((2)+(4)+(6)+(8)+(10)+(12)+(14)+(16)) - ((1)+(3)+(5)+(7)+(9)+(11)+(13)+(15))		3,287,786,119	2,650,066,602	637,719,517	124.1	4.8	4.0	1.9	4.4
前年度繰越欠損金		53,455,836,252	50,805,769,650	2,650,066,602	105.2	-	-	-	-
当年度未処理欠損金		56,743,622,371	53,455,836,252	3,287,786,119	106.2	-	-	-	-

(注) 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成14年度地方公営企業年鑑により算出した。

別表第2

病 院 別 損 益

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院	光風病院
(1)	入 院 収 益	円 7,455,935,627	円 3,674,164,878	円 4,794,596,309	円 2,978,032,718	円 5,807,683,368	円 1,813,141,044
	外 来 収 益	2,586,355,352	1,380,851,651	2,719,989,189	1,764,930,661	2,115,214,195	360,156,944
	その他医業収益	337,263,712	123,627,092	289,194,265	102,746,283	82,238,418	9,750,274
	計	10,379,554,691	5,178,643,621	7,803,779,763	4,845,709,662	8,005,135,981	2,183,048,262
	医業費用に 対する割合	95.3 %	89.0 %	91.4 %	85.3 %	83.6 %	56.7 %
(2)	給 与 費	5,930,092,346	3,474,809,889	4,470,353,452	3,530,849,734	6,024,267,761	2,941,916,112
	材 料 費	3,140,182,075	1,227,236,382	2,553,658,473	1,395,239,546	2,313,775,768	359,153,736
	経 費	1,320,687,327	823,674,013	953,590,552	544,206,274	828,601,341	293,871,308
	減 価 償 却 費	431,680,270	247,511,114	523,193,111	177,136,719	360,862,305	240,528,849
	資 産 減 耗 費	21,250,503	18,604,835	6,292,374	12,247,642	22,896,611	268,450
	研 究 研 修 費	49,679,404	23,914,759	29,228,182	24,312,887	29,744,971	17,256,624
	計	10,893,571,925	5,815,750,992	8,536,316,144	5,683,992,802	9,580,148,757	3,852,995,079
	医業収益に 対する割合	105.0 %	112.3 %	109.4 %	117.3 %	119.7 %	176.5 %
医業損失 (2) - (1)		514,017,234	637,107,371	732,536,381	838,283,140	1,575,012,776	1,669,946,817
	医業収益に 対する割合	5.0 %	12.3 %	9.4 %	17.3 %	19.7 %	76.5 %
(3)	受 取 利 息 ・ 配 当 金	389,841	161,021	0	0	33,900	0
	負 担 金 及 び 補 助 金	1,045,043,000	371,358,000	945,424,000	353,942,000	1,267,515,000	1,561,903,000
	患者外給食収益	0	15,156,737	1,059,729	2,774,475	544,544	14,432,934
	そ の 他 医 業 外 収 益	85,955,713	39,916,772	42,849,351	11,067,593	71,585,458	6,861,001
	計	1,131,388,554	426,592,530	989,333,080	367,784,068	1,339,678,902	1,583,196,935
	医業収益に 対する割合	10.9 %	8.2 %	12.7 %	7.6 %	16.7 %	72.5 %
(4)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	354,442,523	23,950,785	414,786,110	40,468,847	146,576,504	249,695,770
	繰 延 勘 定 償 却	8,943,385	7,267,374	23,570,654	5,105,752	9,846,354	10,404,466
	看 護 師 対 策 費 却	0	0	0	0	0	0
	患 者 外 給 食 材 料 費	0	12,504,541	1,059,760	2,318,759	544,553	11,045,402
	医 業 外 雑 損 失	217,212,563	98,804,153	171,616,805	96,840,645	156,932,355	36,389,026
	徴 収 不 能 引 当 損	11,307,836	5,517,107	4,747,783	2,062,200	2,591,852	207,481
	計	591,906,307	148,043,960	615,781,112	146,796,203	316,491,618	307,742,145
	医業収益に 対する割合	5.7 %	2.8 %	7.9 %	3.0 %	3.9 %	14.1 %
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		25,465,013	358,558,801	358,984,413	617,295,275	551,825,492	394,492,027
	医業収益に 対する割合	0.2 %	6.9 %	4.6 %	12.7 %	6.9 %	18.1 %

計 算 書

兵庫県病院事業会計

柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病 センター	計	粒子線医療 センター	兵庫県災害医療 センター	合 計
円	円	円	円	円	円	円	円
3,510,908,616	4,602,397,298	5,420,254,561	6,905,558,144	46,962,672,563	624,308,690	600,733,708	48,187,714,961
1,167,229,455	1,178,282,367	3,520,595,186	1,630,728,363	18,424,333,363	97,231,090	30,955,846	18,552,520,299
121,237,094	129,527,380	193,639,427	136,054,494	1,525,278,439	49,428,507	1,410,491	1,576,117,437
4,799,375,165	5,910,207,045	9,134,489,174	8,672,341,001	66,912,284,365	770,968,287	633,100,045	68,316,352,697
84.3 %	74.4 %	93.9 %	91.8 %	86.7 %	46.5 %	63.6 %	85.6 %
3,672,413,927	4,991,795,814	4,877,327,599	4,172,255,094	44,086,081,728	368,133,731	65,679,596	44,519,895,055
1,174,937,088	1,620,668,284	3,346,424,257	3,865,802,274	20,997,077,883	12,679,679	0	21,009,757,562
569,688,406	820,575,923	929,515,655	977,071,252	8,061,482,051	669,332,459	930,219,228	9,661,033,738
241,078,069	455,115,733	481,395,252	366,765,825	3,525,267,247	604,359,235	0	4,129,626,482
7,371,706	15,526,350	39,633,975	30,689,903	174,782,349	0	0	174,782,349
27,482,573	42,286,750	55,435,319	36,179,437	335,520,906	4,810,636	0	340,331,542
5,692,971,769	7,945,968,854	9,729,732,057	9,448,763,785	77,180,212,164	1,659,315,740	995,898,824	79,835,426,728
118.6 %	134.4 %	106.5 %	109.0 %	115.3 %	215.2 %	157.3 %	116.9 %
893,596,604	2,035,761,809	595,242,883	776,422,784	10,267,927,799	888,347,453	362,798,779	11,519,074,031
18.6 %	34.4 %	6.5 %	9.0 %	15.3 %	115.2 %	57.3 %	16.9 %
50,849	0	0	211,870	847,481	0	0	847,481
795,114,000	1,944,761,000	1,348,340,000	1,238,917,000	10,872,317,000	672,632,000	547,988,000	12,092,937,000
14,133,642	675,626	7,860,636	0	56,638,323	0	0	56,638,323
15,058,860	22,441,004	61,260,239	17,214,791	374,210,782	2,688,916	99,086	376,998,784
824,357,351	1,967,877,630	1,417,460,875	1,256,343,661	11,304,013,586	675,320,916	548,087,086	12,527,421,588
17.2 %	33.2 %	15.5 %	14.5 %	16.9 %	87.5 %	86.6 %	18.3 %
145,514,327	204,759,017	331,779,752	168,346,641	2,080,320,276	479,915,138	27,602,757	2,587,838,171
6,254,963	18,381,391	11,603,145	10,832,803	112,210,287	63,859,887	0	176,070,174
0	120,000	0	0	120,000	0	0	120,000
10,091,808	730,282	6,526,339	0	44,821,444	0	0	44,821,444
89,212,090	126,336,028	212,985,069	242,809,796	1,449,138,530	11,530,342	46,483,436	1,507,152,308
1,672,120	891,112	572,981	4,903,912	34,474,384	0	0	34,474,384
252,745,308	351,217,830	563,467,286	426,893,152	3,721,084,921	555,305,367	74,086,193	4,350,476,481
5.3 %	5.9 %	6.2 %	4.9 %	5.6 %	72.0 %	11.7 %	6.3 %
321,984,561	419,102,009	258,750,706	53,027,725	2,684,999,134	768,331,904	111,202,114	3,342,128,924
6.7 %	7.1 %	2.8 %	0.6 %	4.0 %	99.7 %	17.6 %	4.9 %

区 分		尼崎病院	塚口病院	西宮病院	加古川病院	淡路病院	光風病院
(5) 特別利益	固定資産売却益	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 15,982,734
	過年度損益修正益	522,860	1,674,104	2,144,447	498,273	748,722	6,707,113
	その他特別利益	4,876,338	3,669,389	3,461,011	2,586,876	27,889,916	4,482,470
	計	5,399,198	5,343,493	5,605,458	3,085,149	28,638,638	27,172,317
	医業収益に対する割合	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.1 %	0.4 %	1.3 %
(6) 特別損失	固定資産売却損	0	61,000	0	0	0	0
	過年度損益修正損	2,271,734	6,583,330	4,745,508	863,037	983,926	45,828
	その他特別損失	4,504,826	4,509,962	986,381	1,622,671	740,355	34,000
	計	6,776,560	11,154,292	5,731,889	2,485,708	1,724,281	79,828
	医業収益に対する割合	0.1 %	0.2 %	0.1 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %
(純利益) ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		[24,087,651]	[364,369,600]	[359,110,844]	[616,695,834]	[524,911,135]	[367,399,538]
医業収益に対する割合		[0.2 %]	[7.0 %]	[4.6 %]	[12.7 %]	[6.6 %]	[16.8 %]
(7) 附帯事業収益	看護専門学校収益	-	-	-	-	159,487,667	-
	東洋医学研究 事業 収益	113,340,244	-	-	-	-	-
	計	113,340,244	-	-	-	159,487,667	-
	医業収益に対する割合	1.1 %	-	-	-	2.0 %	-
(8) 附帯事業費用	看護専門学校費用	-	-	-	-	158,760,502	-
	東洋医学研究 事業 費用	111,627,913	-	-	-	-	-
	計	111,627,913	-	-	-	158,760,502	-
	医業収益に対する割合	1.1 %	-	-	-	2.0 %	-
当年度純利益 ((1) + (3) + (5) + (7)) - ((2) + (4) + (6) + (8))		25,799,982	364,369,600	359,110,844	616,695,834	524,183,970	367,399,538
医業収益に対する割合		0.2 %	7.0 %	4.6 %	12.7 %	6.5 %	16.8 %
前年度繰越利益剰余金		95,614,719	490,158,205	11,053,896,210	7,529,791,796	3,677,333,386	7,967,134,349
当年度未処分利益剰余金		121,414,701	125,788,605	11,413,007,054	8,146,487,630	4,201,517,356	8,334,533,887

柏原病院	こども病院	成人病センター	姫路循環器病センター	計	粒子線医療センター	兵庫県災害医療センター	合計
円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	0	0	15,982,734	0	0	15,982,734
2,653,889	3,291,109	1,358,557	347,249	19,946,323	0	0	19,946,323
9,023,728	3,364,531	0	3,702,708	63,056,967	0	0	63,056,967
11,677,617	6,655,640	1,358,557	4,049,957	98,986,024	0	0	98,986,024
0.2 %	0.1 %	0.0 %	0.1 %	0.2 %	-	-	0.2 %
0	0	0	0	61,000	0	0	61,000
2,473,833	7,091,047	5,556,843	157,617	30,772,703	0	0	30,772,703
4,910,111	36,476	651,052	48,000	18,043,834	0	0	18,043,834
7,383,944	7,127,523	6,207,895	205,617	48,877,537	0	0	48,877,537
0.1 %	0.1 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %	-	-	0.1 %
(317,690,888)	(419,573,892)	(253,901,368)	(56,872,065)	(2,634,890,647)	(768,331,904)	(111,202,114)	(3,292,020,437)
(6.6 %)	(7.1 %)	(2.8 %)	(0.7 %)	(3.9 %)	(99.7 %)	(17.6 %)	(4.8 %)
153,820,510	-	-	-	313,308,177	-	-	313,308,177
1,155,546	-	-	-	114,495,790	-	-	114,495,790
154,976,056	-	-	-	427,803,967	-	-	427,803,967
3.2 %	-	-	-	0.6 %	-	-	0.6 %
153,043,683	-	-	-	311,804,185	-	-	311,804,185
137,551	-	-	-	111,765,464	-	-	111,765,464
153,181,234	-	-	-	423,569,649	-	-	423,569,649
3.2 %	-	-	-	0.6 %	-	-	0.6 %
315,896,066	419,573,892	253,901,368	56,872,065	2,630,656,329	768,331,904	111,202,114	3,287,786,119
6.6 %	7.1 %	2.8 %	0.7 %	3.9 %	99.7 %	17.6 %	4.8 %
2,944,948,815	11,618,615,759	8,899,581,636	350,307,225	53,455,836,252	0	0	53,455,836,252
3,260,844,881	12,038,189,651	8,645,680,268	293,435,160	56,086,492,581	768,331,904	111,202,114	56,743,622,371

比較貸借対照表

兵庫県病院事業会計

区 分		平成15年度		平成14年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント
		金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	101,705,669,986	83.8	100,677,608,266	82.3	1,028,061,720	101.0	1.5
	有形固定資産	101,464,138,106	83.6	100,437,008,067	82.1	1,027,130,039	101.0	1.5
	無形固定資産	83,107,480	0.1	88,661,199	0.1	5,553,719	93.7	0.0
	投資	158,424,400	0.1	151,939,000	0.1	6,485,400	104.3	0.0
	流動資産	16,756,357,449	13.8	18,739,696,538	15.3	1,983,339,089	89.4	1.5
	現金預金	5,129,803,475	4.2	6,069,373,555	5.0	939,570,080	84.5	0.8
	未収金	11,065,770,861	9.1	10,503,748,191	8.6	562,022,670	105.4	0.5
	有価証券	0	0.0	1,599,934,400	1.3	1,599,934,400	0.0	1.3
	貯蔵品	373,553,113	0.3	442,640,392	0.3	69,087,279	84.4	0.0
	その他流動資産	187,230,000	0.2	124,000,000	0.1	63,230,000	151.0	0.1
	繰延勘定	2,975,181,296	2.4	2,888,155,096	2.4	87,026,200	103.0	0.0
	控除対象外消費税額	2,975,181,296	2.4	2,888,155,096	2.4	87,026,200	103.0	0.0
	合 計	121,437,208,731	100.0	122,305,459,900	100.0	868,251,169	99.3	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	538,454,955	0.4	1,141,597,163	0.9	603,142,208	47.2	0.5
	退職給与引当金	538,454,955	0.4	1,141,597,163	0.9	603,142,208	47.2	0.5
	流動負債	7,774,697,106	6.4	8,686,319,071	7.1	911,621,965	89.5	0.7
	未払金	7,236,317,497	6.0	8,167,097,513	6.7	930,780,016	88.6	0.7
	未払費用	119,138,795	0.1	132,070,156	0.1	12,931,361	90.2	0.0
	その他流動負債	419,240,814	0.3	387,151,402	0.3	32,089,412	108.3	0.0
	資本金	89,088,049,804	73.4	89,151,847,768	72.9	63,797,964	99.9	0.5
	自己資本金	11,280,981,366	9.3	10,855,171,366	8.9	425,810,000	103.9	0.4
	借入資本金	77,807,068,438	64.1	78,296,676,402	64.0	489,607,964	99.4	0.1
	剰余金	24,036,006,866	19.8	23,325,695,898	19.1	710,310,968	103.0	0.7
	資本剰余金	80,779,629,237	66.5	76,781,532,150	62.8	3,998,097,087	105.2	3.7
	欠損金	56,743,622,371	46.7	53,455,836,252	43.7	3,287,786,119	106.2	3.0
合 計	121,437,208,731	100.0	122,305,459,900	100.0	868,251,169	99.3	-	

資金収支比較表

兵庫県病院事業会計

区 分		平成15年度 (E) 円	平成14年度 (F) 円	前年度に対する 増減()額 (E) - (F)	前年度に 対する割合 (E)/(F) %
収 入	病 院 事 業 収 入	57,383,224,591	57,262,334,547	120,890,044	100.2
	粒子線医療センター事業収入	784,376,068	0	784,376,068	-
	災害医療センター事業収入	400,206,968	0	400,206,968	-
	前 年 度 未 収 金	9,929,518,180	9,970,609,658	41,091,478	99.6
	一 時 借 入 金	0	300,000,000	300,000,000	0.0
	一 般 会 計 出 資 金	425,810,000	741,555,000	315,745,000	57.4
	他 会 計 借 入 金	0	5,115,000	5,115,000	0.0
	負担金及び補助金	15,760,036,000	16,048,185,000	288,149,000	98.2
	企 業 債	4,196,000,000	6,956,000,000	2,760,000,000	60.3
	固定資産売却収入	50,000	0	50,000	-
	投資返還金収入	2,403,600	2,795,000	391,400	86.0
	寄 附 金	193,900,000	173,900,000	20,000,000	111.5
	契 約 保 証 金 等	46,459,970	30,357,089	16,102,881	153.0
	国 庫 補 助 金	585,625,000	373,551,000	212,074,000	156.8
	有価証券売却収入	1,599,934,400	6,999,898,500	5,399,964,100	22.9
	他会計貸付金返還	29,600,000,000	12,800,000,000	16,800,000,000	231.3
	前年度繰越預金	6,067,133,555	5,863,850,496	203,283,059	103.5
	建 設 諸 収 入	0	41,005,582	41,005,582	0.0
	附 帯 事 業 収 入	79,589,249	77,120,944	2,468,305	103.2
	計 (A)	127,054,267,581	117,646,277,816	9,407,989,765	108.0
支 出	病 院 事 業 費	72,487,253,405	72,036,631,121	450,622,284	100.6
	粒子線医療センター事業費	1,239,883,016	0	1,239,883,016	-
	災害医療センター事業費	1,134,172,650	0	1,134,172,650	-
	前 年 度 未 払 金	8,639,323,421	8,035,410,660	603,912,761	107.5
	建 設 改 良 費	3,704,804,093	5,708,608,429	2,003,804,336	64.9
	企業債等償還金	4,685,607,964	4,707,515,750	21,907,786	99.5
	投 資	1,150,000	6,650,000	5,500,000	17.3
	一 時 借 入 金 返 還	0	300,000,000	300,000,000	0.0
	契 約 保 証 金 返 還 等	33,450,269	6,653,418	26,796,851	502.8
	有 価 証 券 買 入	0	7,599,842,900	7,599,842,900	0.0
	他会計貸付金	29,600,000,000	12,800,000,000	16,800,000,000	231.3
	附 帯 事 業 費	401,059,288	377,831,983	23,227,305	106.1
	計 (B)	121,926,704,106	111,579,144,261	10,347,559,845	109.3
当年度末預金残高 (C) ((A)-(B))	5,127,563,475	6,067,133,555	939,570,080	84.5	
当年度末現金残高 (D)	2,240,000	2,240,000	0	100.0	
当年度末現金預金残高 (C)+(D)	5,129,803,475	6,069,373,555	939,570,080	84.5	

別表第5

経営分析比率表

兵庫県病院事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平成 15年度	平成 14年度	平成 13年度	平成14年度 都道府県分 全国平均
資産及び 資本 構成比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{101,705,669,986}{121,437,208,731} \times 100$	83.8	82.3	82.5	80.7
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{35,316,988,232}{121,437,208,731} \times 100$	29.1	27.9	27.7	25.1
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{101,705,669,986}{113,662,511,625} \times 100$	89.5	88.6	88.5	87.9
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{101,705,669,986}{35,316,988,232} \times 100$	288.0	294.5	298.0	321.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{16,756,357,449}{7,774,697,106} \times 100$	215.5	215.7	223.1	212.6
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{68,316,352,697}{34,748,927,748}$	1.97	1.99	2.14	1.91
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{68,316,352,697}{101,191,639,126}$	0.68	0.67	0.68	0.60
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産(期末在高)} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{4,129,626,482}{94,129,508,869} \times 100$	4.39	4.13	6.31	5.26
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{68,316,352,697}{17,748,026,993}$	3.85	3.62	3.96	2.67
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{121,926,704,106}{5,599,588,515}$	21.8	18.7	21.2	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{68,316,352,697}{10,784,759,526}$	6.33	6.31	6.38	5.60
損益に関する 各種比率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{3,342,128,924}{121,871,334,315} \times 100$	2.7 (2.6)	2.2	1.0	1.8
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{81,370,564,276}{84,658,350,395} \times 100$	96.1 (96.8)	96.8	98.5	96.7
	医業収益対医業費用 比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{68,316,352,697}{79,835,426,728} \times 100$	85.6 (86.7)	86.0	87.0	80.4
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{2,587,838,171}{87,122,406,567} \times 100$	3.0 (2.9)	2.6	2.7	2.8
	医業収益に対する給 与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{45,011,702,679}{68,316,352,697} \times 100$	65.9 (65.9)	66.2	65.8	66.8
	医業収益に対する医 療材料費の割合 (%)	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{20,571,460,522}{68,316,352,697} \times 100$	30.1 (30.3)	30.7	30.0	29.0
	医業収益に対する給 食材料費の割合 (%)	$\frac{\text{給食材料費(患者用)}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{745,180,055}{68,316,352,697} \times 100$	1.1 (1.1)	1.1	1.1	1.3
利用率	病床利用率 (%)	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ稼働[許可]病床数}} \times 100$	$\frac{1,212,615}{1,460,706} \times 100$	83.0 [80.6]	84.9 [82.4]	86.9 [84.2]	[81.6]

(注) 1 都道府県分全国平均は地方公営企業経営研究会編 平成14年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益 + 附帯事業収益

(6) 総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失 + 附帯事業費用

(7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(地上権、電話加入権を除く)

(8) 医 療 材 料 費 = 薬品費 + 診療材料費 + 医療消耗品費

(9) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

3 給与費、医療材料費及び給食材料費(患者用)には、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターにおいて執行した委託に係る費用を含めた。

4 損益に関する各種比率の平成15年度欄に、粒子線医療センター及び兵庫県災害医療センターを除く10病院の数値を()書きした。

5 利用率欄に、許可病床数に係る病床利用率を[]書きした。

別表第6

比較損益計算書

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 15年度	平成 14年度	平成 13年度	平成14年度 全国平均	
(1) 営業収益	水道用水供給収益	14,183,377,334	13,867,079,414	316,297,920	102.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	その他営業収益	374,127,214	382,428,833	8,301,619	97.8				
	計	14,557,504,548	14,249,508,247	307,996,301	102.2				
(2) 営業費用	原水費	1,071,405,767	1,015,908,182	55,497,585	105.5	70.0	67.8	66.8	82.9
	浄水費	1,908,640,812	2,002,451,893	93,811,081	95.3				
	送水費	537,772,413	484,814,184	52,958,229	110.9				
	総係費	344,709,142	338,675,712	6,033,430	101.8				
	減価償却費	6,275,016,811	5,805,514,044	469,502,767	108.1				
	資産減耗損	57,900,120	6,768,350	51,131,770	855.5				
	固定資産撤去費	370,000	0	370,000	-				
	計	10,195,815,065	9,654,132,365	541,682,700	105.6				
営業利益 (1) - (2)	4,361,689,483	4,595,375,882	233,686,399	94.9	30.0	32.2	33.2	17.1	
(3) 営業外収益	受取利息	34,886,374	21,807,202	13,079,172	160.0	4.9	5.9	7.0	5.6
	一般会計補助金	600,468,000	732,440,000	131,972,000	82.0				
	雑収益	84,693,716	86,382,966	1,689,250	98.0				
	計	720,048,090	840,630,168	120,582,078	85.7				
(4) 営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	4,388,334,430	4,931,965,192	543,630,762	89.0	30.1	34.8	40.2	17.8
	雑支出	39,000	32,752,662	32,713,662	0.1				
	計	4,388,373,430	4,964,717,854	576,344,424	88.4				
経常利益 ((1)+(3))-((2)+(4))		693,364,143	471,288,196	222,075,947	147.1	4.8	3.3	0.0	5.0
(5) 特別利益	過年度損益 修正益	2,784,023	0	2,784,023	-	0.0	-	0.0	0.2
(6) 特別損失	固定資産 除却損	148,275,835	311,932,944	163,657,109	47.5	1.0	2.2	1.6	0.2
当年度純利益 (当年度純損失) ((1)+(3)+(5))-((2)+(4)+(6))		547,872,331	159,355,252	388,517,079	343.8	3.8	1.1	1.5	5.0
前年度繰越利益剰余金		927,500,957	927,500,957	0	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金		1,475,373,288	1,086,856,209	388,517,079	135.7	-	-	-	-

(注) 全国平均は総務省自治財政局編 平成14年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		平成15年度		平成14年度		対前年度比較		構成比の 増減() (B)-(D) ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	276,699,378,489	96.2	278,179,496,042	95.7	1,480,117,553	99.5	0.5
	有形固定資産	245,714,621,520	85.4	245,971,048,677	84.6	256,427,157	99.9	0.8
	無形固定資産	30,984,756,969	10.8	32,208,447,365	11.1	1,223,690,396	96.2	0.3
	流動資産	11,006,205,397	3.8	12,436,055,916	4.3	1,429,850,519	88.5	0.5
	現金預金	8,421,566,708	2.9	8,432,569,583	2.9	11,002,875	99.9	0.0
	未収金	552,405,803	0.2	970,696,388	0.4	418,290,585	56.9	0.2
	貯蔵品	32,232,886	0.0	32,789,945	0.0	557,059	98.3	0.0
	その他流動資産	2,000,000,000	0.7	3,000,000,000	1.0	1,000,000,000	66.7	0.3
	合 計	287,705,583,886	100.0	290,615,551,958	100.0	2,909,968,072	99.0	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	6,252,994,274	2.2	6,370,020,704	2.2	117,026,430	98.2	0.0
	引当金	2,425,020,409	0.9	1,938,987,700	0.7	486,032,709	125.1	0.2
	その他固定負債	3,827,973,865	1.3	4,431,033,004	1.5	603,059,139	86.4	0.2
	流動負債	2,189,510,506	0.8	2,616,855,774	0.9	427,345,268	83.7	0.1
	未払金	2,059,957,700	0.7	2,473,451,124	0.9	413,493,424	83.3	0.2
	未払費用	126,290,020	0.1	143,404,650	0.0	17,114,630	88.1	0.1
	その他流動負債	3,262,786	0.0	0	0.0	3,262,786	-	0.0
	資本金	204,314,898,840	71.0	206,843,298,348	71.2	2,528,399,508	98.8	0.2
	自己資本金	79,001,236,230	27.5	76,471,694,978	26.3	2,529,541,252	103.3	1.2
	借入資本金	125,313,662,610	43.5	130,371,603,370	44.9	5,057,940,760	96.1	1.4
	剰余金	74,948,180,266	26.0	74,785,377,132	25.7	162,803,134	100.2	0.3
	資本剰余金	73,472,806,978	25.5	73,698,520,923	25.3	225,713,945	99.7	0.2
	利益剰余金	1,475,373,288	0.5	1,086,856,209	0.4	388,517,079	135.7	0.1
合 計	287,705,583,886	100.0	290,615,551,958	100.0	2,909,968,072	99.0	-	

資金収支比較表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		平成15年度 (C) 円	平成14年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	水道用水供給事業収入	15,970,647,075	15,738,698,906	231,948,169	101.5
	企 業 債	2,689,000,000	5,443,000,000	2,754,000,000	49.4
	国 庫 補 助 金	197,000,000	273,000,000	76,000,000	72.2
	一 般 会 計 出 資 金	2,370,186,000	2,294,689,000	75,497,000	103.3
	建 設 諸 収 入	1,008,146,740	565,921,545	442,225,195	178.1
	固 定 資 産 売 却 代 金	10,500	10,500	0	100.0
	前 年 度 未 収 金	970,696,388	763,437,339	207,259,049	127.1
	繰 替 運 用 満 期 元 金	42,120,000,000	22,990,000,000	19,130,000,000	183.2
	貸 付 債 権 信 託 受 益 権 償 還	1,000,000,000	800,000,000	200,000,000	125.0
	預 金	85,550,000,000	0	85,550,000,000	-
	諸 税 等 預 け 金	113,263,359	119,127,893	5,864,534	95.1
	前 年 度 繰 越 金	8,432,569,583	12,124,913,547	3,692,343,964	69.5
	計 (A)	160,421,519,645	61,112,798,730	99,308,720,915	262.5
支 出	水道用水供給事業費用	7,572,690,747	8,227,566,148	654,875,401	92.0
	建 設 改 良 費	4,250,225,691	3,489,743,981	760,481,710	121.8
	企 業 債 償 還 金	7,746,940,760	9,964,474,444	2,217,533,684	77.7
	貯 蔵 品	0	16,609,945	16,609,945	0.0
	ダ ム 割 賦 負 担 金 償 還 金	2,045,587,490	2,060,597,393	15,009,903	99.3
	前 年 度 未 払 金	2,604,858,759	2,015,328,881	589,529,878	129.3
	繰 替 運 用 開 始 元 金	42,120,000,000	22,990,000,000	19,130,000,000	183.2
	貸 付 債 権 信 託 受 益 権 購 入	0	3,800,000,000	3,800,000,000	0.0
	預 金	85,550,000,000	0	85,550,000,000	-
	諸 税 等 納 付 金	109,649,490	115,908,355	6,258,865	94.6
	計 (B)	151,999,952,937	52,680,229,147	99,319,723,790	288.5
当年度末預金残高 (A)-(B)	8,421,566,708	8,432,569,583	11,002,875	99.9	

経営分析比率表

兵庫県水道用水供給事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平 成 15年度	平 成 14年度	平 成 13年度	平成14年度 全国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{276,699,378,489}{287,705,583,886} \times 100$	96.2	95.7	95.6	91.6
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{153,949,416,496}{287,705,583,886} \times 100$	53.5	52.0	50.8	55.7
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{276,699,378,489}{285,516,073,380} \times 100$	96.9	96.6	96.2	93.6
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{276,699,378,489}{153,949,416,496} \times 100$	179.7	183.9	188.0	164.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{11,006,205,397}{2,189,510,506} \times 100$	502.7	475.2	641.0	393.8
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{14,557,504,548}{152,603,244,303}$	0.10	0.10	0.09	0.19
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{14,557,504,548}{277,439,437,266}$	0.05	0.05	0.05	0.11
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{6,275,016,811}{201,072,509,397} \times 100$	3.12	3.06	2.99	3.17
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{14,557,504,548}{11,721,130,657}$	1.24	1.12	0.99	1.23
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{151,999,952,937}{8,427,068,146}$	18.04	5.13	2.07	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{14,557,504,548}{761,551,096}$	19.12	16.43	29.04	7.67
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{547,872,331}{289,160,567,922} \times 100$	0.19	0.05	0.07	0.51
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{15,280,336,661}{14,732,464,330} \times 100$	103.7	101.1	98.6	104.8
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{14,557,504,548}{10,195,815,065} \times 100$	142.8	147.6	149.6	120.7
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び} + \text{企業債発行} + \text{企業債取扱諸費} + \text{差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{4,388,334,430}{136,557,323,619} \times 100$	3.2	3.5	3.8	4.4
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{633,990,264}{14,557,504,548} \times 100$	4.4	4.4	4.6	17.0
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{821,274,268}{14,557,504,548} \times 100$	5.6	5.1	4.8	6.6

(注) 1 全国平均は総務省自治財政局編 平成14年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

(1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

(2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

(3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債

(4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)

(5) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

(6) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

(7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)

(8) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県工業用水道事業会計

区 分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成15年度 %	平成14年度 %	平成13年度 %	平成14年度 全国平均 %	
(1) 営業収益	揖保川第1工業用水収益	429,332,640	428,159,600	1,173,040	100.3	100.0	100.0	100.0	100.0
	揖保川第2工業用水収益	402,017,568	400,806,688	1,210,880	100.3				
	市川工業用水収益	611,516,550	602,553,075	8,963,475	101.5				
	加古川工業用水収益	1,967,313,144	2,006,406,500	39,093,356	98.1				
	その他営業収益	9,886,470	9,905,880	19,410	99.8				
	計	3,420,066,372	3,447,831,743	27,765,371	99.2				
(2) 営業費用	揖保川第1工業用水道費	200,510,506	202,006,184	1,495,678	99.3	74.1	75.5	74.0	78.6
	揖保川第2工業用水道費	160,873,068	161,757,177	884,109	99.5				
	市川工業用水道費	255,051,918	257,267,094	2,215,176	99.1				
	加古川工業用水道費	535,921,771	576,615,019	40,693,248	92.9				
	総係費	167,931,903	178,766,225	10,834,322	93.9				
	減価償却費	1,213,186,857	1,225,603,658	12,416,801	99.0				
	資産減耗損	1,725,047	1,137,877	587,170	151.6				
	計	2,535,201,070	2,603,153,234	67,952,164	97.4				
営業利益 (1) - (2)		884,865,302	844,678,509	40,186,793	104.8	25.9	24.5	26.0	21.4
(3) 営業外収益	受取利息	30,970,478	19,450,638	11,519,840	159.2	1.3	1.3	2.9	9.4
	雑収益	14,461,612	26,005,850	11,544,238	55.6				
	計	45,432,090	45,456,488	24,398	99.9				
(4) 営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	462,961,549	520,987,256	58,025,707	88.9	13.5	15.1	16.0	21.8
	雑支出	9	11	2	81.8				
	計	462,961,558	520,987,267	58,025,709	88.9				
経常利益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		467,335,834	369,147,730	98,188,104	126.6	13.7	10.7	12.8	9.1
(5) 特別利益	0	0	0	-	-	-	0.2	4.0	
(6) 特別損失 固定資産除却損	32,913,683	49,325,609	16,411,926	66.7	1.0	1.4	0.2	1.1	
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		434,422,151	319,822,121	114,600,030	135.8	12.7	9.3	12.7	12.0
当年度未処分利益剰余金		434,422,151	319,822,121	114,600,030	135.8	-	-	-	-

(注) 全国平均は総務省自治財政局編 平成14年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成15年度		平成14年度		対前年度比較		構成比の 増減() (B)-(D) ポイント
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %	
資 産	固定資産	65,897,621,220	92.6	66,630,015,541	93.6	732,394,321	98.9	1.0
	有形固定資産	54,733,525,388	76.9	55,112,869,236	77.4	379,343,848	99.3	0.5
	無形固定資産	10,163,875,832	14.3	10,516,926,305	14.8	353,050,473	96.6	0.5
	投資	1,000,220,000	1.4	1,000,220,000	1.4	0	100.0	0.0
	流動資産	5,265,045,193	7.4	4,591,530,401	6.4	673,514,792	114.7	1.0
	現金預金	2,382,432,729	3.4	1,651,414,402	2.3	731,018,327	144.3	1.1
	未収金	49,502,580	0.1	107,315,115	0.2	57,812,535	46.1	0.1
	貯蔵品	33,109,884	0.0	32,800,884	0.0	309,000	100.9	0.0
	その他流動資産	2,800,000,000	3.9	2,800,000,000	3.9	0	100.0	0.0
	合 計	71,162,666,413	100.0	71,221,545,942	100.0	58,879,529	99.9	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	4,831,863,279	6.8	4,693,059,792	6.6	138,803,487	103.0	0.2
	引当金	3,622,283,737	5.1	3,483,480,250	4.9	138,803,487	104.0	0.2
	その他固定負債	1,209,579,542	1.7	1,209,579,542	1.7	0	100.0	0.0
	流動負債	484,823,821	0.7	507,438,637	0.7	22,614,816	95.5	0.0
	未払金	468,737,580	0.7	493,915,511	0.7	25,177,931	94.9	0.0
	未払費用	12,329,090	0.0	13,523,126	0.0	1,194,036	91.2	0.0
	その他流動負債	3,757,151	0.0	0	0.0	3,757,151	-	0.0
	資本金	40,207,031,873	56.5	40,556,298,854	56.9	349,266,981	99.1	0.4
	自己資本金	11,701,747,849	16.4	11,381,925,728	16.0	319,822,121	102.8	0.4
	借入資本金	28,505,284,024	40.1	29,174,373,126	40.9	669,089,102	97.7	0.8
剰余金	25,638,947,440	36.0	25,464,748,659	35.8	174,198,781	100.7	0.2	
資本剰余金	25,204,525,289	35.4	25,144,926,538	35.3	59,598,751	100.2	0.1	
利益剰余金	434,422,151	0.6	319,822,121	0.5	114,600,030	135.8	0.1	
合 計	71,162,666,413	100.0	71,221,545,942	100.0	58,879,529	99.9	-	

資金収支比較表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		平成15年度 (C) 円	平成14年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	工業用水道事業収入	3,636,013,920	3,664,981,579	28,967,659	99.2
	前年度未収金	107,315,115	119,294,348	11,979,233	90.0
	企業債	239,000,000	534,000,000	295,000,000	44.8
	国庫補助金	32,300,000	33,900,000	1,600,000	95.3
	預 金	28,000,000,000	0	28,000,000,000	-
	短期貸付金償還金	6,930,000,000	5,050,000,000	1,880,000,000	137.2
	貸付債権信託受益権 償 還	0	800,000,000	800,000,000	0.0
	負 担 金	2,326,458	11,457,470	9,131,012	20.3
	諸 税 等 預 り 金	67,524,142	62,813,470	4,710,672	107.5
	諸 収 入	1,471,981	563,835	908,146	261.1
	前年度繰越金	1,651,414,402	4,437,601,212	2,786,186,810	37.2
計 (A)	40,667,366,018	14,714,611,914	25,952,754,104	276.4	
支 出	工業用水道事業費用	1,557,543,533	1,632,061,663	74,518,130	95.4
	建設改良費	317,909,198	500,304,718	182,395,520	63.5
	前年度未払金	507,193,965	555,627,167	48,433,202	91.3
	企業債償還金	878,827,102	939,727,827	60,900,725	93.5
	貯 蔵 品	0	435,435	435,435	0.0
	長期借入金償還金	29,262,000	670,458,160	641,196,160	4.4
	預 金	28,000,000,000	0	28,000,000,000	-
	短期貸付金	6,930,000,000	5,050,000,000	1,880,000,000	137.2
	貸付債権信託受益権 購 入	0	3,600,000,000	3,600,000,000	0.0
	修繕引当金取崩	0	53,668,452	53,668,452	0.0
	諸 税 等 納 付 金	64,197,491	60,914,090	3,283,401	105.4
計 (B)	38,284,933,289	13,063,197,512	25,221,735,777	293.1	
当年度末預金残高 (A)-(B)	2,382,432,729	1,651,414,402	731,018,327	144.3	

経営分析比率表

兵庫県工業用水道事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平 成 15年度	平 成 14年度	平 成 13年度	平成14年度 全国平均
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{65,897,621,220}{71,162,666,413} \times 100$	92.6	93.6	93.6	92.5
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{37,340,695,289}{71,162,666,413} \times 100$	52.5	51.7	50.6	52.1
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{65,897,621,220}{70,677,842,592} \times 100$	93.2	94.2	94.3	93.4
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{65,897,621,220}{37,340,695,289} \times 100$	176.5	180.8	184.9	177.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{5,265,045,193}{484,823,821} \times 100$	1,086.0	904.8	820.2	760.0
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,420,066,372}{37,093,684,838}$	0.09	0.09	0.10	0.11
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	$\frac{3,420,066,372}{66,263,818,381} \times 100$	0.05	0.05	0.05	0.06
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産(期末在高)} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{1,213,186,857}{43,311,941,392} \times 100$	2.80	2.78	2.57	2.67
	流動資産回転率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,420,066,372}{4,928,287,797}$	0.69	0.75	0.70	0.80
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{38,284,933,289}{2,016,923,566}$	18.98	4.29	1.12	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,420,066,372}{78,408,848}$	43.6	30.4	22.6	-
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{434,422,151}{71,192,106,178} \times 100$	0.61	0.45	0.61	0.67
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{3,465,498,462}{3,031,076,311} \times 100$	114.3	110.1	114.1	111.9
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{3,420,066,372}{2,535,201,070} \times 100$	134.9	132.4	135.0	127.3
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{462,961,549}{34,098,421,340} \times 100$	1.4	1.5	1.5	3.3
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{440,321,764}{3,420,066,372} \times 100$	12.9	13.0	13.8	16.2
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{299,191,110}{3,420,066,372} \times 100$	8.7	8.6	8.7	4.1

(注) 1 全国平均は総務省自治財政局編 平成14年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- (2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金
- (3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- (4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)
- (5) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (6) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)
- (8) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較損益計算書

兵庫県電気事業会計

区 分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合				
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 15年度	平成 14年度	平成 13年度	平成14年度 全国平均	
(1) 営業収益	電力料	288,515,499	272,064,423	16,451,076	106.0				
	その他営業収益	151,626	78,080	73,546	194.2				
	計	288,667,125	272,142,503	16,524,622	106.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 営業費用	水力発電費	186,557,905	178,433,762	8,124,143	104.6				
	一般管理費	52,198,175	54,135,761	1,937,586	96.4				
	計	238,756,080	232,569,523	6,186,557	102.7	82.7	85.5	82.5	77.4
営業利益 (1) - (2)		49,911,045	39,572,980	10,338,065	126.1	17.3	14.5	17.5	22.6
(3) 財務収益	受取利息	6,789,838	5,650,159	1,139,679	120.2				
(4) 営業外収益	雑収益	58,716	46,388	12,328	126.6				
(5) 計 ((3) + (4))		6,848,554	5,696,547	1,152,007	120.2	2.4	2.1	0.4	4.7
(6) 財務費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	26,379,459	28,768,235	2,388,776	91.7				
(7) 営業外費用	雑支出	0	301,564	301,564	0.0				
(8) 計 ((6) + (7))		26,379,459	29,069,799	2,690,340	90.7	9.1	10.7	10.4	15.6
経常利益 ((1)+(5))-((2)+(8))		30,380,140	16,199,728	14,180,412	187.5	10.5	6.0	7.5	11.8
当年度純利益		30,380,140	16,199,728	14,180,412	187.5	10.5	6.0	7.5	11.3
当年度未処分利益剰余金		30,380,140	16,199,728	14,180,412	187.5	-	-	-	-

(注) 全国平均は総務省自治財政局編 平成14年度地方公営企業年鑑により算出した。

比較貸借対照表

兵庫県電気事業会計

区 分	平成15年度		平成14年度		対前年度比較		構成比の増減() ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	1,421,079,692	65.6	1,468,174,977	67.0	47,095,285	96.8	1.4
	有形固定資産	915,375,939	42.3	962,130,524	43.9	46,754,585	95.1	1.6
	無形固定資産	5,123,753	0.2	5,464,453	0.3	340,700	93.8	0.1
	投資	500,580,000	23.1	500,580,000	22.8	0	100.0	0.3
	流動資産	744,596,585	34.4	723,675,326	33.0	20,921,259	102.9	1.4
	現金預金	315,933,100	14.6	288,642,473	13.2	27,290,627	109.5	1.4
	未収金	28,663,485	1.3	35,032,853	1.6	6,369,368	81.8	0.3
	その他流動資産	400,000,000	18.5	400,000,000	18.2	0	100.0	0.3
	合計	2,165,676,277	100.0	2,191,850,303	100.0	26,174,026	98.8	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	110,251,894	5.1	94,916,372	4.3	15,335,522	116.2	0.8
	引当金	110,251,894	5.1	94,916,372	4.3	15,335,522	116.2	0.8
	流動負債	31,281,872	1.4	58,758,802	2.7	27,476,930	53.2	1.3
	未払金	30,191,746	1.4	57,940,016	2.7	27,748,270	52.1	1.3
	未払費用	736,726	0.0	818,786	0.0	82,060	90.0	0.0
	その他流動負債	353,400	0.0	0	0.0	353,400	-	0.0
	資本金	1,829,739,149	84.5	1,821,639,285	83.1	8,099,864	100.4	1.4
	自己資本金	1,297,232,533	59.9	1,244,719,911	56.8	52,512,622	104.2	3.1
	借入資本金	532,506,616	24.6	576,919,374	26.3	44,412,758	92.3	1.7
	剰余金	194,403,362	9.0	216,535,844	9.9	22,132,482	89.8	0.9
	資本剰余金	1,020,596	0.1	1,020,596	0.1	0	100.0	0.0
	利益剰余金	193,382,766	8.9	215,515,248	9.8	22,132,482	89.7	0.9
	合計	2,165,676,277	100.0	2,191,850,303	100.0	26,174,026	98.8	-

資金収支比較表

兵庫県電気事業会計

区 分		平成15年度 (C) 円	平成14年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	電 気 事 業 収 入	281,277,808	256,426,227	24,851,581	109.7
	前 年 度 未 収 金	35,032,853	33,408,213	1,624,640	104.9
	建 設 諸 収 入	0	1,020,596	1,020,596	0.0
	繰 替 運 用 満 期 元 金	600,000,000	480,000,000	120,000,000	125.0
	貸 付 債 権 信 託 受 益 権 償 還	0	200,000,000	200,000,000	0.0
	債 券 売 却	0	20,000,000	20,000,000	0.0
	預 金	3,500,000,000	0	3,500,000,000	-
	諸 税 等 預 り 金	12,041,394	12,713,273	671,879	94.7
	前 年 度 繰 越 金	288,642,473	713,208,331	424,565,858	40.5
	計 (A)	4,716,994,528	1,716,776,640	3,000,217,888	274.8
支 出	電 気 事 業 費 用	181,704,074	174,271,523	7,432,551	104.3
	建 設 改 良 費	4,500,000	21,051,170	16,551,170	21.4
	前 年 度 未 払 金	58,758,802	77,588,939	18,830,137	75.7
	企 業 債 償 還 金	44,412,758	43,194,150	1,218,608	102.8
	繰 替 運 用 開 始 元 金	600,000,000	480,000,000	120,000,000	125.0
	貸 付 債 権 信 託 受 益 権 購 入	0	600,000,000	600,000,000	0.0
	債 券 購 入	0	20,000,000	20,000,000	0.0
	預 金	3,500,000,000	0	3,500,000,000	-
	諸 税 等 納 付 金	11,685,794	12,028,385	342,591	97.2
	計 (B)	4,401,061,428	1,428,134,167	2,972,927,261	308.2
当年度未預金残高 (A)-(B)	315,933,100	288,642,473	27,290,627	109.5	

経営分析比率表

兵庫県電気事業会計

区 分		計 算 説 明	計 算	平成 15年度	平成 14年度	平成 13年度	平成14年度 全国平均
資産 及び 資本 構成 比率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,421,079,692}{2,165,676,277} \times 100$	65.6	67.0	66.4	77.4
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{1,491,635,895}{2,165,676,277} \times 100$	68.9	66.7	64.9	63.2
	固定資産対長期資本 比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{1,421,079,692}{2,134,394,405} \times 100$	66.6	68.8	68.8	79.0
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,421,079,692}{1,491,635,895} \times 100$	95.3	100.5	102.4	122.4
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{744,596,585}{31,281,872} \times 100$	2,380.3	1,231.6	962.5	1,120.9
回 転 率	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{288,667,125}{1,476,445,825}$	0.20	0.19	0.21	0.20
	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{288,667,125}{1,444,627,335}$	0.20	0.18	0.24	0.16
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当期減価償却額}}{\text{償却資産(期末在高)} + \text{当期減価償却額}} \times 100$	$\frac{64,322,033}{982,411,714} \times 100$	6.5	6.1	5.8	4.0
	流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{288,667,125}{734,135,956}$	0.39	0.37	0.29	0.54
	現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当期支出額}}{\text{平均現金預金}}$	$\frac{4,401,061,428}{302,287,787}$	14.56	2.85	0.88	-
	未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{288,667,125}{31,848,169}$	9.1	8.0	9.0	7.8
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{30,380,140}{2,178,763,290} \times 100$	1.39	0.73	1.00	-
	総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{295,515,679}{265,135,539} \times 100$	111.5	106.2	108.1	112.7
	営業収益対営業費用 比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{288,667,125}{238,756,080} \times 100$	120.9	117.0	121.3	129.2
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{平均負債}} \times 100$	$\frac{26,379,459}{702,317,465} \times 100$	3.8	3.8	3.8	4.7
	営業収益に対する 給与費の割合 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{88,095,617}{288,667,125} \times 100$	30.5	32.3	29.6	25.5
	営業収益に対する 修繕費の割合 (%)	$\frac{\text{修繕費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{20,698,116}{288,667,125} \times 100$	7.2	4.7	5.2	9.2

(注) 1 全国平均は総務省自治財政局編 平成14年度地方公営企業年鑑により算出した。

2 この経営分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定
- (2) 自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金
- (3) 負 債 = 固定負債(借入資本金を含む) + 流動負債
- (4) 総 資 本 = 自己資本((2)の算式による) + 負債((3)の算式による)
- (5) 総 収 益 = 営業収益 + 財務収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (6) 総 費 用 = 営業費用 + 財務費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (7) 償 却 資 産 = 有形固定資産(土地、建設仮勘定を除く) + 無形固定資産(電話加入権を除く)
- (8) 平 均 = (期首在高 + 期末在高) ÷ 2

比較貸借対照表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成15年度		平成14年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント (B)-(D)
		金 額 (A) 円	構成比 (B) %	金 額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %	
資 産	固定資産	6,693,905,225	100.0	6,603,497,656	100.0	90,407,569	101.4	0.0
	有形固定資産	6,693,905,225	100.0	6,603,497,656	100.0	90,407,569	101.4	0.0
	流動資産	2,294,930	0.0	412,674	0.0	1,882,256	556.1	0.0
	現金預金	2,294,904	0.0	412,674	0.0	1,882,230	556.1	0.0
	未収金	26	0.0	0	0.0	26	-	0.0
	合 計	6,696,200,155	100.0	6,603,910,330	100.0	92,289,825	101.4	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	1,661,934,497	24.8	1,655,703,701	25.1	6,230,796	100.4	0.3
	建設諸収入	1,661,934,497	24.8	1,655,703,701	25.1	6,230,796	100.4	0.3
	資本金	3,890,503,533	58.1	3,837,790,609	58.1	52,712,924	101.4	0.0
	借入資本金	3,890,503,533	58.1	3,837,790,609	58.1	52,712,924	101.4	0.0
	剰余金	1,143,762,125	17.1	1,110,416,020	16.8	33,346,105	103.0	0.3
	資本剰余金	1,143,762,125	17.1	1,110,416,020	16.8	33,346,105	103.0	0.3
	合 計	6,696,200,155	100.0	6,603,910,330	100.0	92,289,825	101.4	-

資金収支比較表

兵庫県水源開発事業会計

区 分		平成15年度 (C) 円	平成14年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	長期借入金	136,470,000	137,740,000	1,270,000	99.1
	一般会計補助金	33,647,459	30,087,019	3,560,440	111.8
	建設諸収入	1	2,309	2,308	0.0
	前年度未収金	0	15	15	0.0
	前年度繰越金	412,674	8,410,778	7,998,104	4.9
	計 (A)	170,530,134	176,240,121	5,709,987	96.8
支 出	建設改良費	84,176,800	91,672,011	7,495,211	91.8
	企業債償還金	83,757,076	84,155,436	398,360	99.5
	国庫補助金返還金	301,354	0	301,354	-
	計 (B)	168,235,230	175,827,447	7,592,217	95.7
当年度末預金残高 (A) - (B)		2,294,904	412,674	1,882,230	556.1

比較貸借対照表

兵庫県地域整備事業会計

区 分	平成15年度		平成14年度		対前年度比較		構成比の増減() (B)-(D) ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	(A) (C) × 100 %		
資 産	固定資産	88,998,511,879	9.6	94,804,225,829	10.4	5,805,713,950	93.9	0.8
	投資等	88,998,511,879	9.6	94,804,225,829	10.4	5,805,713,950	93.9	0.8
	地域整備支出勘定	801,857,967,414	86.1	790,251,150,908	86.3	11,606,816,506	101.5	0.2
	未成事業資産	801,857,967,414	86.1	790,251,150,908	86.3	11,606,816,506	101.5	0.2
	流動資産	39,937,688,873	4.3	30,582,224,719	3.3	9,355,464,154	130.6	1.0
	現金預金	29,515,855,677	3.2	18,157,008,159	2.0	11,358,847,518	162.6	1.2
	未収金	1,621,833,196	0.2	3,623,918,660	0.4	2,002,085,464	44.8	0.2
	前払金	0	0.0	1,297,900	0.0	1,297,900	0.0	0.0
	その他流動資産	8,800,000,000	0.9	8,800,000,000	0.9	0	100.0	0.0
	合計	930,794,168,166	100.0	915,637,601,456	100.0	15,156,566,710	101.7	-
負 債 及 び 資 本	地域整備収入勘定	742,895,608,449	79.8	724,418,989,913	79.1	18,476,618,536	102.6	0.7
	事業収入	557,855,011,459	59.9	542,001,714,709	59.2	15,853,296,750	102.9	0.7
	その他収入	185,040,596,990	19.9	182,417,275,204	19.9	2,623,321,786	101.4	0.0
	固定負債	18,524,849,490	2.0	26,649,693,044	2.9	8,124,843,554	69.5	0.9
	引当金	648,607,012	0.1	773,450,566	0.1	124,843,554	83.9	0.0
	その他固定負債	17,876,242,478	1.9	25,876,242,478	2.8	8,000,000,000	69.1	0.9
	流動負債	4,305,482,753	0.5	6,678,986,215	0.7	2,373,503,462	64.5	0.2
	未払金	2,878,837,306	0.3	5,538,214,247	0.6	2,659,376,941	52.0	0.3
	前受金	5,239,800	0.0	3,583,600	0.0	1,656,200	146.2	0.0
	その他流動負債	1,421,405,647	0.2	1,137,188,368	0.1	284,217,279	125.0	0.1
	資本金	163,733,756,606	17.6	156,590,398,924	17.1	7,143,357,682	104.6	0.5
	自己資本金	894,294,880	0.1	894,294,880	0.1	0	100.0	0.0
	借入資本金	162,839,461,726	17.5	155,696,104,044	17.0	7,143,357,682	104.6	0.5
	剰余金	1,334,470,868	0.1	1,299,533,360	0.2	34,937,508	102.7	0.1
資本剰余金	1,334,470,868	0.1	1,299,533,360	0.2	34,937,508	102.7	0.1	
合計	930,794,168,166	100.0	915,637,601,456	100.0	15,156,566,710	101.7	-	

資金収支比較表

兵庫県地域整備事業会計

区 分		平成15年度 (C) 円	平成14年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	企 業 債	10,700,000,000	12,493,000,000	1,793,000,000	85.6
	国 庫 補 助 金	3,000,000	29,000,000	26,000,000	10.3
	事 業 収 入	19,721,473,202	8,588,344,649	11,133,128,553	229.6
	長期貸付金償還金	1,489,808,333	9,489,808,333	8,000,000,000	15.7
	建 設 諸 収 入	2,046,876,478	1,726,086,663	320,789,815	118.6
	前 年 度 未 収 金	3,230,420,710	1,183,514,601	2,046,906,109	273.0
	諸 税 等 預 り 金	363,341,964	512,519,333	149,177,369	70.9
	債 券 売 却	0	169,990,000	169,990,000	0.0
	預 金	248,490,000,000	0	248,490,000,000	-
	繰替運用満期元金	63,410,000,000	31,550,000,000	31,860,000,000	201.0
	貸付債権信託受益権償還	0	3,200,000,000	3,200,000,000	0.0
	一 時 借 入 金	0	1,700,000,000	1,700,000,000	0.0
	前 年 度 繰 越 金	18,157,008,159	35,626,604,032	17,469,595,873	51.0
	計 (A)	367,611,928,846	106,268,867,611	261,343,061,235	345.9
支 出	地 域 整 備 費	16,909,188,638	30,363,109,933	13,453,921,295	55.7
	企 業 債 償 還 金	3,556,642,318	3,245,147,494	311,494,824	109.6
	前 年 度 未 払 金	5,538,214,247	6,431,725,891	893,511,644	86.1
	長期借入金償還金	0	2,300,000,000	2,300,000,000	0.0
	諸 税 等 納 付 金	192,027,966	351,886,134	159,858,168	54.6
	債 券 購 入	0	169,990,000	169,990,000	0.0
	預 金	248,490,000,000	0	248,490,000,000	-
	繰替運用開始元金	63,410,000,000	31,550,000,000	31,860,000,000	201.0
	貸付債権信託受益権購入	0	12,000,000,000	12,000,000,000	0.0
	一 時 借 入 金 償 還 金	0	1,700,000,000	1,700,000,000	0.0
計 (B)	338,096,073,169	88,111,859,452	249,984,213,717	383.7	
当年度末預金残高 (A)-(B)	29,515,855,677	18,157,008,159	11,358,847,518	162.6	

比較損益計算書

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	対前年度比較		営業収益に対する割合		
				(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	平成 15年度	平成 14年度	平成 13年度
(1) 営業 収益	運用資産収益	25,749,948 円	25,749,948 円	0 円	100.0 %	%	%	%
	運用資金収益	7,286,638	20,376,555	13,089,917	35.8			
	その他営業収益	8,549,634	8,315,732	233,902	102.8			
	計	41,586,220	54,442,235	12,856,015	76.4	100.0	100.0	100.0
(2) 営業 費用	運用資産維持管理費	828,372	828,372	0	100.0			
	総 係 費	45,260,065	45,380,898	120,833	99.7			
	資産減耗損	0	790,135	790,135	0.0			
	計	46,088,437	46,999,405	910,968	98.1	110.8	86.3	77.1
営業損益 (1) - (2)		4,502,217	7,442,830	11,945,047	60.5	10.8	13.7	22.9
(3) 営業 外 収益	受 取 利 息	78,313,212	63,816,397	14,496,815	122.7			
	雑 収 益	3,325,112	3,654,555	329,443	91.0			
	計	81,638,324	67,470,952	14,167,372	121.0	196.3	123.9	29.0
(4) 営業外費用	雑 支 出	305,142	475,908	170,766	64.1	0.7	0.9	0.0
経 常 利 益 ((1) + (3)) - ((2) + (4))		76,830,965	74,437,874	2,393,091	103.2	184.8	136.7	52.0
(5) 特別利益	固 定 資 産 売 却 益	45,771,000	0	45,771,000	-	110.1	-	-
(6) 特別損失	固 定 資 産 撤 去 費	0	2,487,000	2,487,000	0.0	-	4.6	-
当年度純利益 ((1) + (3) + (5)) - ((2) + (4) + (6))		122,601,965	71,950,874	50,651,091	170.4	294.8	132.2	52.0
当年度未処分利益剰余金		122,601,965	71,950,874	50,651,091	170.4	-	-	-

比較貸借対照表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分	平成15年度		平成14年度		対前年度比較		構成比の 増減() ポイント	
	金額 (A) 円	構成比 (B) %	金額 (C) 円	構成比 (D) %	(A) - (C) 円	$\frac{(A)}{(C)} \times 100$ %		
資 産	固定資産	6,445,387,182	30.5	6,469,817,831	30.7	24,430,649	99.6	0.2
	有形固定資産	935,754,182	4.5	960,184,831	4.5	24,430,649	97.5	0.0
	投資	5,509,633,000	26.0	5,509,633,000	26.2	0	100.0	0.2
	運用資産	7,842,232,680	37.0	7,735,024,680	36.7	107,208,000	101.4	0.3
	長期貸付金	7,842,232,680	37.0	7,735,024,680	36.7	107,208,000	101.4	0.3
	流動資産	6,888,878,847	32.5	6,844,947,197	32.6	43,931,650	100.6	0.1
	現金預金	837,126,875	4.0	1,695,188,487	8.1	858,061,612	49.4	4.1
	未収金	1,751,972	0.0	1,758,710	0.0	6,738	99.6	0.0
	有価証券	50,000,000	0.2	50,000,000	0.3	0	100.0	0.1
	その他流動資産	6,000,000,000	28.3	5,098,000,000	24.2	902,000,000	117.7	4.1
	合計	21,176,498,709	100.0	21,049,789,708	100.0	126,709,001	100.6	-
負 債 及 び 資 本	固定負債	236,827,629	1.1	234,207,891	1.1	2,619,738	101.1	0.0
	引当金	236,827,629	1.1	234,207,891	1.1	2,619,738	101.1	0.0
	流動負債	52,051,055	0.3	50,563,757	0.3	1,487,298	102.9	0.0
	未払金	1,970,405	0.0	563,757	0.0	1,406,648	349.5	0.0
	その他流動負債	50,080,650	0.3	50,000,000	0.3	80,650	100.2	0.0
	資本金	19,803,053,312	93.5	19,703,404,312	93.6	99,649,000	100.5	0.1
	自己資本金	19,803,053,312	93.5	19,703,404,312	93.6	99,649,000	100.5	0.1
	剰余金	1,084,566,713	5.1	1,061,613,748	5.0	22,952,965	102.2	0.1
	利益剰余金	1,084,566,713	5.1	1,061,613,748	5.0	22,952,965	102.2	0.1
	合計	21,176,498,709	100.0	21,049,789,708	100.0	126,709,001	100.6	-

資金収支比較表

兵庫県企業資産運用事業会計

区 分		平成15年度 (C) 円	平成14年度 (D) 円	前年度に対する 増減()額 (C) - (D) 円	前年度に 対する割合 (C)/(D) %
収 入	資産運用事業収入	161,921,438	120,154,477	41,766,961	134.8
	固定資産売却代金	7,559,000	0	7,559,000	-
	前年度未収金	1,758,710	429,978	1,328,732	409.0
	長期貸付金償還金	29,262,000	670,458,160	641,196,160	4.4
	短期貸付金償還金	3,380,000,000	3,560,000,000	180,000,000	94.9
	貸付債権信託受益権償還	0	3,122,000,000	3,122,000,000	0.0
	債券売却	0	10,000,000	10,000,000	0.0
	預 金	27,630,000,000	0	27,630,000,000	-
	諸税等預り金	24,771,905	25,071,400	299,495	98.8
	諸 収 入	5,333,000	1,150,679	4,182,321	463.5
	前年度繰越金	1,695,188,487	6,171,311,981	4,476,123,494	27.5
	計 (A)	32,935,794,540	13,680,576,675	19,255,217,865	240.7
支 出	資産運用事業費用	25,089,287	29,952,392	4,863,105	83.8
	前年度未払金	563,757	2,878,878	2,315,121	19.6
	長期貸付金	136,470,000	137,740,000	1,270,000	99.1
	短期貸付金	3,380,000,000	3,560,000,000	180,000,000	94.9
	貸付債権信託受益権購入	902,000,000	8,220,000,000	7,318,000,000	11.0
	債券購入	0	10,000,000	10,000,000	0.0
	預 金	27,630,000,000	0	27,630,000,000	-
	諸税等納付金	24,544,621	24,816,918	272,297	98.9
	計 (B)	32,098,667,665	11,985,388,188	20,113,279,477	267.8
当年度末預金残高 (A)-(B)	837,126,875	1,695,188,487	858,061,612	49.4	